

パプアニューギニア独立国
メディアを活用した遠隔教育普及・
組織強化プロジェクト
(EQUITVフェーズ2)
詳細計画策定調査報告書

平成24年4月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

人間
JR
12-044

パプアニューギニア独立国
メディアを活用した遠隔教育普及・
組織強化プロジェクト
(EQUITVフェーズ2)
詳細計画策定調査報告書

平成24年4月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

目 次

地 図

写 真

略語表

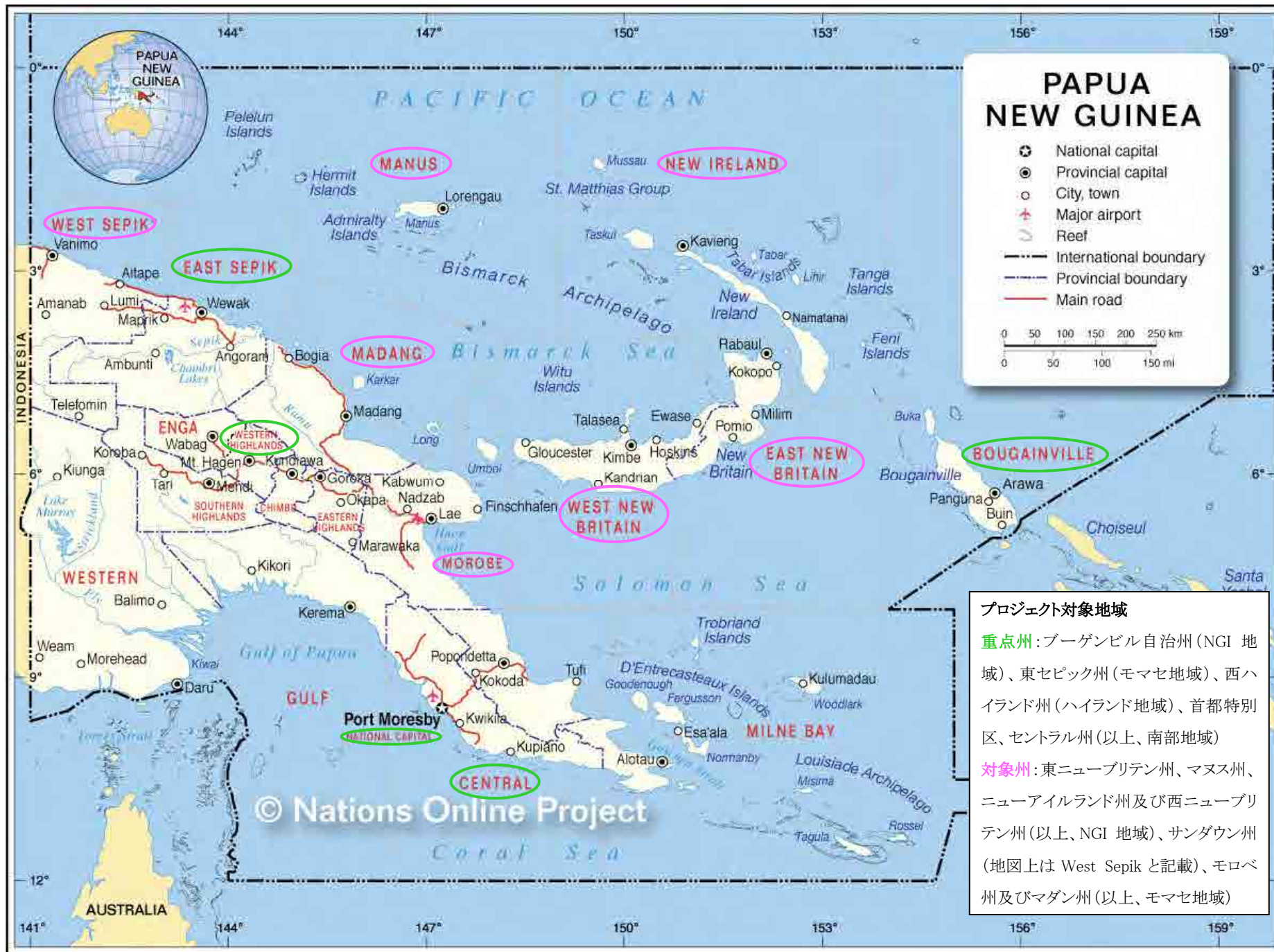
事業事前評価表

第1章 詳細計画策定調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	2
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	2
1-5 調査の方法	4
第2章 教育セクターの現状と課題	5
2-1 教育セクター概観	5
2-2 遠隔教育の現状と課題	20
2-3 開発パートナーの協力状況と今後の協力方針	29
2-4 わが国の教育セクターに対する協力実績	33
第3章 プロジェクトの基本計画	37
3-1 協力の範囲及び内容	37
3-2 事業運営体制	38
第4章 評価5項目による評価結果	40
4-1 妥当性	40
4-2 有効性	41
4-3 効率性	42
4-4 インパクト	42
4-5 持続性	43
第5章 プロジェクト実施上の留意事項	44
5-1 EQUITVプログラムの関連政策における位置づけ	44
5-2 プロジェクトの実施体制	44
5-3 対象とする地域・州の設定及び地域ベースの普及アプローチの導入	45
5-4 州以下のレベルにおける活動の枠組み・仕組み	45
5-5 教員養成課程へのEQUITVプログラムの導入・統合	46
5-6 EQUITVプログラムの媒体の多様化及び柔軟な活用の後押し	46
5-7 教育セクターにおける既存の制度・計画との連動・調和・統合	47

付属資料

1. 2011年11月16日締結 詳細計画策定調査時 M/M	51
2. 2012年2月1日締結 R/D	65
3. PDM (和文・英文)	95
4. PO (和文・英文)	102
5. 調査日程表	104

地 図



写

真



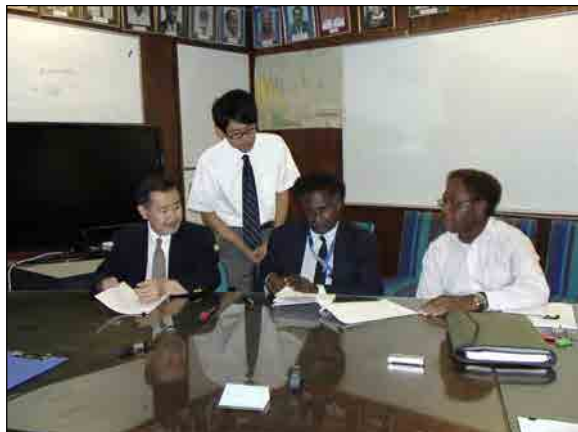
国立教育メディアセンター (NEMC) に設置されているモデル授業編集機材



セント・テレサ小学校におけるモデル授業を活用した授業



セント・メリー小学校における学校関係者へのインタビュー



ミニッツ (M/M) 署名式

略 語 表

略語	正式名	日本語
AusAID	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発庁
CCLSD	Coordination, Communications and Legal Services Division	調整・コミュニケーション・法務局
CDAD	Curriculum Development and Assessment Division	カリキュラム開発・評価局
DOE	Department of Education	教育省
DSP	Development Strategic Plan	開発戦略計画
EMIS	Education Management Information Systems	教育管理情報システム
EQUITV	Enhancing Quality in Teaching through TV Programs	テレビ番組による授業改善
ESIP	Education Sector Improvement Program	教育セクター改善プログラム
EU	European Union	欧州連合
F/U	Follow-Up	フォローアップ
FAD	Finance and Administration Division	予算・監査局
GPE	Global Partnership for Education	教育のためのグローバル・パートナーシップ
HRODD	Human Resources and Organization Development Division	人材・組織開発局
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
M/M	Minutes of Meeting	ミニッツ
MTDP	Medium Term Development Plan	中期開発計画
NCD	National Capital District	首都特別区
NEB	National Education Board	教育省最高審議会
NEMC	National Education Media Center	国立教育メディアセンター
NEMP	National Education Media Policy	国家教育メディア政策
NEP	National Plan for Education	国家教育計画
NGI	New Guinea Islands	ニューギニア諸島
NIST	National In-Service Training	国家現職教員研修
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PNG	Independent State of Papua New Guinea	パプアニューギニア独立国
PNGEI	Papua New Guinea Education Institute	PNG 教員研修所
PO	Plan of Operation	活動計画
PPRD	Policy, Planning and Research Division	政策・計画・研究局
R/D	Record of Discussion	討議議事録
RCM	Regional Consultative Meeting	地域審議会
SEOC	Senior Education Officers Conference	全国教育幹部会議

SGD	Standard and Guidance Division	標準・ガイダンス局
SLIP	School Learning Improvement Plan	学校学習改善計画
SSM	Secretary Staff Member	セクレタリー・スタッフ・メンバー
SWAp	Sector-Wide Approach	セクター・ワイド・アプローチ
TED	Teacher Education Division	教員教育局
TIP	Teacher In-service Plan	現職教員研修計画
TMT	Top Management Team	トップ・マネジメント・チーム
UBEP	Universal Basic Education Plan	基礎教育完全普及計画
UNICEF	United Nations Children's Fund	国際連合児童基金

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

1. 案件名

国名：パプアニューギニア独立国

案件名：メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト（EQUITV フェーズ2）
Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV program (EQUITV Phase 2)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの現状と課題

パプアニューギニア独立国（以下、PNG）は1万近くの島々から成る島嶼国家であり、アクセスの困難な遠隔地において教育施設及び教員の質・量が不足している。基礎教育（予科～第8学年）の純就学率は52.9%（2007年、PNG教育省）と大洋州地域の周辺国と比較しても極めて低く、その改善が大きな課題となっている。また、第8学年修了試験の全国平均点がほぼすべての教科で4割を下回っていることから（2006年、PNG教育省）、基礎教育の修了が基礎学力の習得につながっていないと考えられている。

このような状況のなか、わが国は遠隔地における教育の質改善のため、遠隔教育を柱とした協力を進めてきた。特に、「テレビ番組による授業改善プロジェクト（EQUITVプロジェクト）」（2005-2008年）では、対象2州（東セピック州、ブーゲンビル自治州）における教育テレビ番組を通じた授業改善を目標に、モデル授業を撮影・編集した番組の制作支援、モデル授業を担う教師の養成、モデル授業の活用促進に関する啓発活動等を行った。その結果、対象2州だけでなく他の地域でもモデル授業を活用する学校が増加し、これらの学校では教師の教授法及び生徒の学習の質が改善^{*1}されつつあることが報告されている。これを踏まえ、PNG教育省はEQUITVプロジェクトが実施してきた一連の活動を「EQUITVプログラム」として教育政策に位置づけ、全国展開に向けた取り組みを進めている。

一方で、EQUITVプログラムの効果的・効率的な全国普及にあたっては、地方教育行政機関を含む教育省全体の同プログラム運用・普及に係るマネジメント能力が十分でないことや、学校現場におけるモデル授業の活用方法にばらつきがあること等、未だ課題が残る。加えて、PNG教育省は今後、EQUITVプログラムの対象とする学年・教科の拡大を進めることから、より戦略的な計画の策定・実施、及びそのための持続的な制度構築・能力強化が求められている。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ

PNGの国家計画である「パプアニューギニア・ビジョン2050」及び「開発戦略計画2010-2030」では、基礎教育の完全普及、及び教育セクターにおける情報通信技術（ICT）の活用促進が目標として掲げられており、この方針は「教育開発計画2005-2014」及び「基礎教育完全普及計画2010-2019」といった教育政策においても踏襲されている。また、PNG教育省は、わが国の遠隔教育分野に対する協力の成果を踏まえ、2010年に、メディアを活用した教育プログラムの体系化を目的に「国家教育メディア政策（NEMP）」を策定した。EQUITVプログラムはNEMPの主要コンポーネントであるため、同プログラムの実施は、NEMPひいては前述の上位政策の達成に貢献する。

PNG政府は、基礎教育の完全普及に伴う就学児童数の増加予測並びに教員1人当たり生徒

数の改善を考慮し、2030年までに全国の教職員数を2010年の約3倍（3万8,000名→11万1,000名）に増やすことを政策目標に掲げ、毎年平均2,300名の新規教員養成に取り組んでいる。多数の遠隔地を擁するPNGでは、特に遠隔地における教員の質・量の充足に係る制約が深刻であり、量的充足に関しては政府が教員配置の公平化に係る規則設定や遠隔地における教員住宅の建設等の措置を進め、改善を図っている。他方で、質的側面については、現職教員に対する研修機会（教科知識並びに教授技能の研鑽・向上）の継続的な提供が課題である。特に遠隔地においては交通事情・経費等の制約から従来の対面式研修は実施上の困難が多く、EQUITVプログラムをはじめとするICTの積極的な活用が重視されている。

EQUITVプログラムは、モデル授業に基づく質の高い教育と同プログラムの活用を通じた中長期的な教員の継続的能力開発に関する機会を提供するものであり、遠隔地を含めた全国の基礎教育学校における学習の質の保証に貢献するものである。以上のことからEQUITVプログラムは、その開始から現在まで、また将来において、教員の代替（量的充足のための短期的措置）としてではなく、教員が行う授業の質を確保するとともに、現職教員に対する専門性研鑽の機会を補完する手段（質的改善のための中長期的戦略）として位置づけられているといえる。

(3) 教育セクターに対するわが国及び国際協力機構（JICA）の援助方針と実績

わが国は、2010年9月の国連総会で発表した「日本の教育協力政策2011-2015」の中で、基礎教育においては、①質の高い教育、②安全な学習環境、③学校運営改善、④地域に開かれた学校、⑤インクルーシブ教育、の5項目を重点とした支援を表明しており、本事業はこのなかの①に該当する。また、わが国は第5回「太平洋・島サミット」の中で、大洋州地域への協力においては、①環境・気候変動分野、②人間の安全保障（保健、教育など）、③人と人との交流、の3つを柱とすることを表明しており、本事業はこのなかの②に該当する。なお、わが国はPNGに対する援助重点分野のひとつに「社会サービス向上」を掲げ、開発課題「教育機能強化」の中で「島嶼・遠隔地教育支援プログラム」を策定しており、本事業は同協力プログラムに位置づけられる。

(4) 他の援助機関の対応

基礎教育分野においては、オーストラリア国際開発庁（AusAID）がカリキュラム及び教科書の改訂・配布、学校補助金制度への財政支援、教育関連施設の建設等幅広い支援を行うほか、欧州連合（EU）が特にへき地における基礎教育へのアクセス改善及び教育行政機関の能力開発への支援、国際連合児童基金（UNICEF）が就学前教育やジェンダー教育への支援、世界銀行が中等教育における遠隔教育への支援を行っている。また、2011年からは、教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）の触媒基金を活用した小学校における学級文庫の設置も行われている。2009年実績では、PNGの基礎教育関連予算は約107億円であるが、その5割弱にあたる約52億円がドナー支援によるものである。なお、同分野では教育セクター改善プログラム（ESIP）としてセクター・ワイド・アプローチ（SWAp）の取り組みが始まっており、行動規範の策定等援助協調が進められているが、現在のところプールファンドは存在せず、ESIPの枠組みの下で各援助機関がプロジェクト型支援を実施している状態といえる。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、PNG の 4 地域・12 州を対象に、EQUITV プログラムの運用・普及に係る行政官の能力強化、学校現場における EQUITV プログラムの活用支援、教員養成課程への EQUITV プログラムの導入を行うことにより、全国の小学校に EQUITV プログラムを普及するための体制強化を図り、もって全国の小学校における EQUITV プログラムの活用に寄与するものである。なお、本事業では地域ごとに普及を進めるアプローチを導入することで、同プログラムの戦略的な全国普及を支援する。具体的には、教育省が策定する全国普及計画に基づき、地理的特徴や予算的・人材的キャパシティを考慮した地域ごと及び州ごとの普及計画を策定し、それらの計画に沿って啓発や研修等の活動を進める。また、地域における EQUITV のモデルを創り上げるべく、プロジェクトでは各地域に重点州^{*2}を設定する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

- ・ ニューギニア諸島 (NGI) 地域：ブーゲンビル自治州、東ニューブリテン州、マヌス州、ニューアイルランド州及び西ニューブリテン州 (全 5 州)
- ・ モマセ地域：東セピック州、マダン州、モロベ州及びサンダウン州 (全 4 州)
- ・ ハイランド地域：西ハイランド州 (5 州中 1 州)
- ・ 南部地域：首都特別区 (NCD)、セントラル州 (6 州中 2 州)

(3) 本事業の受益者 (ターゲットグループ)

- ・ 教育省関連部局職員：約 136 名
- ・ 対象地域教育事務所職員：約 12 名 (4 地域×3 名)
- ・ 対象州教育局職員：約 168 名 (12 州×14 名)
- ・ 対象州教員養成校教官：約 30 名 (10 校×3 名)
- ・ 対象州教員養成校学生：約 6,000 名 (10 校×200 名×3 年間)
- ・ 対象州における EQUITV プログラム活用校の現職教員 (人数は普及計画策定後に確定)

(4) 事業スケジュール (協力期間)

2012 年 4 月～2015 年 12 月

(5) 総事業費 (日本側)

3 億 9,701 万 8,000 円

(6) 相手国側実施機関

教育省カリキュラム開発・評価局、教員教育局、標準・ガイダンス局、政策・計画・研究局

(7) 投入 (インプット)

1) 日本側

- ・ 専門家派遣 (総括/遠隔教育マネジメント、算数教育、理科教育、普及計画、現職教員研修及び教員養成研修、啓発活動、モニタリング、業務調整)

- ・ 本邦研修/第三国研修
- ・ 機材供与
- ・ 必要経費の確保
 - ベースライン調査及びエンドライン調査の実施に係る経費
 - 各種トレーナー養成研修の実施に係る経費
 - 対象州の教員養成校の校長及び教官に対する研修の実施に係る経費
 - 研修教材の印刷及び対象州までの輸送に係る経費

2) PNG 側

- ・ カウンターパートの配置（カリキュラム開発・評価局、教員教育局、標準・ガイダンス局、政策・計画・研究局、国立教育メディアセンター、地域教育事務所、州教育局、教員養成校）
- ・ プロジェクトオフィス及び各種設備の提供
- ・ 必要経費の確保
 - クラスタ^{*3}及び学校レベルでの研修並びにモニタリング等の実施に係る経費（カウンターパートや研修参加者の交通費、日当、宿泊料等）
 - プロジェクトで購入した機材等の維持管理に係る経費
 - 6-7-8年生の理科・算数に関する EQUITV 教材の印刷・複製に係る経費

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮/用地取得・住民移転

①カテゴリ分類：C

②カテゴリ分類の根拠

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため、カテゴリCに該当する。

2) ジェンダー・平等推進/平和構築・貧困削減

事業では、各種トレーナー選定の際に一定数の女性を含める等、ジェンダーバランスを考慮する。

(9) 関連する援助活動

1) わが国の援助活動

過去に一般無償資金協力「放送教育用教材開発センター整備計画」及び文化無償資金協力「番組制作機材供与」により導入された国立教育メディアセンターの施設及び機材を活用する予定であり、効率的なプロジェクトの運営が期待できる。また、先行案件である EQUITV プロジェクトに引き続き、教育省の関連部局・関係者によって構成される EQUITV マネジメント委員会がカウンターパートを務めるため、これまでの経験を生かしたプロジェクト運営が期待される。

2) 他ドナー等の援助活動

AusAID と UNICEF は、放送や DVD 等のメディアを通して、ジェンダーや保健衛生、学校運営改善等に係る啓発活動を実施する予定である。本事業の効果として、受像機を有す

る学校が増加することで、上記の啓発活動を受ける学校数も増加すると想定される。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標

全国の小学校において EQUITV プログラムが活用される。

<指標>

全国で EQUITV プログラムを活用する学校の割合

2) プロジェクト目標

全国の小学校に EQUITV プログラムを普及する体制が強化される。

<指標>

- ・ EQUITV プログラムの全国普及計画が教育省に承認される。
- ・ カリキュラム開発・評価局、教員教育局、標準・ガイダンス局、政策・計画・研究局から成る EQUITV マネジメント委員会の会議が四半期に2回以上開催される。
- ・ 全国普及計画の目標値に照らした EQUITV プログラムを活用する学校数の達成率

3) 成果及び活動

成果1：中央、地域及び州レベルにおいて、EQUITV プログラムの運用・普及に係る能力が強化される。

成果2：対象州の小学校の授業において、EQUITV プログラムが活用される。

成果3：教員養成校において、EQUITV プログラムの活用方法が学生に周知される。

<指標>

1-1：EQUITV プログラムの全国普及計画が策定される。

1-2：EQUITV プログラムの地域普及計画及び州普及計画が対象地域及び対象州において策定される。

1-3：EQUITV プログラムに関する各種研修モジュール^{*4}が開発される。

1-4：地域審議会 (RCM)^{*5}で四半期ごとに、全国教育幹部会議 (SEOC)^{*6}で年1回、EQUITV プログラムの普及について協議される。

1-5：地域トレーナー及び州トレーナー^{*7}の養成研修が各対象州で2回以上開催される。

2-1：対象州においてXX%の小学校がEQUITV プログラム運用・管理研修を受ける。

2-2：対象州においてXX%の6-7-8年生の教員がEQUITV プログラム活用研修を受ける。

2-3：対象州においてXX%の小学校がEQUITV プログラムのための資金調達を開始する。

2-4：対象州においてXX%の小学校がEQUITV プログラムを実際の授業で活用する。

3-1：対象州の各教員養成校で2人以上の教官が州トレーナーになる。

3-2：対象州においてXX%の教員養成校が既存の授業科目の中でEQUITV プログラムを紹介する。

3-3：対象州において毎年約XX人の学生がEQUITV プログラムについて理解を深めたうえで、教員養成校を卒業する。

<活動>

成果1に関する活動：

全国、地域、州レベルにおける普及計画開発のためのワークショップの開催、ナショナル

ルトレーナー^{*8}、地域トレーナー及び州トレーナーの養成研修の実施、研修モジュールの開発等。

成果2に関する活動：

国家現職教員研修(NIST)におけるEQUITVプログラムの紹介、重点州におけるEQUITVプログラムの管理及び活用に係るクラスター研修の実施、EQUITVプログラム未開始校への啓発活動等。

成果3に関する活動：

対象州の教員養成校の校長や教官に対する研修の実施、教員養成校向け全国セミナーの開催等。

4) プロジェクト実施上の留意点

- ・ 対象地域のうち、①EQUITVプロジェクトの対象州（東セピック州、ブーゲンビル自治州）を普及のリソースとして活用できるNGI地域及びモマセ地域では、域内の普及をめざし、②ハイランド地域及び南部地域では、西ハイランド州、NCD及びセントラル州を普及のリソースとして育成し、域内の普及はプロジェクト終了後に取り組む。なお、これら地域のリソースとなる5州を重点州と位置づけ、プロジェクトが末端までの活動を支援し、NGI地域及びモマセ地域におけるその他7州については、重点州での経験を基にPNG側による活動の実施を促す。
- ・ 対象地域/対象州において、本協力期間中に域内/州内のすべての小学校をカバーすることは想定せず、各地域/各州で計画に基づいて普及が進められているという状態をめざすことから、「指標」の具体的な数値はプロジェクト開始後に策定する普及計画に沿って確定させる。
- ・ 放送がEQUITVプログラムを活用する主要な手段である限り、常に放送枠の制約を受け続けることになる。そのため、本事業では学校における柔軟な活用を促す代替手段として、同プログラムをDVDとして配布することを推進する。加えて、PNGにおけるICTの発展に合わせて、同プログラムで活用する通信媒体の多様化及び先端化についても、PNG側関係者とともに継続的に検討していく。

(2) その他インパクト

教育省は、EQUITVプログラムの普及を通じた中長期的な教育の質の改善を見据えており、本事業を実施することにより、全国の小学校における授業の質の向上に寄与することが期待される。

5. 前提条件・外部条件（リスク・コントロール）

(1) 事業実施のための前提

教育省がEQUITVプログラムの全国普及に対して強くコミットしている。

(2) 成果達成のための外部条件

- ・ PNGが社会的、経済的、政治的な不安に陥らない。
- ・ 対象州の治安状況が維持される。
- ・ EQUITVマネジメント委員会の中で大幅な人事異動がない。
- ・ 初等教育の無償化に伴い、教育省が十分な学校補助金予算を確保する。

(3) プロジェクト目標達成のための外部条件

- ・ 全国普及計画に基づいて各レベル（中央、地域、州）に十分な人員が配置される。
- ・ 全国普及計画に基づいて各レベル（中央、地域、州）に十分な予算が配分される。

(4) 上位目標達成のための外部条件

教育省が上位計画・政策の中で EQUITV プログラムを重視し続ける。

6. 評価結果

本事業は、PNG の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

EQUITV プロジェクトの終了時評価において、学校における柔軟な活用を促す代替手段として、モデル授業のマルチメディア化が提言された。本事業では DVD 化を支援することで、これを推進していく。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1)のとおりである。

(2) 今後の評価計画

2012年7月	ベースライン調査
2013年10月	中間レビュー
2015年7月	終了時評価
2019年	事後評価（予定）

注釈

*1 EQUITV プロジェクトのエンドライン調査は、授業観察の結果、モデル授業活用教師が非活用教師よりも、授業の進行、学習活動の実施、質問に対する技能、授業時間管理の4項目において優れていると報告している。また、同プロジェクト終了時評価は、学力テストの結果、モデル授業非活用校に対する活用校の学力の伸びに、統計的に有意な差がみられたと報告している。

*2 重点州：東セピック州（モマセ地域）、ブーゲンビル自治州（NGI 地域）、西ハイランド州（ハイランド地域）、NCD 及びセントラル州（南部地域）の5州。

*3 クラスター：幾つかの隣り合った学校によって形成されるグループ（学校群）。

*4 各種研修モジュール：ナショナルトレーナー及び州トレーナーの養成研修、EQUITV プログラムの管理及び活用に係るクラスター研修、教員養成校の校長や教官に対する研修に係るモジュール。

*5 地域審議会（RCM）：教育省と地域教育事務所との定期的な会議。

*6 全国教育幹部会議（SEOC）：教育省と州教育局長との定期的な会議。

*7 地域トレーナー及び州トレーナー：視学官、教員養成校の教官、州教育局の行政官、優秀な学校教員等。域内の普及に取り組む地域においては、州トレーナーが地域トレーナーを兼務する。

*8 ナショナルトレーナー：EQUITV マネジメント委員会、教員養成・研修担当官、モデル教師等。

第1章 詳細計画策定調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

パプアニューギニア独立国（以下、PNG）では、アクセスの困難な遠隔地において教育施設及び教員の質・量が極めて不足しており、基礎教育（予科～第8学年）の純就学率は52.9%（2007年、PNG教育省）と大洋州地域の周辺国と比較しても極めて低く、その改善が大きな課題となっている。

このような状況のなか、わが国は遠隔教育を柱とした協力を進めてきた。特に、「テレビ番組による授業改善プロジェクト（Project for Enhancing Quality in Teaching through TV Programs：EQUITVプロジェクト）」（2005-2008年）では、対象2州（東セピック州、ブーゲンビル自治州）におけるテレビを活用した授業改善を目標に、モデル授業を撮影・編集したテレビ番組の制作支援、モデル授業を担う教師の養成、テレビ活用校教師の授業方法の改善支援、モデル授業活用促進に関する啓発活動等を行った。その結果、対象2州だけでなく他の地域でもテレビ授業を活用する学校が増加し、これらの学校では教師の教授法及び生徒の学習の質が改善されつつあることが報告されている。

PNG教育省は、これまでのわが国による遠隔教育分野における協力の成果を踏まえ、2010年に、メディアを活用した教育プログラムの実施体制の確立を目的に「国家教育メディア政策（National Education Media Policy：NEMP）」を策定した。そのなかで、EQUITVプロジェクトが実施してきた一連の活動を「EQUITVプログラム」として位置づけ、国際協力機構（JICA）が派遣した遠隔教育アドバイザー専門家の支援を受けつつ、全国展開に向けた取り組みを進めている。

一方で、地方教育行政機関を含む教育省全体のEQUITV普及・拡大に要する制度及びマネジメント能力が十分でないこと、モデル授業を担う教師及び番組制作を担う国立教育メディアセンター（National Education Media Center：NEMC）職員の教科知識が不足しており、番組及び教材の質に影響が出ていること等、EQUITVプログラムの効果的・効率的な全国普及にあたっては未だ課題が残る。2009年度及び2010年度には、フォローアップ（F/U）協力により短期専門家を派遣し、モデル授業が取り扱う単元及び指導範囲の見直し・改訂に係る支援、モデル授業及びモデル授業用教材の開発に対する助言及び指導を行った。これにより、教科知識及び教授法の面で一定の成果がみられたものの、独力で教育省のスタンダードとなるモデル授業の実施及び教材の作成を進めるには更なる支援が必要である。

加えて、EQUITVプロジェクトでは、ニーズが高いと認められた基礎教育高学年（第7～第8学年）の理数科に焦点を当て、番組制作や教材作成を支援してきたが、遠隔地を中心に低・中学年及び理数科以外の教科の教授レベルも芳しくない学校が多い。この現状にかんがみ、教育省は今後、これらの学年・教科についてもモデル授業を導入し、EQUITVプログラムの対象とすることを計画している。対象学年・教科の拡大とモデル授業の質の維持・向上、更には全国への普及を並行して進めるためには、より戦略的な計画の実施、及びそのための自立発展的な制度構築・能力強化が求められている。

これらの背景を踏まえ、PNG政府はわが国に対し、EQUITVプログラムの全国普及プロセスに対する包括的な支援につき、EQUITVプロジェクトの後継案件として「メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト（EQUITVフェーズ2）」を要請した。要請に基づき、JICAは2011年10月から11月にかけて詳細計画策定調査団を派遣した。

今般の詳細計画策定調査は、PNG 教育省からの協力要請の背景及び内容を改めて確認し、先方政府関係機関との協議を踏まえ、協力計画案を策定するとともに、本プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集・分析することを目的として実施した。

調査結果に基づき、調査団はプロジェクトの基本計画に関する基本的枠組み（目標、成果、活動）、評価指標等を策定し、教育省幹部等関係者との協議を踏まえ、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）及び活動計画（Plan of Operation：PO）を含むミニッツ（Minutes of Meeting: M/M）として双方合意・署名した。

1-2 調査団の構成

担当分野	氏 名	所 属
団長/総括	高橋 悟	JICA 人間開発部 課題アドバイザー
協力企画	角田 和之	JICA 人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第一課 職員
評価分析	伊藤 明徳	アイ・シー・ネット株式会社

1-3 調査日程

2011年10月30日（日）～2011年11月17日（木）

うち、JICA 団員の派遣期間は2011年11月6日（日）～2011年11月17日（木）

1-4 主要面談者

(1) 教育省（Department of Education：DOE）関係者

トップ・マネジメント・チーム（Top Management Team：TMT）

Mr. Damien Rapese Deputy Secretary, Teaching & Education Standards
 Mr. Luke Taita Deputy Secretary, Policy & Corporate Service
 Mr. Jacob Hevelawa Director General, Office of Libraries & Archives
 Mr. Jerry Kuhena Commissioner, Policy, Teaching Service Commission
 Mr. Godfrey Yerua First Assistant Secretary, Curriculum and Standards
 Mr. John Josephs First Assistant Secretary, Policy & Planning
 Mr. Louis Keamau First Assistant Secretary, Corporate Service

カリキュラム開発・評価局（Curriculum Development and Assessment Division：CDAD）

Dr. Eliakim Apelis Assistant Secretary
 Ms. Jane Pagelio Director, Curriculum
 Mr. Steven Tandale Principal Curriculum Officer, Primary
 Mr. Andrew Kuk Director, Corporate Production & Distribution
 Mr. Wesley Lakain Superintendent Operation

教員教育局（Teacher Education Division：TED）

Mr. Walipe H. Wingi Assistant Secretary
 Mr. Nopa Laki Superintendent, Curriculum
 Ms. Loana Mave Training Officer

標準・ガイダンス局（Standard and Guidance Division：SGD）

Mr. Peter Nung Kants Assistant Secretary

Mr. Joseph Moide Regional Director in charge of Momase region
Ms. Elizabeth Solon Senior Standards Officer in charge of Madang
Mr. Camilus Kanau Superintendent Operation

政策・計画・研究局 (Policy, Planning and Research Division : PPRD)

Mr. Joe Logha Assistant Secretary

国立教育メディアセンター (National Education Media Center : NEMC)

Ms. Hatsie Mirou Manager of National Education Media Center

Mr. John Kanjip Media Curriculum Officer

Ms. Sylvia Iramu Radio Coordinator

Mr. Glen Beny TV Coordinator

(2) 他省関係者

国家計画モニタリング省 (Department of National Planning and Monitoring)

Ms. Jenny Tumun Senior Aid Coordinator

(3) 地方教育行政機関関係者

PNG 教員研修所 (Papua New Guinea Education Institute : PNGEI)

Dr. Zui Neofa Director

マダン州教員養成校 (Madan Teachers College)

Mr. Stephen Potek Director

Mr. Gaspar Nakau Deputy Director

ブーゲンビル自治州教育局 (Autonomous Region of Bougainville Education Office)

Mr. Bruno Babato Chief Executive Officer

東セピック州教育局 (East Sepik Provincial Education Office)

Mr. Joe Auli Provincial Education Adviser

Mr. Philip Inahari Acting Provincial Education Adviser

Mr. Thimoty Yavu Provincial In-service Coordinator

マダン州教育局 (Madang Provincial Education Office)

Mr. Moses Sariki Provincial Education Adviser

マヌス州教育局 (Manus Provincial Education Office)

Mr. Joel Loloh Provincial Education Adviser

(4) 小学校

ワードストリップ小学校 (Wardstrip Primary School)

セント・テレサ小学校 (St. Therese Primary School)

マリヌンボ小学校 (Marinumbo Primary School)

セント・メリー小学校 (St. Marys Primary School)

タドップ小学校 (Tadup Primary School)

バルム小学校 (Barum Primary School)

スガラウ小学校 (Sugalau Primary School)

(5) 日本側関係者

在 PNG 日本大使館

橋 廣治	特命全権大使
阿部 智	参事官兼総領事
宍戸 公	二等書記官
片岡 歴	二等書記官

JICA ボランティア

大塚 佑司	シニア海外ボランティア（理科）
近藤 隆昌	青年海外協力隊（理数科）
入川 琢仁	青年海外協力隊（理数科）

JICA PNG 事務所

伊藤 教之	所員
谷口 賀一	所員
宮原 光氏	企画調査員
Mr. Davies Kia	Program Officer

1-5 調査の方法

本調査における実施方法は以下のとおりである。

- (1) EQUITYV プロジェクト及びその F/U 協力による成果と課題、並びに、2010 年度に実施した基礎教育セクター情報収集・確認調査の調査結果を参考にしつつ、PNG 政府からの協力要請の背景及び内容を改めて確認し、先方政府関係機関及び他ドナーとの協議を踏まえ、協力計画案（PDM、PO）を作成し、先方と M/M にて合意する。
- (2) 本プロジェクトを評価 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点から評価する。
- (3) 本調査終了後、調査結果に基づき、PNG 事務所が先方と本プロジェクトに係る討議議事録（Record of Discussion : R/D）を締結する。

第2章 教育セクターの現状と課題

2-1 教育セクター概観

2-1-1 国家開発政策における教育セクターの位置づけ

現在、PNG の国家政策は、上位政策から順に「パプアニューギニア・ビジョン 2050 (PNG Vision 2050)」、「開発戦略計画 (Development Strategic Plan : DSP) 2010-2030」、「中期開発計画 (Medium Term Development Plan : MTDP) 2011-2015」となっている。これらのすべての政策において、教育は優先的な課題・開発セクターとして位置づけられており、共通の目標として、基礎教育の完全普及¹、質の高いカリキュラムの構築、教材の開発と配布、教員の確保、公平性の改善（地域格差を含む）、保護者に教育の価値を理解させるための啓発活動の実施等が掲げられている。各政策の概要は以下のとおりである。

(1) 「PNG Vision 2050」

内閣府によって策定された本政策には、国家開発の鍵となる7つの優先分野が示されており、そのうち教育は、「人的資源開発、ジェンダー・若者・市民のエンパワーメント」に位置づけられている。基礎教育及び中等教育に関する主な目標は以下のとおりである。

- ・ 第1学年から第12学年まで、この学年に相当する年齢に達したすべての子どもが無償で基礎教育を受けられるようにする
- ・ 15歳以上の成人識字率100%を達成する
- ・ 基礎教育完全普及に見合うように、中等教育施設を拡充する
- ・ すべてのレベルの教育カリキュラムに、“よき市民形成、倫理観や道徳観の確立、人間として生きていく能力”といった内容を導入する
- ・ 教員と生徒の割合を1:30に改善する
- ・ 教育内容とそれを教える教員の教授環境を改善する
- ・ 公的機関と民間セクターの協働による教育の提供を促進する
- ・ 国家教育カリキュラムの中に環境保全と気候変動の内容を導入する
- ・ 持続可能な教育のために情報通信技術 (Information and Communication Technology : ICT) の活用を促進する

(2) 「DSP 2010-2030」

国家計画モニタリング省によって策定された本計画は、「すべてのパプアニューギニア国民に質の高い生活を提供するため」「2030年までに中所得国となる」(同計画のビジョン)ことを目標にしている。教育分野では基礎教育及び中等教育の完全普及を最大の目標とし、その具体的戦略として、「教育改革」、「教育のアクセス改善」、「教員の能力開発」、「教材等の配布」、「民間セクターとの連携」を掲げている。主な目標は以下のとおりである。

- ・ 基礎学校教育²での地方語による教育の廃止及び英語による教育の実践

¹ DSP 及び MTDP では基礎教育完全普及の対象学年を第10学年までとする一方、PNG Vision 2050 では第12学年までとしている。

² 予科、第1学年、第2学年の3年間の教育課程を指す。現在は英語や地方語で授業が行われている。基礎学校教育の後に、初等教育(第3学年～第8学年)、中等教育(第9学年～第12学年)が設置されている。

- ・ 児童が積極的に学習に参加するためのカリキュラムの導入
- ・ 情報技術の進歩に伴ったコンピュータ活用能力の強化
- ・ グローバルな環境変化に対応した異文化や外国語への理解促進
- ・ 教授・学習に係る環境の整備
- ・ 第 10 学年までの教育の完全普及
- ・ 第 12 学年あるいは技術教育学校へのスムーズな進学
- ・ 図書館、インターネット、その他の ICT 機器の活用
- ・ 教職員の確保

(3) 「MTDP 2011-2015」

本計画は、前述の「DSP 2010-2030」の内容をより実践的・具体的にしたものであり、国家計画モニタリング省によって策定されている。本計画で掲げられている 15 の優先課題のうち、基礎教育及び中等教育は、高等教育や成人教育と切り離されて、独立した優先課題として位置づけられている。基礎教育及び中等教育に関する主な戦略は以下のとおりである。

- ・ 質の高い教材の開発、及び学校への効率的な配布
- ・ 教員研修の充実化
- ・ 質の高いカリキュラムの開発
- ・ 基礎教育の完全普及
- ・ 公平性の改善
- ・ 教育の価値を保護者に理解させる啓発活動の実施

2-1-2 各種教育政策の概要（重点分野及び達成目標等）

現行の教育省による主要政策は、「国家教育計画(National Plan for Education:NEP) 2005-2014」と「基礎教育完全普及計画(Universal Basic Education Plan:UBEP) 2010-2019」であり、前述の「MTDP 2011-2015」と相関する「教育戦略計画(Education Strategic Plan)」は現在策定中である。

(1) 「NEP 2005-2014」

本計画では、アクセス(Access)、質(Quality)、運営管理(Management)、財政(Financing)、の 4 つの側面の改善がうたわれており、それらの改善の具体的な取り組み目標が、基礎学校教育(Elementary Education)、初等教育(Primary Education)、中等教育(Secondary Education)、遠隔教育(Flexible, Open and Distance Education)、職業教育(Vocational Education)、技術専門教育・訓練(Technical Education and Training)、教育行政(Administration of Education)、の 7 つのレベルに分けて記載されている。

教育省は、本計画における基礎教育の目標を、「6 歳のすべての子どもが、彼らの話す言葉で学べる基礎学校で基礎教育を開始し、基礎学校教育の 3 年間で、読み書きと計算能力と規律、他者への尊重を含む家族とコミュニティの価値観の基礎を育てる。そして、基礎学校教育を修了した 9 歳のすべての子どもたちが小学校(初等教育)で基礎教育を継続し、その後の 6 年間の初等教育課程で、2 つの言葉(彼らが話す言葉と英語)を使った教育を

受け、子どもは幸せで生産的な生活をするためのスキルを身に着ける。これにより、彼らの伝統的なコミュニティへの貢献、基本的な社会生活、科学、テクノロジー、個人的な概念と学習の価値等について、英語を使い理解することをめざす」としている。

これらの目標達成のために、NEP では4つの優先課題（アクセス、カリキュラムとモニタリング、新規教員養成と現職教員研修、運営管理）を掲げ、それぞれ具体的戦略を策定している。基礎学校教育、初等教育、中等教育、遠隔教育、職業訓練、技術専門教育・訓練の各教育段階、並びに、教育行政における重点分野に関し、開発目標及びその目標達成年を掲げているが、本報告書ではプロジェクトと関連の深い、基礎学校教育、初等教育、中等教育、遠隔教育、教育行政について記載する。

<基礎学校教育（Elementary Education）>

開発分野	開発目標	目標達成年
(a) アクセス	すべての6歳児が基礎学校教育を享受できるよう、コミュニティレベルにおいて基礎学校を建設する	
	・すべての6歳児が予科に在学する	2012年
	・毎年、予科のための教室を360程度建設する	2012年
	・教員と児童の比率を1:32にする	2014年
	・基礎学校教育の就学率を98%にする	2014年
	・すべての基礎学校がガイドラインに沿った教室をもつ	2014年
(b) カリキュラムとモニタリング	適切なカリキュラムが開発、実施され、適正にモニタリングされる	
	・現行のカリキュラムがレビュー・改訂され、提供される	毎年
	・すべての郡において独自のカリキュラムが開発される	2012年
	・新しい150のつづり字が開発される	2012年
	・すべての学校運営委員会（Board of Management）が教員評価に参加する	2008年
(c) 新規教員養成と現職教員研修	適切な教育を受け、資格のある教員を十分に確保する	
	・毎年平均1,100人の基礎学校の教員を養成する	毎年
	・教員の配置制度を柔軟なものにする	2006年
(d) 運営管理	基礎学校教育のコスト効率化を図り、父兄及び政府の負担を軽減する	
	・学校にとって最小限必要なものを決定する	2006年
	・教員の配置を公平に行うための規則を制定する	2006年
	・上記の規則に従って教員配置を行う	2009年

<初等教育（Primary Education）>

開発分野	開発目標	目標達成年
(a) アクセス	目標とする就学率及び在籍者数を達成するために十分な教室数を確保する	
	・第6学年を修了したすべての児童が第7学年に進級する	2012年

	・第1学年から第6学年まで進級する児童の在籍率を70%に高める	2014年
	・第7学年の児童のための教室を毎年平均150程度建設する	毎年
	・1クラスに1人の教員を配置する	2009年
	・教員と児童の比率を1:37にする	2014年
	・教員の配置を公平に行うための規則を制定する	2006年
	・上記の規則に従って教員配置を行う	2009年
	・復学制度を導入する	2007年
(b) カリキュラムとモニタリング	適正な初等教育カリキュラムが開発、施行され、適切にモニタリングされる	
	・カリキュラムが完成し、すべての学校に導入される	2005年
	・カリキュラムがレビュー・改訂され、提供される	毎年
	・2年に1回、識字及び計算能力レベルが報告される	2007年より
	・主任教員が教員評価に参加する	2008年
	・すべての運営委員会が教員評価に参加する	2008年
(c) 新規教員養成と現職教員研修	適切な教育を受け、資格のある教員を十分に確保する	
	・毎年1,200人程度の学生を教員養成校に入学させる	2005年より
	・すべての学校が十分な資質のある教員を確保する	N/A
	・教員の配置制度を柔軟なものにする	2006年
	・すべての学校が訓練されたカウンセラーを配置する	2007年
	・国家標準の枠組みを策定する	2008年
(d) 運営管理	初等教育のコスト効率化を図り、父兄及び政府の負担を軽減する	
	・初等教育に対する父兄の負担程度を年度ごとに決定する	毎年
	・第6～第8学年における児童と教員の比率を1:35にする	2009年

< 中等教育 (Secondary Education) >

開発分野	開発目標	目標達成年
(a) アクセス	質の高い教育を提供できるように、施設が整いリソースとなり得る中等教育学校を予算の範囲内で適切な数だけ設置する	
	・第8学年から第9学年への進学率を50%超にする	2014年
	・第10学年から第11学年への進級率を25%に維持する	N/A
	・女子の比率を前期中等で48%、後期中等で45%とする	2014年
	・毎年平均8つの第11学年用の教室を建設する	毎年
	・1クラスに1.5人の割合で教員を配置する	2009年

(b) カリキュラムとモニタリング	適正な中等教育カリキュラムが開発、施行され、適切にモニタリングされる	
	・改訂された前期中等教育カリキュラムがすべての学校に提供される	2007年
	・カリキュラムがレビュー・改訂され、提供される。	毎年
	・すべての学校で地域ベースのプロジェクトが開発される	2014年
	・学校の評価報告が毎年実施される	毎年
	・すべての中等教育学校が訓練されたカウンセラーを配置する	2007年
(c) 新規教員養成と現職教員研修	適切な教育を受けた資格のある教員の数が十分に確保されるとともに、指導官（Guidance Officers）が配置される	
	・平均 150 人程度の中等教育学校の教員を養成する	2005年より
	・すべての学校が十分に資質のある教員を確保する	N/A
	・改訂カリキュラムに関する現職教員研修が実施される	2006年
(d) 運営管理	中等教育のコスト効率化を図り、父兄及び政府の負担を軽減する	
	・第 8 学年まで修了するインセンティブスキームを導入する	2009年
	・すべての学校が自活のためのプロジェクトを実施する	2014年
	・奨学金制度を導入する	2008年
	・試験のコスト回収メカニズムを実施する	2006年
	・規則に従って教員配置を行う	2014年

<遠隔教育（Flexible, Open and Distance Education）>

開発分野	開発目標	目標達成年
(a) アクセス	ニーズに応じたプログラムを提供することで参加者数を大幅に向上させる	
	・大学レビューを完成させる	2005年
	・第 8 学年修了者の 25%、第 10 学年修了者の 10%が通信課程に進むようにする	2014年
(b) カリキュラムとモニタリング	実施されるカリキュラムと評価プログラムが正規教育制度と一体的に行われる	
	・適切な評価制度、試験制度、資格認定制度を定める	2008年
(c) 新規教員養成と現職教員研修	十分に教育を受け訓練された職員を配置する	
	・通信教育を提供する学校に適切な教育を受けた職員を配置する	2009年
(d) 運営管理	通信教育を提供する組織を設立する	
	・通信教育のための学校を改修し、機能を高める	2006年

< 教育行政 (Administration of Education) >

開発分野	開発目標	目標達成年
組織改善	教育省が状況の変化及び政府の優先課題の変更に戦略的に対応できる能力をもつ	
	・教育省の組織構造と機能をレビューする	2005年
	・州教育計画を作成し、認可する	2006年
	・教会、ドナー、NGOを含めた年次フォーラムを組織する	2005年
	・HIV/AIDS政策及び計画が完成し、実施される	2007年
人的管理	すべてのレベルにおける教育関係者のための人的開発システム及びプログラムが策定される	
	・人的開発政策が完成する	2005年
	・第16学年及びそれ以上の管理職についている女性の割合を増加させる	N/A
	・人的開発計画が完成する	2005年
	・人的リソース活用手続きマニュアルが実行に移される	2006年
	・毎年、教員評価が実施される	2006年より
財政運営	予算・財政システムが実行され、適切に機能する	
	・国家レベルと地方レベルで効果的な予算計画プロセスが実行される	2007年
	・財政実行システムがレビューされ、強化される	2005年末
	・教育省財産・登録システムが構築され、実行される	2006年
ICT	教育プログラムを支援するICTが開発される	
	・情報技術政策が完成する	2005年
	・ICT計画が完成し、実行に移される	2006年末
	・情報収集及び保管の一元的システムが実行される	2006年
通信システム	情報配信及び意識向上に有用な通信システムが開発される	
	・メディア通信政策及び計画が完成し、実施に移される	2005年
	・発行・印刷・配信機能のレビューが完成する	2005年
	・意識向上戦略が開発され、実施に移される	2005年

NGO：非政府組織 HIV：ヒト免疫不全ウイルス AIDS：後天性免疫不全症候群

(2) 「UBEP 2010-2019」

教育省は、NEPで基礎教育の完全普及をめざしている一方、2007年においても基礎学校の純入学率は11.5%、初等教育の純就学率は52.9%、第8学年までの残存率は45.3%と、教育指標は押し並べて低い水準にとどまっている。NEPでは、基礎学校教育、初等教育、中等教育、遠隔教育、職業訓練、技術専門教育・訓練のすべての教育段階について戦略が策定されているが、基礎教育の完全普及を推し進めるために、NEPの基礎教育分野を補完・強化する「UBEP 2010-2019」が、2009年に策定された。

UBEPは、予科から第8学年までの9年間の基礎教育課程をすべての子どもに提供し、

彼らが技術、知識と価値を身に着けることを目的に、それに必要なプロセスを詳細に示した重要な国家計画である。

本計画では、2019年までに基礎教育完全普及の達成をめざし、そのための必要要件として、①アクセスの向上、②定着率の向上、③教育の質の改善、④基礎教育運営能力の強化、⑤公平性の向上、の5項目を挙げている。

① アクセスの向上

<達成目標>

すべての6歳児は学校にアクセスでき、9年間の基礎教育を受けることができる

<必要とされる活動>

- ・ 基礎学校施設の拡充：十分な数の教室を建設する
- ・ 初等教育学校施設の拡充：全国に4,325の教室を建設する
- ・ 初等教育学校の教員宿舎の建設：全国に7,700の教員宿舎を建設する
- ・ 年長の子どもの基礎教育へのアクセス機会の提供：すべての子どもが第8学年までの基礎教育を受ける

② 在籍者数の増加

<達成目標>

基礎教育課程に在籍する児童数を増加させる

<必要とされる活動>

- ・ 補助金供与と授業料の廃止：徐々に授業料を廃止し、学校への補助金を増加させる
- ・ 基礎教育に対する住民意識の向上：子どもと保護者の両者が基礎教育の重要性を認識する
- ・ 上下水道・衛生設備の整備：すべての基礎教育学校にトイレ、水道設備を建設する

③ 教育の質的向上

<達成目標>

カリキュラムを通じて必要な技能、知識、価値観、態度を習得させる

<必要とされる活動>

- ・ 基礎教育教員の養成：高い資質をもった教員を十分な数だけ養成する
- ・ 現職の基礎教育教員への研修：技能や知識を向上させる
- ・ 教材の提供：児童及び教員が教科書及びその他の教材・資料にアクセスできる
- ・ 図書館の設置及び維持管理：教員及び児童にとって必要な図書を備えた図書館を設置する
- ・ 基礎学校、初等学校の維持管理：椅子、水、衛生施設など基本的な施設を天候の影響を受けないように維持管理する
- ・ 最低限の学習時間の確保：規定された授業時間において授業が行われる

④ 基礎教育運営能力の強化

<達成目標>

学校において円滑に事務運営及び予算執行が行われる能力を身に着ける

<必要とされる活動>

- ・ 事務を担う主任教員への研修：「学校学習改善計画（School Learning Improvement Plan：SLIP）」に基づいた学校運営ができる
- ・ 郡教育行政への技術的支援：郡教育局が管轄権に基づいて学校を支援していくことができる
- ・ 視学官への支援：視学官が管轄権に基づいて学校を適切に指導できる
- ・ 州教育局及び中央の教育省への支援：基礎教育完全普及のための知識と技能を習得する
- ・ 調査研究の実施：調査研究の結果から適切な政策策定を行う

⑤ 公平性の向上

<達成目標>

ジェンダー、優秀な子ども、HIV/AIDS、最も脆弱な状況にある子ども、へき地及び大人数がひしめく学校、といった点について公平性を向上させる。

<必要とされる活動>

- ・ ジェンダー：ジェンダー、地域、障害の有無によらず、公平な教育機会を受けられるよう、女子の就学を促進する等、すべての州においてジェンダー公平の視点を重視する
- ・ 優秀な子ども：優秀な子どもに対してより良い質の教育が受けられるようにする
- ・ HIV/AIDS：HIV/AIDS 教育を主眼に置く
- ・ 最も脆弱な状況にある子ども：こうした子どもの教育へのアクセスと在籍率を向上させる
- ・ へき地及び大人数がひしめく学校：これらの問題を軽減していく

(3) 「国家教育メディア政策（National Education Media Policy：NEMP）」

NEMP は、同国において「教育メディアプログラム（Education Media Program）」を推進していくために 2010 年に発表されたものである。「教育メディアプログラム」には教育メディアに関係するあらゆるプログラムが含まれるが、大きく、①教育 ICT プログラム、②インストラクショナル教育 ICT プログラム、③教育メディア啓発プログラム、の 3 つに分けられる。さらに①には、教授・学習プログラム、研修プログラム、一般情報プログラムの 3 つのプログラムが含まれる。

教育メディアプログラム自体はそれほど新しいものではなく、歴史的にみると 1960 年代から既にラジオ放送を中心に行われていた。その後、1984 年より初等教育を対象とした数多くのラジオ教育放送が制作され、放送されるようになった。1990 年代に入ると、テレビプログラムが開始され、主に高等学校へビデオテープとして配布された。2001 年、同国教育省内に国立教育メディアセンター（NEMC）が、2003 年には ICT センターが 3 カ所の教員養成校及び PNG 教員研修所（PNGEI）に設立されると、メディアを活用した遠隔教育

の裨益者が着実に増加するようになった。そのころ、JICA の支援によって「ライブ放送を利用した遠隔教育プロジェクト」（2002-2004）及び「テレビ番組による授業改善計画プロジェクト」（2005-2008）が実施されていたこともあり、それらの成果を踏まえ、同国教育省はこれまでアドホックに行ってきた教育メディアプログラムを国家政策の一環として中長期的に推進することとした。そこで策定されたのが、「国家教育メディア政策（NEMP）」と「NEMP 実施戦略計画」である。

NEMP は、(a) アクセス（Access）、(b) 質の高いカリキュラムとモニタリング（Quality Curriculum and Monitoring）、(c) 質の高い教員養成教育（Quality Teacher Education and Training）、(d) 行政管理（Management and Administration）、の 4 つの分野における改善・向上に焦点を当てている。各項目の詳細は以下のとおりである。

重点分野	目 標
(a) アク セス	・電気、通信設備、研修参加や教材入手など各種サービスの提供によって遠隔地の教員ポストの就業環境を整える
	・テレビ・ラジオプログラムなどの教育 ICT プログラムの活用によって、教員の欠員が生じた場合でも学習活動が実施されるようにする
	・教員の資質向上の結果として、生徒が教育課程を修了することができるような楽しい学習環境を提供する
	・知識や技術の向上のために、生徒が必要な教材にアクセスできる機会を提供する
	・学校に通うことの重要性啓発プログラムを関係機関、組織、関係者が実施できるようにする
	・保護者やコミュニティの学校に対する支援を強化するために広範囲の意識啓発活動を促進する
	・生活改善のために、コミュニティの人々が教育メディアプログラムを享受できるようにする
	・州政府と郡政府及び学校との間において、教育メディアプログラム拡充についての合意を形成する
	・すべての関係者が学校の設備・インフラ開発及び維持管理について責任をもつ
(b) 質の 高いカリ キュラム とモニタ リング	・生徒及び教員のパフォーマンスを向上させるために、効果的で、柔軟性があり、開かれた教育 ICT プログラムを開発・作成する
	・国家カリキュラム及びシラバスに沿った教材を開発する。本教材は、ICT、HIV/AIDS、識字意識、優等教育、職業技術教育・研修、ジェンダーなどの政策と一貫していることが重要である
	・教育 ICT プログラム及びその教材の作成において、質を担保するために厳格なシステムを導入する
	・カリキュラムが文化的及びジェンダーの視点から適切であり、また分野横断的に構成されているかを定期的にレビューする

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の教育省モニタリング・評価プロセスを教材開発、制作、配布、活用に適用する
(c) 質の高い教員養成教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員養成及び現職教員研修のための適切な教育 ICT 研修プログラムを開発する
	<ul style="list-style-type: none"> ・ メディア研修プログラムを通じて、教員の技術力を向上させる
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠隔地教育として、家庭でできる研修プログラムを採用する
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業家創出及び成人技術教育を含めた教育 ICT インストラクショナルプログラムを開発する
	<ul style="list-style-type: none"> ・ PNGEI や教員養成校等において、新規教員養成及び現職教員研修のための教育 ICT 研修プログラム提供に必要なメカニズムを開発・強化する
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特殊な分野、例えば、教育 ICT プログラムや教材及びシステムの計画、デザイン、作成といった分野に携わる人材への訓練を行う
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ジェンダー、HIV/AIDS、分野横断的課題の啓発者を対象にした教育メディア及び ICT における指導者研修を開発し、提供する
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員が教育メディアプログラムを継続して運営実施できるように、彼らの資質を高める
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育メディア研修プログラム及びそのメカニズムを定期的にレビューし、改善していく
(d) 行政管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育メディアプログラムの運営が円滑に行われるための効果的、効率的な戦略・管理メカニズムを開発する
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「教育メディア・ICT 運営委員会」を設立するとともに、各種教育メディア活動を運営する下部委員会を設置する
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育メディアプログラム及び活動の計画、ガイドライン、戦略、手続きを開発し、定期的な改善のためのレビューを行う
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政及び予算の適正なシステムを開発する
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本政策の効果的な実施が可能となるように、教育省組織をレビューする
	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての分野において ICT を活用した効果的なネットワーク及びコミュニケーションシステムを設立し、強化する
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の国内及び国際的な基準にあった倫理基準を開発し、それにのっとりて行動する
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校現場のニーズにあった基本的で最小限の施設及び教材を決定する
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育 ICT プログラム配信のための年間コストを見積もる
	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての教育メディア活動における物品や文書を一元的にデータ化し、保管するシステムを開発する
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国、州、組織の結びつきを強化するために、将来的な ICT 開発に係る関係機関との連携を図る
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育 ICT プログラムの効果的、効率的な放送・放映システムを設立し、運営する
<ul style="list-style-type: none"> ・ 優秀な人材の育成を行うために、より良い雇用状況と職場環境を創造する 	

Free Policy) を発表した。前述のとおり「MTDP 2011-2015」では、2015 年までに 6 歳から 10 歳までの教育無償化を計画しているが、学費無償政策では、予科から第 10 学年までの無償教育を約束している。第 11 学年以降の後期中等教育、職業訓練校においても学費の支援を行い、これらの生徒に対して政府負担率を 2010 年の 15% から 2011 年は 75% に増やす計画となっている。ただし、無償教育になっても、初等教育の生徒の保護者は、制服、昼食、学校への交通費、文房具等を引き続き負担・準備する必要がある。加えて、無償政策導入後も教育省は、学校が、校舎の建設やメンテナンス、機材や教材の購入等に必要な特別予算を保護者から募ることを許可している（ただし、州教育局の承認が必要である）。

2012 年度 学費無償政策 学年別基本学費

教育段階	学年	学費 (キナ)	政府支援額 (キナ)		保護者支出額 (キナ)		政府支援割合 (%)	
			2011	2012	2011	2012	2011	2012
基礎学校教育	予科、第 1、第 2 学年	100	100	0.00	0.00	0.00	100	100
前期初等教育	第 3～第 5 学年	270	113	0.00	117	0.00	42	100
後期初等教育	第 6～第 8 学年	270	103	0.00	127	0.00	38	100
職業訓練校 (通いの生徒)	第 7～第 10 学年	900	135	225.00	765	225.00	15	75
職業訓練校 (宿泊の生徒)	第 7～第 10 学年	1,500	195	525.00	1,105	525.00	13	65
前期中等教育 (通いの生徒)	第 7～第 10 学年	900	135	0.00	765	0.00	15	100
前期中等教育 (宿泊の生徒)	第 7～第 10 学年	1,500	195	0.00	1,105	0.00	13	100
後期中等教育 (通いの生徒)	第 11～第 12 学年	990	149	247.50	841	247.50	15	75
後期中等教育 (宿泊の生徒)	第 11～第 12 学年	1,500	225	375.00	1,275	375.00	15	75
国立高校 (通いの生徒)	第 11～第 12 学年	990	149	247.50	841	247.50	15	75
国立高校 (宿泊の生徒)	第 11～第 12 学年	1,500	225	375.00	1,275	375.00	15	75
遠隔教育 (FODE)		100	15	25.00	85	25.00	15	75

2-2 遠隔教育の現状と課題

2-2-1 教育政策における遠隔教育の位置づけ

教育省の最優先課題は基礎教育完全普及の達成である。その目的達成のために、NEP では、(1) アクセスの向上、(2) 教育の質の改善、(3) 運営管理の強化、(4) 財政管理の確立をうたい、UBEP では、それらに加えて(5) 定着率の向上と(6) 公平性の向上を挙げており、これらの課題の解決策のひとつとして、教育メディアプログラムを含む遠隔教育が位置づけられている。

現行のNEPは2004年に策定されたが、その際「ライブ放送を利用した遠隔教育プロジェクト」の成果が反映され、2009年のUBEPではEQUITVプロジェクトの成果を反映した戦略が計画に掲げられた。これらを踏まえ、2010年に策定されたNEMPは、教育メディアプログラムの実施を通じて、NEP及びUBEP両計画の目的達成を促進することをうたっている。NEPとUBEPにおける遠隔教育と教育メディア活用に関する戦略と活動を以下に示す。

<NEPとUBEPに記載された遠隔教育戦略(抜粋)>

重点分野	目 標
(1) アクセス	<ul style="list-style-type: none"> 基礎教育における遠隔教育の必要性に関するコミュニティへの啓発活動の実施 (NEP)
(2) 教育の質	<ul style="list-style-type: none"> 初等教育高学年における質の高い遠隔教育教材へのアクセス向上 (NEP) ICTを活用した遠隔教育の実施 (NEP) 現職教員研修のコースと教材の開発 (UBEP) 遠隔教育プログラムの開発 (UBEP) 各教科を支援する教材への生徒のアクセス改善 (UBEP) 図書館でのDVD、インターネットなどの情報の活用 (UBEP)
(3) 定着率	<ul style="list-style-type: none"> 定着率向上のためのICT活用を含む学校教育の重要性に関する啓発 (UBEP)
(4) 運営管理	<ul style="list-style-type: none"> ICTを使った授業番組の配信、学習への支援の調査の実施 (NEP) NEMCによるICTを使った遠隔教育の実施 (NEP) カリキュラムの支援と効果的なコミュニケーションのための放送・配信システムの構築 (NEP) NEMC職員の研修、放送システムと機材の設置 (NEP) ニュースと情報の定期的な配信による教育政策と活動の啓発 (NEP) 研修、授業、啓発に活用するCD、ビデオ、テープの開発 (NEP)
(5) 公平性	<ul style="list-style-type: none"> 啓発の実施 (UBEP)

2-2-2 EQUITVプログラム等遠隔教育の現状

教育省は、2008年11月に終了したEQUITVプロジェクトを高く評価し、2009年からは教育省独自のプログラム「EQUITVプログラム」として、活動の継続・普及を開始した。以下にEQUITVプログラムの(1)政策、(2)予算、(3)組織体制と役割分担、(4)施設・機材、(5)戦略と取り組み、(6)各種計画、について記載する。

(1) 政 策

EQUITV プロジェクトの成果と課題を踏まえつつ、NEMP と NEMP 実施戦略計画が 2010 年に完成・施行された。前述のとおり、EQUITV プログラムは NEMP の中で、NEP 及び UBEP で掲げる目標を達成するための手段のひとつと位置づけられている。また、NEMP 実施戦略計画には今後 10 年間の活動を記したロードマップが含まれており、教育省はこのロードマップを基に、EQUITV プログラムの普及計画の作成を開始した。ただし、現段階では、機材供与とスタディツアーに関する計画のみであり、全国普及を見据えた戦略的、包括的、本質的な計画は未だ策定されていない。

(2) 予 算

NEMC の計上予算は 2009 年から毎年増加し、EQUITV プログラム実施のための開発予算は毎年 100 万キナが割り当てられている。この開発予算は、EQUITV 運営委員会の監督の下で NEMC が執行・管理している。NEMC 予算の収支状況と EQUITV 活動費の支出状況は以下のとおりである。

NEMC 予算の収支状況

項 目	2008 (実績)	2009 (実績)	2010 (実績)	2011 (計画)	2012 (計画)
< 収入 >					
通常予算	429.6	678.5	768.5	922.9	1,216.0
開発予算	1,000.0	800.0	1,000.0	1,000.0	3,000.0
教育の質改善のための 特別予算				300.0	
合計	1,429.6	1,478.5	1,768.5	2,222.9	4,216.0
< 支出 >					
給与・手当	479.8	450.7	627.8	454.4	629.0
賃金	7.1	7.0	34.0	34.0	34.0
超過時間勤務手当	0.0	21.1	10.0	10.0	10.0
休暇手当	9.1	24.3	38.5	38.5	53.0
旅費・必要経費	327.6	209.8	250.0	50.0	69.0
光熱費	75.0	165.0	125.0	125.0	173.0
事務用品	69.6	32.0	43.2	32.0	44.0
教材、素材	85.1	60.0	50.0	44.0	60.0
運搬費・燃料費	116.5	93.2	109.0	25.0	34.0
家賃借料	30.0	56.0	31.0	20.0	20.0
維持管理費	49.8	38.6	40.0	90.0	90.0
その他	180.0	328.0	410.0		
EQUITV 教材印刷費				300.0	
EQUITV 活動費				1,000.0	3,000.0
合計	1,429.6	1,485.7	1,768.5	2,222.9	4,216.0

EQUITV 活動費の支出状況（2010 年度）

項目	支出	全体に占める割合 (%)
テレビ活用校機材	408,209	41
機材設置	151,555	15
スタディツアー	134,189	13
教材開発ワークショップ	122,793	12
NEMP コンサルテーション	99,973	10
研修	45,969	5
施設・機材保守管理	20,784	2
ワークショップ文房具	16,529	2
合計	1,000,000	

(3) 組織体制と役割分担

① 教育省内の遠隔教育関連部署

教育省内の主な遠隔教育関連部署は、(a) CDAD (NEMC 含む)、(b) PPRD、(c) 調整・コミュニケーション・法務局 (Coordination, Communications and Legal Services Division : CCLSD)、(d) TED、(e) 一般教育局遠隔教育課 (Flexible and Open Distance Education : FODE) の 5 つである。役割を以下に示す。

部署	役割
CDAD (NEMC 含む)	教育メディアプログラムの企画・運営、テレビ・ラジオ番組の制作、教育メディア教材の作成、番組放送に係る各種調整、ビデオテープ・オーディオテープ・CD/DVD の配布、機材保守指導、研修実施、啓発活動など
PPRD	教育省内 ICT の運営・管理、教育管理情報システム (Education Management Information Systems : EMIS) の運営・管理、学校向け ICT 教材の活用支援、教育省ウェブサイト作成など
CCLSD	教育省の広報・宣伝 (PR)、教育ニュース番組の原稿作成など
TED	教員養成校の生徒や現職教員へのコンピュータ操作指導など
FODE	中等教育へ入学できなかった生徒のための遠隔教育専門部署。生徒は、FODE の通信教材を使い独自に学習し、中等教育の単位を取得することが可能。州ごとに学習センターがあり、指導者が配置されている。EQUITV の番組も将来は活用される予定。

② EQUITV プログラムにかかわる部局・組織

EQUITV プログラムの実施は NEMC がその取りまとめを行い、関係部局である CDAD、PPRD、TED、SGD、CCLSD、人材・組織開発局 (Human Resources and Organization Development Division : HRODD)、NCD、州教育局と連携・調整して進めている。プログラムの運営管理は、EQUITV プロジェクト時代から継続して、教育省内に設置されてい

る EQUITV 運営委員会が担い、CDAD 局長が委員長、上記部局の局長・部長クラスが委員となっている。EQUITV プロジェクトの実施時には、番組制作・機材管理、教科担当、学校支援、モニタリングなどを担当する各種小委員会がさまざまな部局の関与を得て形成され、活動が行われていた。しかしながら、プロジェクト終了後はこれら小委員会の活動が NEMC の通常業務として認識されていったこともあり、NEMC が必要に応じて関係部局と連携・調整しながら活動を行うのが実態となっている。

設立時の NEMC の主要業務は、教育メディア番組の制作と機材の保守管理、ビデオテープのダビングと配布程度であった。しかしながら、2002 年の「ライブ授業放送を利用した遠隔地教育プロジェクト」の開始以降、学校へのテレビ機材の設置やテレビ活用教師への研修・モニタリングが加わり、更に EQUITV プロジェクトでは、教師用・生徒用教材と啓発教材の作成や、コミュニティの理解を促進するための啓発活動にも着手した。現在は、DVD の複製・配布も始まり、毎年 NEMC の業務は増えているといえる。また、NEMC が策定されてからは、教育メディアプログラムの総括・調整等の業務も加わり、今後も業務の拡大が想定される。なお、教育省はこのような状況を踏まえ、2009 年ごろから ICT の教育現場での活用の重要性を強く認識し、各部局に散在している ICT 関連の部署を統合し、省内に ICT 局を設置する案が提案されており、現在も継続検討されている。

NEMC の職員数は、業務の拡大に合わせて増加してきた。EQUITV プロジェクトの実施中は、CDAD に所属するカリキュラム職員にモデル授業の指導とモニタリングを依頼していたが、彼らは CDAD 内で通常業務を抱えており、常時の関与が難しかった。そこで、教育省は NEMC 内にメディアカリキュラム職員を配置することを決定した。EQUITV プロジェクト終了後の 2009 年に、このポジションに 2 人のモデル教師と新たな職員が任命され、モデル授業の開発に携わる人材の充実・養成が図られている。同様に、EQUITV プロジェクト開始時は、NCD の学校に所属する一般教師のなかからモデル教師が選ばれていた。しかしながら、所属校での勤務との兼ね合い等待遇面や運営面で問題が生じた。この結果、2006 年にはモデル授業を専属で行うモデル教師のための「モデル学校」が NCD に設立された。この学校が設立されたことで、モデル教師の待遇が改善されるとともに、モデル授業の効率的な実施にもつながっている。現在、モデル教師は NEMC に 9 人在籍しており、メディアセンターの職員数とモデル教師の職員数は以下のとおりである（2013 年、2015 年は計画）。

	2002	2006	2009	2010	2013	2015
職員数	12	15	22	22	24	35
モデル教師		8	8	9	14	14
合計	12	23	30	31	38	49

(4) 施設・機材

EQUITV プログラムの拠点となっている NEMC は、前述のとおり 2001 年に無償資金協力によって建設された。施設は、開館当時より埃を館内に入れないために土足厳禁になっており、10 年経った今も館内は綺麗な状態で使用されている。館内の機材メンテナンス(発

電機、エアコンなど)は毎年行われており、大きな問題はなく機能している。2009年に一部の床タイルが張り替えられ、2010年には水周りが修理された。2007年、真夜中にNEMCの2階のドアを破り館内への侵入を図った者がいたが、厚いトタンがドアに付いていたため、侵入を防ぐことができた。なお、その直後に教育省は自己予算でこのドアとすべての窓に鉄格子を取り付ける等、侵入者対策の一層の強化を進めている。

機材は、館内にテレビ番組編集機材、DVDダビング機材、ラジオスタジオ機材、ラジオ番組編集機材、教材開発機材がある。また、PNGEI内にモデル授業用のスタジオ(教室)があり、ここにはテレビスタジオ機材や収録機材が設置されている。これらの機材は、わが国による文化無償資金協力、無償資金協力、開発パートナー事業、専門家携行機材、EQUITVプロジェクトの供与機材等により、その時代の技術に適合する機材として選ばれ、整備されたものである。また、以前はビデオテープを使い編集を行っていたが、現在はコンピュータを使っており、編集効率と番組の質が大幅な向上を実現してきている。

モデル授業を収録しているスタジオは2006年に通常の教室を改築したものである。モデル授業に参加する生徒は、スタジオに隣接するワードストリップ小学校の生徒で、収録のたびにスタジオに移動してモデル授業に参加している。なお、2011年にこのワードストリップ小学校に2階建ての教室が完成し、1階の教室が撮影スタジオとして活用される計画である。また、この教室と隣接する形で、収録機材を置くコントロール室も建設された。このコントロール室から授業の撮影ができることになる。

(5) 戦略と取り組み

教育省は、EQUITVが教育の質の改善に貢献すると同時に、テレビや発電機が地方の学校に入ることによって学校環境の改善につながり、そのことが教師の地方への赴任を推進すると期待している。また、コミュニティにテレビを開放することで彼らが学校に来る機会が増え、彼らと学校との距離が縮まることにより、コミュニティの学校活動への参画・支援が促進されることも期待している。

テレビ番組を学校授業で使うことについて、教育省幹部の多くが教師の知識と教授法を高めるために良い方法であると考えていることが、本調査でのインタビュー等を通じて判明した。また、調査団からの「数年先も学校教育でテレビ授業を継続する計画か」という質問に対して、教育省の幹部は総じてイエスと答えている一方、「数年間テレビ授業を活用している教師は、その後も継続してテレビ授業を活用するべきか」という質問に対しては「教師を辞めるまで使うべきだ」、「教師自身が自信をもって教えることができるまで使うべきだ」、「数年間経てば使わなくてもよい」など回答が分散した。今後は、現場での蓄積・成果に基づきつつ、これら主要な関係者の認識・構想を集約し、明確な政策・戦略として具現化されるよう、より本質的な議論や具体的な計画策定を進めることが重要である。

また、教育省は、EQUITVプログラムの普及が全国規模での教育の改善につながると考えているため、今後全国普及を進める計画である。以下に、さまざまな観点から、現在の普及状況・普及に係る取り組みの現状について記述する。

① 啓発活動

教育省のEQUITVプログラムの普及戦略のひとつはスタディツアーの実施である。最

初のスタディツアーはEQUITVプロジェクト期間中に実施された。プロジェクトの啓発州と位置づけられていた東ニューブリテン州の関係者が、プロジェクトの対象州であったブーゲンビル自治州を訪問し、EQUITVの成果と運営方法を学ぶためのスタディツアーを実施した。スタディツアーには州政府高官と州教育局幹部等が参加して成果を確認した。その後、東ニューブリテン州ではEQUITVプログラムの重要性が強く認識されるようになり、少しずつではあるが州内での普及を進めている。なお、スタディツアーはその後、2009年及び2010年と2年間継続して実施された。スタディツアーへの参加後、チンプ州は学校に配布するために35台のテレビを購入し、サンダウン州は2012年予算でテレビ機材の購入と設置に係る費用を申請した。その他の州でも、地元出身の国会議員や州議員の支援によりテレビや発電機等の機材を確保する等、さまざまな取り組みがなされている。

スタディツアー参加州リスト

訪問先	2009年	2010年
ブーゲンビル自治州	西ニューブリテン州、 ガルフ州、モロベ州	マダン州、エンガ州、 セントラル州
東セピック州	チンプ州、サンダウン州 南ハイランド州	マヌス州、オロ州、 ウェスタン州

② テレビ保有校

2011年6月時点でのNEMCが把握しているテレビ保有校数は444校となっている。これは全国の小学校2,746校（コミュニティスクールを除く）の16%を占める。詳細は以下のとおりである。

地域	州	EQUITV 対象州	EQUITV 啓発州	開発 パートナー	草の根 無償	独自に 購入	教育省 供与	テレビ 保有校数
NGI 地域	ブーゲンビル自治州	33		6	15	20		74
	東ニューブリテン州		62					62
	ニューアイルランド州				30			30
	西ニューブリテン州						5	5
	マヌス州					1		1
モマセ 地域	東セピック州	34	7	8		79		128
	西セピック州						5	5
	モロベ州					2		2
	マダン州							0
ハイランド 地域	西ハイランド州				35			35
	東ハイランド州			9		1		10
	チンブ州					1	5	6
	南ハイランド州						5	5
	エンガ州							0
南部 地域	ミリンベイ州				30	28		58
	セントラル州			5		4		9
	首都特別区					9		9
	ガルフ州						5	5
	オロ州							0
	ウェスタン州							0
	合計	67	69	28	110	145	25	444

③ モデル授業番組・教材開発

EQUITV プロジェクト終了後も、教育省は継続して番組と教材を制作している。2009 年は、2008 年に制作したものの課題があった第 7 学年の理数・算数における第 1 学期分と第 2 学期分のモデル授業（各 54 番組）の再制作を行い、同時に、第 6 学年の理科・算数の教材開発を行っている。2010 年には、開発された教材を基にした第 6 学年の理科・算数のモデル授業（105 番組）が制作された。2011 年には、第 6 学年の人格形成・保健体育と第 7 学年の社会科におけるモデル授業の制作と教材開発を同時に行い、第 7 学年の生活科の教材開発にも着手した。

④ 番組配信

EQUITV プロジェクト終了後も教育省は、プロジェクトで支援した第 7 学年及び第 8 学年の理科・算数のモデル授業を中心に、テレビ局（EMTV）の放送枠を使って学校への配信を行っている。2011 年 8 月からは、EMTV が昼時間にニュース番組の放送を開始したため、12 時 30 分～13 時までの 30 分間はモデル授業の放送ができなくなり、放送時

間に若干の変更が生じている。

番組及び放送時間（2010年から2011年7月まで）

No	Time	Audience	Subject
1	09:20 – 10:00	Grade 7	Mathematics
2	10:10 – 10:50	Grade 7	Science
3	11:00 – 11:40	Grade 8	Mathematics
4	11:50 – 12:30	Grade 8	Science
5	12:40 – 13:20	Grade 6	Mathematics
6	13:30 – 14:10	Grade 6	Science
7	14:20 – 15:00	Teachers	Teacher Training & DEPI Program

⑤ DVD の配布

教育省はモデル授業を DVD に複製して、要請のあった学校に対し 1 学年教科当たり 300 キナで販売している。現在、メディアセンターが配布可能な DVD は、第 6 学年の人格形成・保健体育、第 7 学年の理科・算数・生活科、第 8 学年の理科・算数の合計 7 科目のみであるが、今後その範囲を拡大させる計画である。

⑥ モデル授業の活用研修

モデル授業を効果的に活用するための研修については、EQUITV プロジェクト期間中に対象州の学校で部分的に実施された。しかしながら、プロジェクト終了後は、教育省が機材供与を行った 5 州（西ニューブリテン州、ガルフ州、チンプ州、サンダウン州、南ハイランド州）の 5 校のみで実施されるにとどまり、保有校の増加に比べて大幅な遅れがみられている。

(6) 各種計画

① 啓発・普及のための計画

EQUITV プロジェクトの終了時に、プロジェクト終了後も EQUITV プログラムが継続されることを示した EQUITV 持続計画 (EQUITV Project Sustainable Plan) が作成された。この計画では、中央（教育省）、州、学校がそれぞれ、各レベル・単位での啓発・普及のための計画を作成することを求めているが、実際は具体的な普及計画がほとんど作成されておらず、現時点で挙げられるものとしては、教育省によるスタディツアー実施計画と機材供与計画程度である。

<教育省スタディツアー実施計画>

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
回	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
NGI 地域	西ニュー ブリテン	マヌ	ニューアイル ランド	西ニュー ブリテン	マヌ	ニューアイル ランド	西ニュー ブリテン	マヌ	ニューアイル ランド	西ニュー ブリテン
モマセ 地域	サントウ	マダン	サントウ	マダン	サントウ	モロベ	マダン	サントウ	モロベ	マダン
ハイランド 地域	チンブ	エンガ	チンブ	南ハイ ランド	エンガ	東ハイ ランド	南ハイ ランド	チンブ	エンガ	南ハイ ランド
南部 地域	ガルフ	和	ガルフ	和	首都 特別区	ガルフ	和	首都 特別区	ガルフ	和
追加①	南ハイ ランド	ウエスタン	東ハイ ランド	シンハイ	ウエスタン	西ハイ ランド	シンハイ	ウエスタン	西ハイ ランド	東ハイ ランド
追加②	モロベ	セントラル	西ハイ ランド	モロベ	セントラル	特に啓 発が必 要な州	特に啓 発が必 要な州	セントラル	セントラル	特に啓 発が必 要な州

<教育省機材供与計画>

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
回	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
NGI 地域	西ニュー ブリテン	マヌ	ニューアイル ランド	西ニュー ブリテン	マヌ	ニューアイル ランド	東ニュー ブリテン	マヌ	ニューアイル ランド	西ニュー ブリテン
モマセ 地域	サントウ	マダン	モロベ	サントウ	マダン	モロベ	サントウ	マダン	モロベ	サントウ
ハイランド 地域	チンブ	エンガ	南ハイ ランド	チンブ	エンガ	南ハイ ランド	チンブ	エンガ	南ハイ ランド	チンブ
南部 地域	ガルフ	和	ウエスタン	ガルフ	和	ウエスタン	ガルフ	和	ウエスタン	ガルフ
追加①	南ハイ ランド	ウエスタン	東ハイ ランド	和	ウエスタン	東ニュー ブリテン	シンハイ	セントラル	東ハイ ランド	西ハイ ランド
追加②	モロベ	セントラル	東ニュー ブリテン	シンハイ	西ハイ ランド	東ハイ ランド	ウエスタン	西ハイ ランド	東ニュー ブリテン	シンハイ
追加③			ガルフ	モロベ	セントラル					
州の数	6	6	7	7	7	6	6	6	6	6
州ごと の供与 数	5	6	7	8	9	30	30	30	30	30
合計	30	36	49	56	63	180	180	180	180	180

② 番組制作の計画

番組制作については、2011年2月にEQUITVプログラムを本体事業とするF/U協力を実施し、PNG側関係者の作業を支援・促進したことで、2011年から2021年までの番組制作計画が策定された。同計画上の制作開始年度は、NEMP実施戦略計画のロードマップに従って設定されている。概要は以下のとおりである。

<年度別番組制作リスト>

年	制作番組（改訂含む）
2012	第7学年理科・算数、教員研修用番組
2013	第8学年理科・算数、第7学年人格形成・保健体育、教員用研修番組
2014	初等教育保健体育、第3学年生活科・英語、第8学年人格形成・保健体育、第9学年人格形成・保健体育、教員研修用番組
2015	初等教育芸術、第1学年英語、第4学年生活科・英語、第9学年ビジネス、第10学年人格形成・保健体育、教員研修用番組
2016	第2学年英語、第3学年環境学習・算数、第5学年生活科・英語、第10学年ビジネス・人格形成・保健体育、第11学年算数、教員研修用番組
2017	第4学年環境学習・算数、第7学年社会科、第6学年人格形成・保健体育・生活科・英語、第11学年物理、教員研修用番組
2018	第5学年環境学習・算数、第7学年英語・生活科、第8学年社会科・保健体育、第11学年地理、教員研修用番組
2019	第3学年生活科・英語、第7学年人格形成・保健体育、第8学年生活科・英語・芸術、第9学年人格形成・保健体育、教員研修用番組
2020	第4学年生活科・英語、第7学年理科・算数、第8学年生活科・人格形成・保健体育、第9学年ビジネス、第10学年人格形成・保健体育
2021	第1学年英語、第5学年生活科・英語、第8学年理科・算数、第10学年ビジネス

2-3 開発パートナーの協力状況と今後の協力方針

2-3-1 AusAID

オーストラリアはPNG最大の開発パートナーであり、近年の実績では年間3億米ドルを超える支援を同国に行っている。オーストラリア支援の柱は、①ガバナンス及び国家建設、②インフラ整備（特に道路整備）、③経済開発（農業、民間セクター）、④基礎的サービス、⑤HIV/AIDS、の5つである。

教育支援は基礎的サービスの中に位置づけられ、支援全体に占める基礎教育分野の割合は14%にのぼる。これは公共サービス分野（21%）、運輸・インフラ分野（14%）に次ぐ支援分野となっている。

オーストラリアのPNGの基礎教育分野への支援は、以下に挙げる4つの柱から成る。

- (1) 基礎学校教育（予科、第1及び第2学年）の学費免除に向けた学校への補助金の配賦
- (2) 学校へのアクセス向上に向けた教室、教員宿舎及び他の学校施設の拡充
- (3) 教育の質的向上に向けた教科書を含めた教材の開発

また、基礎教育分野における 2009 年度の実績を挙げると、以下のとおりである。

- ・ 229 の小学校を対象に 176 の教室及び 47 の教員宿舎の建設。更に図書館、事務室、トイレ、フェンス等 13 の設備建設
- ・ 施設改修のための小規模ブロックグラントを 189 の小学校に対して配賦
- ・ 53 万 9,000 冊の初等教科書（第 6～第 8 学年算数・理科・国語）を配布
- ・ 18 万冊の HIV/AIDS 教育冊子を小学校及び行政機関に配布
- ・ 現職教員のための研修開発を行い、3 万 3,000 の教員を対象に研修を実施
- ・ 全国の 61%の学校が「学習向上計画モデル（School Learning Improvement Plan Model）」を採用
- ・ 225 の基礎学校、2,284 の初等教育学校へのモニタリング指導のための学校運営委員会（Board of Management）への研修実施
- ・ 視学官の学校視察の質的強化のための支援
- ・ 教育省のホームページを含む情報管理システム向上

このように、AusAID の基礎教育分野での支援は多岐にわたっていることが分かる。これまで実施された主要なプロジェクトは、以下のとおりである。

- ◆ Commodities Assistance Support Program (CASP) (1995-2003)
- ◆ Elementary Teacher Education Support Project (ETEST) (1997-2002)
- ◆ Basic Education Infrastructure and Curriculum Materials Project (BEICMP) (1999-2002)
- ◆ Primary and Secondary Teacher Education Project (PASTEP) (1999-2003)
- ◆ Curriculum Reform Implementation Project (CRIP)(2000-2005)
- ◆ Education Payroll & Personnel Support Project (EPPSP) (2002-2005)
- ◆ Manus Schools Upgrading (2004-2006)
- ◆ Education Capacity Building Project (ECBP) (2004-2010)
- ◆ Basic Education Development Project (BEDP) (2004-2010)
- ◆ Scholarships PNG (N/A)

2-3-2 ニュージーランド・エイド・プログラム（New Zealand Aid Programme : NZAP）

ニュージーランドの近年の PNG への支援は、年間 1,500 万米ドル程度と、金額としてはそれほど大きくはないが、同国にとっては主要な支援国である。ニュージーランドの同国に対する支援分野は主として、①農村生活開発、②保健、③教育、④法と司法、⑤ガバナンス、⑥市民社会開発、となっている。

ニュージーランドと PNG との協力は、「10 年共同戦略 2008-2018（10-year joint strategy）」に基づいて行われており、その目的は、貧困層の経済活動への参加機会の向上と教育及び保健分野における社会サービスの向上にある。これらの目的にはジェンダー公平性及び女性の社会的地位向上の視点が含まれている。

PNG への主な教育分野支援としては、PNG 国内での勉学及びニュージーランドへの留学を支援する奨学金があり、毎年 250 名程度に供与している。また、専門職業教育サポートも 1994 年より実施されてきており、へき地の住民に対し就業に必要な基礎的な農業技術の取得を目的に短期研修を行っている。さらに、2000 年より学校ジャーナル開発プロジェクトが継続されて

きており、出版物が極度に不足している PNG の識字率向上や生徒の読解力向上に大きな成果を与えた。以下は、これまで実施されてきた主要なプロジェクト及びプログラムである。

- ◆ Development Scholarships (1989-現在)
- ◆ Technical Vocational Education (1994-)
- ◆ School Journal Development (2000-2010)
- ◆ Second Hand Textbook Distribution (N/A)
- ◆ Volunteers for Overseas (N/A)

2-3-3 国際連合児童基金 (United Nations Children's Fund : UNICEF)

国際連合 (以下、国連) では PNG に対して、年間 800 万米ドル程度の支援を行っており、その支援分野は、①ガバナンス及び危機管理、②人間開発、③持続可能な生計と人口、④ジェンダー、⑤HIV/AIDS、の 5 つである。そのなかで教育分野への支援は、保健、児童保護とともに人間開発の一環として実施されている。PNG の教育分野への支援は主として UNICEF が担っており、なかでも基礎教育完全普及とジェンダー公平性に焦点が当てられている。これまで以下のようなプロジェクト及び支援が実施されてきたが、2011 年現時点における教育分野の重要支援課題としては、基礎教育完全普及への支援、チャイルド・フレンドリー・スクール、就学前児童のケア及び発達への支援、ジェンダー格差の解消への取り組み、緊急時における教育、の 5 つである。

ただし、現在、UNICEF の教育分野への支援は、特定のプロジェクトに特定の予算を計上して実施しているというより、むしろ上記 5 つの課題についてアドボカシーとして同国の教育省へ提言を行ったり、他の開発パートナーとの調整を行ったりするなどの活動が中心となっている。

- ◆ Support to Gender Equality in Education Policy Implementation (2004)
- ◆ National Enrollment Rate Survey (2007)
- ◆ Child-Friendly School (CFS) (2004-現在)
- ◆ Early Childhood Care & Development (ECCD) (2004-現在)
- ◆ Universal Primary Education (2010-現在)
- ◆ Gender Mainstreaming (現在)
- ◆ Education in Emergencies (現在)

国連全体としては、上記以外にも、国連教育科学文化機関 (UNESCO) による初等及び識字教育のためのリソースへのアクセス向上をめざすプロジェクト、国連人口基金 (UNFPA) による初等教育課程への人口教育の導入とその教材開発などが行われている。

2-3-4 欧州連合 (European Union : EU)

EU の PNG に対する近年の実績としては、年間 3,500 万米ドル程度である。支援の主な分野は、①農村開発及び環境、②教育及び訓練、③保健、④ガバナンスと地方分権、⑤市民社会、⑥選挙対策、と各種分野に及んでいる。なかでも教育及び訓練を通じた人材育成への支援は、「国別戦略白書 (Country Strategic Paper)」にも明記されているように、優先順位の高い支援とみなされている。これまでに実施された主要なプロジェクトとしては以下のようなものがあるが、その主な活動は、教育省及び地方教育局職員への研修等による政策策定やマネジメント能

力の強化研修、小学校教員への研修、教員養成学校への研修、職業訓練学校への施設改修・機材供与及び研修、教材の配布などである。

- ◆ Improvement of Rural Primary Education Facility Project (IRPEF) (1996-2001)
- ◆ ETHRDP⁴: Basic Education and Literacy (2002-2011)
- ◆ ETHRDP: Teacher Training and Capacity Building (2002-2011)
- ◆ EC Pacific Regional Initiative for the Delivery of Basic Education (PRIDE) (2006-2010)
- ◆ ETHRDP (9th) (2008-2011)
- ◆ EU Support to International Higher Education and Training Activities (現在)
- ◆ Improvement of Quality of Life through Access to Education and Basic Health Services for Children with Hearing Impairment in Rural Area in 13 Provinces of PNG (-2011)
- ◆ Human Resources Development Project Phase 1 (HRDP 1) (2011-)

2-3-5 世界銀行

世界銀行の PNG に対する支援は、近年の実績で年間 3,500 万米ドル程度である。世界銀行の同国への支援は、健全な経済の活動及び天然資源管理の促進（第 1 の柱）、貧困層の生活向上と公的サービスの供給（第 2 の柱）といった 2 つの柱から成っている。これら 2 つの柱に含まれる具体的な支援分野は以下のとおりである。

<第 1 の柱>

- ①ガバナンスの強化（特に公的財務管理）
- ②特定工業の健全な発達（発展拡大、歳入管理、環境及び社会の持続可能な発展）
- ③天然資源の適正な管理

<第 2 の柱>

- ④民間セクターの開発支援
- ⑤農村生活の向上（パーム油、小規模鉱山、熟練工養成など）
- ⑥地域の公共サービスの供給力強化
- ⑦インフラへのアクセス（道路、電気、電信電話）
- ⑧人間開発支援（基礎教育へのアクセス拡大、保健システムの向上、HIV/AIDS への効果的な対策）

上記から分かるように、教育分野への支援は第 2 の柱に含まれる「基礎教育へのアクセス拡大」として位置づけられている。ただし、基礎教育への支援はこれまで「Primary Education Project」（1980-1998）以外ではほとんど行われておらず、支援の中心は中等教育になっている。以下、これまで行われてきた支援及び現在進行中のプロジェクトを挙げる。

- ◆ Primary Education Project (1980-1988)
- ◆ Education Project (1984-1990)
- ◆ Education Development Project (1992-2001)
- ◆ Reading Education (READ PNG) (2011-2013)
- ◆ Flexible and Open Distance Education Project (FODE) (2011-2016)

⁴ 「Education, Training and Human Resources Development Program」の略で、これは EU が 5 年ごとに策定する「国別戦略白書（Country Strategic Paper）」においてセクター別に定められるプログラムであり、この下にさまざまなプロジェクトが実施される。

2-3-6 アジア開発銀行

アジア開発銀行の PNG に対する支援は、近年の実績としては年間 2,800 万米ドル程度であり、その分野は主として、①公的財政管理、②民間セクター開発、③運輸、④保健、⑤HIV/AIDS 分野である。教育分野に対する支援は少ない。これまで実施された教育セクターに対する支援は 4 つの借款であり、その合計は PNG に対する借款全体の約 4.4% (2010 年度時点) である。なお、基礎教育分野へ特化した支援は行っておらず、ノンフォーマル教育、職業教育 (中等教育)、高等教育 (教員養成を含む) が中心となっている。以下に、これまで実施されてきた教育セクターにおける支援プロジェクトを挙げる。

- ◆ Education Resources Study (1995)
- ◆ Higher Education Project (1993-2002)
- ◆ Technical Education (1995)
- ◆ Skill Development Project (2000-2008)
- ◆ Literacy is for Everyone Project (Nonformal Education, 2003-2006)

2-4 わが国の教育セクターに対する協力実績

2-4-1 遠隔教育分野及び EQUITV における協力実績

遠隔教育分野及び EQUITV 関連の協力は、これまで技術協力プロジェクト、個別専門家派遣、無償資金協力といった援助スキームを用いて行われてきた。以下、スキームごとにその支援内容を記載する。

(1) 技術協力プロジェクト (開発パートナー事業及び F/U 事業を含む)

① ライブ授業放送を利用した遠隔地教育プロジェクト (2002-2004)

2001 年に NEMC が設立されたことを受け、PNG 教育省はテレビを活用した遠隔教育を開始した。JICA 及びソニー株式会社は、教育省の取り組みを補完・支援することを目的に、「開発パートナー事業」のスキームにて「ライブ授業放送を利用した遠隔地教育プロジェクト」を開始した。本プロジェクトは、首都ポートモレスビーのモデル小中学校で収録した授業を地方 4 州の小中学校 40 校に配信するというもので、生徒の学力向上、教員の知識の増加及び教授法の改善、地元コミュニティとの関係改善による学校運営への支援強化などの教育的・社会的効果が確認された。

② テレビ番組による授業改善計画 (EQUITV) プロジェクト (2005-2008)

上記プロジェクトの成果を踏まえ、PNG 教育省は 2005 年策定の「NEP 2005-2014」の中で、授業プログラム及び学校アセスメントにおける ICT の有効活用に関する検討、テレビによる教育番組の配信を明記し、テレビを中心とした遠隔教育を公式に推進していくこととした。これを受けて、初等教育 (特に第 7 及び第 8 学年理科・算数) を対象とした EQUITV プロジェクトが開始された。第 7 及び第 8 学年が対象となった主な理由は、1993 年の同国教育制度改革によってこれまで中等教育として扱われてきた第 7 及び第 8 学年が初等教育 (小学校) に組み込まれたことで、初等教育の教員がこれらの学年の授業を担当しなければならなくなったにもかかわらず、知識不足から十分な授業を行うことが難しかったことが挙げられる。

本プロジェクトは具体的に、(a) モデル教師の資質向上及びモデル授業の質の改善、(b) テレビ番組の制作能力の向上、(c) テレビ受信校の授業改善、(d) テレビ受信校の学校運営及び啓発活動強化、(e) 遠隔教育による現職教員研修の制度化の検討、を主な内容として実施された。本プロジェクトの対象地域は、東セピック州とブーゲンビル自治州の2州のみであったが、自主的にテレビ番組を活用する学校も各地に現れ、NCDはもちろん、西ハイランド州や東ニューブリテン州などの島嶼部の主要都市にまで広がり、参加校数は198校（当時）にまで拡大した。

③ テレビ番組による授業改善プロジェクト F/U 協力（2009）

上記 EQUITV プロジェクトの終了後、PNG 教育省では NEMP を策定し、これまでの協力の成果を引き継いで、EQUITV プログラムとして推進してきていた。特に、第6学年の算数についてはその教材作りを自国のオーナーシップの下で行っていた。しかし、全国に配信されるテレビ授業番組としては、番組を構成するモデル授業そのものの質に依然として改善の余地があり、その質の担保のためには引き続きモデル教師の教科知識の向上、またモデル授業の授業計画の策定等を行う CDAD 職員のマネジメント能力強化に向けた支援が必要であった。これら課題の解決のため、F/U 専門家として数学の専門家を派遣し、先方関係者に対する助言・指導を行った。

④ テレビ番組による授業改善プロジェクト F/U 調査（2010）

上記の F/U 協力に引き続き、EQUITV プログラムの教材開発における新たな学年への展開及びこれまでに開発された教材のレビューに対する技術的な支援が必要であるとの判断から、理科・算数の2教科の専門家を含む F/U チームを派遣した。本調査では、第6～第8学年理科・算数のみならず、今後開発が計画されている他の学年や他の教科も含む「テレビ教材マスター計画」の策定や、既存のテレビ教材の内容をレビューしつつ、カリキュラムとの整合性を確認し、教材間の指導範囲のギャップや重複を無くした指導範囲表（第6～第8学年理科・算数）の作成、本調査終了後も継続して教育省のカリキュラム開発担当部署が単元及び指導範囲の整理・調整を行い、PNG 教育省が質の高いモデル授業を継続的に制作するための「能力開発に係る提案書」の作成・共有などを行った。

(2) 個別案件（専門家派遣）

① 教育番組制作長期専門家（2002-2004）

NEMC の運営管理及び教育番組の制作に係る技術的な指導を行う専門家が派遣された。併せて、前述「ライブ授業放送を利用した遠隔地教育プロジェクト」の支援も行った。

② 遠隔教育アドバイザー（2009-2010）

上記 EQUITV プロジェクトの成果を受けて、PNG 教育省はメディアを活用した教育の全国展開をめざしており、そのための政策計画づくりに着手した。そこで、その政策づくりを支援するとともに、政策実施に係る支援も同時に行うために遠隔教育アドバイザー専門家を派遣した。同専門家はカウンターパートと協働して、EQUITV プログラムを

含む「教育メディアプログラム」を同国に定着・普及させるための指針となる NEMP 及び NEMP 実施戦略計画の策定に貢献した。

(3) 無償資金協力/草の根・人間の安全保障無償資金協力

① 放送用教育機材開発センター整備計画（1999）

1960 年代から PNG でアドホックに実施されてきたラジオやテレビを活用した教育番組の配信を、1993 年の教育改革を機に制度として公式な活動にしていこうという同国の意向を受けて、質の高いラジオ・テレビ番組制作のための専門機材を備えたセンターを建設した。このセンターは現在、NEMC となり、のちに実施された技術協力プロジェクトの中心的な拠点となった。プロジェクト終了後も NEMP の策定及び実施にかかわり、その一環として数多くの教育番組、教材の制作・配信を行っている。

② 4 州の遠隔地小学校への放送教育機材導入計画（2008）

ニューアイランド州、ミリンベイ州、西ハイランド州、ブーゲンビル自治州の 4 州を対象に、テレビ機材と衛星受信機材の供与を行った。供与機材の配布対象校はニューアイランド州、ミリンベイ州が 30 校、西ハイランド州が 35 校、ブーゲンビル自治州が 15 校であった。

2-4-2 その他の分野における協力実績

わが国の PNG に対する教育分野への支援としては、その多くが遠隔教育及び EQUITYV に関連したものであったために、それ以外の協力としては、小学校の整備及び拡充とボランティア派遣が挙げられる程度である。以下、それら 2 つの具体的な協力実績について見ていきたい。

(1) 草の根・人間の安全保障無償資金協力

① アンバ小学校拡充計画（2008）

② ナンガ・エマニュエル小学校整備計画（2008）

③ 聖パトリック・カトリック小学校拡充計画（2008）

上記 3 件は、校舎及び施設の老朽化が進み、子どもたちの学びに大きな支障が出ている小学校の校舎・施設の改修及び拡充を目的としたもので、同時期に建設が実施された。

(2) ボランティア派遣

① 青年海外協力隊（JOCV）の派遣（1980-2010 時点）

PNG への JOCV の派遣は 1980 年に始まり、これまでに教育、保健、農業機械、漁業、情報技術、土木、車両補修など多岐にわたっている。これまでの派遣実績は累計で 536 名を数える。そのうち教育分野での派遣は 149 名（理数科教師、コンピュータ技術、日本語教師、視聴覚教育）であり、さらに理数科教師の派遣だけに限ると 63 名となっている。理数科教師は、1992 年 7 月に東ニューブリテン州マラブンガ高校に派遣されたのが最初である。

② シニアボランティア派遣（2001-2010 時点）

同国へのシニアボランティア派遣は 2001 年より始まり、これまでの派遣実績は累計で 71 名となっている。

第3章 プロジェクトの基本計画

3-1 協力の範囲及び内容

3-1-1 案件名

和文：メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト（EQUITV フェーズ2）

英文：Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV program (EQUITV Phase 2)

3-1-2 プロジェクト期間

2012年4月～2015年12月（45カ月）

3-1-3 対象地域

4地域（12州）

- ・ ニューギニア諸島（New Guinea Islands：NGI）地域：ブーゲンビル自治州、東ニューブリテン州、マヌス州、ニューアイルランド州及び西ニューブリテン州【全5州】
- ・ モマセ地域：東セピック州、マダン州、モロベ州及びサンダウン州【全4州】
- ・ ハイランド地域：西ハイランド州【5州中1州】
- ・ 南部地域：首都特別区（NCD）、セントラル州【6州中2州】

3-1-4 プロジェクト目標

全国の小学校にEQUITVプログラムを普及する体制が強化される。

3-1-5 上位目標

全国の小学校においてEQUITVプログラムが活用される。

3-1-6 成果と活動

成果1：中央、地域及び州レベルにおいて、EQUITVプログラムの運用・普及に係る能力が強化される。

<成果1に関する活動>

- 1-1 EQUITV マネジメント委員会及び小委員会を組織し、強化する
- 1-2 6-7-8 学年の理科・算数に関する既存のEQUITV教材（教師用リソースブック、生徒用ワークブック）のレビューを行う
- 1-3 EQUITVプログラムの全国普及計画を開発するためのワークショップを実施する
- 1-4 EQUITVプログラムの地域普及計画及び州普及計画を開発するためのワークショップを実施する
- 1-5 EQUITVプログラムに関する各種研修モジュールを開発するためのワークショップを実施する
- 1-6 ナショナルトレーナー養成研修を実施する
- 1-7 地域トレーナー及び州トレーナーの養成研修を実施する
- 1-8 地域教育事務所及び州教育局からのモニタリング報告書を受領・精査する

成果 2：対象州の小学校の授業において、EQUITV プログラムが活用される。

＜成果 2 に関する活動＞

- 2-1 対象州において EQUITV プログラムの啓発活動を実施する
- 2-2 州単位で行われる国家現職教員研修 (National In-Service Training : NIST) の中に EQUITV プログラムの紹介を組み込む
- 2-3 対象 5 州において、受像機を有する学校があるクラスターの中から、パイロットクラスターを選定する
- 2-4 対象 5 州のパイロットクラスターにおいて、クラスタートレーナーの養成研修を実施する
- 2-5 パイロットクラスターにおいて、クラスター内の学校の校長及び BOM 委員に対する EQUITV プログラム運用・管理研修を実施する
- 2-6 パイロットクラスターにおいて、クラスター内の 6-7-8 年生の教員に対する EQUITV プログラム活用研修を実施する

成果 3：教員養成校において、EQUITV プログラムの活用方法が学生に周知される。

＜成果 3 に関する活動＞

- 3-1 教員養成課程に EQUITV プログラムを統合する計画をつくる
- 3-2 教員養成校用の EQUITV プログラムの教材を作成する
- 3-3 対象州の教員養成校の校長及び教官に対する研修を実施する
- 3-4 すべての教員養成校向けに EQUITV プログラムの全国セミナーを開催する

3-2 事業運営体制

3-2-1 日本側投入 (予定)

- (1) 専門家派遣 (総括/遠隔教育マネジメント、算数教育、理科教育、普及計画、現職教員研修及び教員養成研修、啓発活動、モニタリング、業務調整)
- (2) 本邦研修/第三国研修
- (3) 機材供与
- (4) 必要経費の確保
 - ・ ベースライン調査及びエンドライン調査の実施に係る経費
 - ・ 各種トレーナー養成研修の実施に係る経費
 - ・ 対象州の教員養成校の校長及び教官に対する研修の実施に係る経費
 - ・ 研修教材の印刷及び対象州までの輸送に係る経費

3-2-2 PNG 側投入 (予定)

- (1) カウンターパートの配置 (CDAD、TED、SGD、PPRD、NEMC、地域教育事務所、州教育局、教員養成校等)
- (2) プロジェクトオフィス及び各種設備の提供
- (3) 必要経費の確保
 - ・ クラスター及び学校レベルでの研修並びにモニタリング等の実施に係る経費 (カウンターパートや研修参加者の交通費、日当、宿泊料等)

- ・ プロジェクトで購入した機材等の維持管理に係る経費
- ・ 6-7-8年生の理科・算数に関するEQUITV教材の印刷・複製に係る経費

第4章 評価5項目による評価結果

4-1 妥当性

以下を踏まえ、プロジェクトの妥当性は高いといえる。

- PNGの国家計画である「PNG Vision 2050」及び「DSP 2010-2030」では、基礎教育の完全普及、及び教育セクターにおけるICTの活用促進が目標として掲げられており、この方針は「NEP 2005-2014」及び「UBEP 2010-2019」といった教育政策においても踏襲されている。また、教育省は、遠隔教育分野に対するわが国の協力の成果を踏まえ、2010年に、メディアを活用した教育プログラムの体系化を目的にNEMP及びNEMP実施戦略計画を策定した。EQUITVプログラムはNEMPの主要コンポーネントであることから、同プログラムの実施は、NEMPひいては前述の上位政策の達成に貢献することとなる。また、EQUITVプログラムにおいては、各レベルにおける普及計画の策定及び普及体制の強化、並びに学校現場での効果的な活用を推進する啓発・研修の実施が大きな課題となっており、本事業はこれらの課題解決を支援するものである。
- わが国は、2010年9月の国連総会で発表した「日本の教育協力政策 2011-2015」の中で、基礎教育においては、①質の高い教育、②安全な学習環境、③学校運営改善、④地域に開かれた学校、⑤インクルーシブ教育、の5項目を重点とした支援を表明しており、本事業はこのなかの①に該当する。また、わが国は第5回「太平洋・島サミット」の中で、大洋州地域への協力においては、①環境・気候変動分野、②人間の安全保障（保健、教育など）、③人と人との交流、の3つを柱とすることを表明しており、本事業はこのなかの②に該当する。なお、わが国はPNGに対する援助重点分野のひとつに「社会サービスの向上」を掲げ、開発課題「教育機能強化」の中で「島嶼・遠隔地教育支援プログラム」を策定しており、本事業は同協力プログラムに位置づけられる。
- 学校がEQUITVプログラムを開始・継続するには、受像機等必要機材や資金の調達手段、授業におけるモデル授業の効果的な活用方法、機材の維持管理方法等を習得する必要がある。加えて、EQUITVに対する支援を促進するためのコミュニティへの啓発活動も必要である。EQUITVプロジェクト終了後にテレビ等受像機を保有する学校が着実に増えてきている一方、これら学校に対する必要な研修の実施は大幅に遅れており、その結果、モデル授業の活用や機材の維持管理に困難を伴う学校もみられている。この現状を解決すべく、本プロジェクトは、教育省と州教育局の体制整備・能力強化を通して戦略的な研修・啓発活動の実施を支援するものであり、PNG側のニーズと合致しているといえる。
- PNGはNCDを含む20の州で構成され、州はそれぞれ4つの地域(NGI地域、モマセ地域、ハイランド地域、南部地域)に分類される。20州のうち、東セピック州とブーゲンビル自治州は先行案件であるEQUITVプロジェクトの対象州(直接支援)、東ニューブリテン州は同プロジェクトの啓発州(間接支援)であったため、他州に比べ州内の普及が進んでいる(受像機を有する学校数の割合が高いという意)。この現状を踏まえ、本プロジェクトでは、地域ベースのアプローチを導入し、EQUITVプログラムの戦略的な全国普及を支援する。具体的には、①EQUITVプロジェクトの対象州(東セピック州、ブーゲンビル自治州)を普及のリソースとして活用できるNGI地域及びモマセ地域では、プロジェクトが域内における他州への普及を支援し、②ハイランド地域及び南部地域では、プロジェクトが

西ハイランド州、NCD 及びセントラル州を普及のリソースとして育成し、域内の普及はプロジェクト終了後に PNG 側で取り組むこととする。このように、PNG 特有の地域という単位を活用しつつ、各地域における普及の進度に合わせたアプローチの導入は妥当であるといえる。

- ・ 教育省は、州における教育マネジメント向上のために、4 つの地域に設置した地域教育事務所及び地域教育審議会、並びに、全国教育幹部会議を活用している。本事業においても、普及計画の策定や普及体制の強化のために、これら既存の地域アプローチ及び幹部会議を活用する計画である。
- ・ 学校が EQUITV 実施に必要な受像機等機材を購入するためには、各学校が機材購入計画を作成し、それに基づき募金活動等による資金調達を行わなければならない。本プロジェクトで州トレーナーとなる視学官は、学校の予算・活動に関する全体計画である学校学習改善計画（SLIP）の学校への作成指導とモニタリングを通常業務として行っており、同視学官が EQUITV の機材購入計画を SLIP に含めるよう推進する本事業の手法には、妥当性がある。

4-2 有効性

以下を踏まえ、本事業の有効性は高いと見込まれる。

- ・ EQUITV プロジェクトの対象校では、定性的ではあるが、教師の授業及び生徒の学習の双方に改善が確認されている。教育省は次のステップとして、EQUITV プログラムを使った全国の小学校における授業の質の改善を計画していることから、本事業では「全国の小学校に EQUITV プログラムを普及する体制の強化」をめざす。そのためには、①教育省の EQUITV 実施体制の整備、全国・地域・州の普及計画策定及び行政官の研修実施能力強化が行われること、②学校レベル（校長、教員、学校運営委員会）で効果的な EQUITV プログラムの活用がなされるよう、地域・州の現職研修システムが構築されること、③より早い段階ですべての教員が EQUITV プログラムについて理解するために、教員養成課程で EQUITV プログラムが紹介されること、が必要である。これらの要因は本事業の成果として位置づけられていることから、プロジェクト目標のとの整合性は十分である。
- ・ 本プロジェクトでは、EQUITV プログラムの企画運営、全国普及計画の策定と改訂、研修・啓発活動の実施、教員養成課程における EQUITV プログラムの導入、実践状況のモニタリングなど多岐にわたる活動を支援するため、省内の複数の関連部局の関与を得て業務を進めることが不可欠である。これを踏まえ、プロジェクトは CDAD、TED、SGD、PPRD をカウンターパート部局として任命しており、部局間の円滑な調整・連携を促進する方針である。
- ・ 本プロジェクトでは、12 の対象州において、EQUITV プログラムに関する啓発活動及び現職教員研修をクラスターレベルで行う。具体的には、地域トレーナー/州トレーナーによって育成されたクラスタートレーナーが、クラスターの拠点校（ベース校）にクラスター内の校長・教員を集め、ベース校の EQUITV 機材を活用しつつ、対面式で研修を実施する。このクラスター研修が確実に行われるように、対象州のうち各地域から 1 州ずつ（南部地域からは 2 州）を選定した計 5 州においてパイロットクラスターを選定し、プロジェクトが研修の実施を直接的・集中的に支援することで、クラスター研修のモデルをつくる計画

である。ここで得られた知見と経験を基にしたクラスター研修のモデルが、将来的には全国的に導入される予定であり、有効性が担保されると考えられる。

4-3 効率性

以下を踏まえ、本事業の効率性は高いと見込まれる。

- EQUITV プロジェクトから EQUITV プログラムの実施を担っている CDAD (NEMC 含む) が本プロジェクトでも引き続きカウンターパート機関となる。また、事務局として、EQUITV マネジメント委員会も引き続き本プロジェクトにかかわる計画である。さらに、過去に一般及び文化無償資金協力により導入された NEMC の施設及び機材を活用する予定であり、効率的なプロジェクトの運営が期待できる。
- 本事業では、プロジェクト経費による受像機の供与はパイロットクラスターのベース校のみにとどめ、啓発活動やクラスター研修を受けた学校が EQUITV の価値を理解し、自助努力で機材を購入するよう促す計画である。すべての学校への受像機配布を行わずに自助努力による普及を図るこのアプローチは、高い効率性が見込める。
- EQUITV プロジェクトの対象校では、放送を通してモデル授業を活用した。教育省は、理科や算数に加え、他の教科の番組制作も開始したものの、放送時間枠の不足で放送されていない。これらの制約を無くし、学校での柔軟なモデル授業番組活用を促すために、本事業では DVD の配布を行う予定である。これにより、授業におけるより効果的・効率的な活用が期待されるだけでなく、高価な衛星放送受信機やアンテナの購入を要さないことから、学校側の負担削減にもつながる。

4-4 インパクト

以下のとおり、本事業は全国普及を考慮したプロジェクトデザインとなっており、プロジェクト終了後に上位目標が達成される可能性は高いと判断できる。

- 本事業では、EQUITV プログラムの全国普及計画が策定されることで、全国普及の道筋が明確になることを目標としている。また、普及のための教育省の実施体制・能力が強化され、活動の適切なモニタリング・評価が定着することで、更に効果的に対象地域以外への普及を促進することが可能となる。
- カスケード及びクラスターによる現職教員研修システムは、NGI 地域及びモマセ地域で実施され、域内普及のモデルとして強化される。また、プロジェクト期間中に、残りの2つの地域（ハイランド地域、南部地域）の拠点州における人材育成が進むことで、プロジェクト終了を待たずとも速やかに、これら地域での普及開始が期待される。その結果、全国への普及が進むと考えられる。
- 多くの教員が研修を受講するため、本事業では現職教員のみならず、教員養成校で学ぶ学生も研修の対象とする。現職教員に対しては、クラスター研修に加え、既存の制度を活用した国家現職教員研修 (NIST) を、学生に対しては、教員養成課程の一環として EQUITV の紹介/研修を、それぞれ実施する予定である。こうした既存の制度や養成課程を活用することで、効率的かつ継続的に研修受講者を生み出すことができる。

4-5 持続性

以下を踏まえ、プロジェクトは持続性があるとみられる。

- ・ 本事業では、EQUITV プログラムの根幹となる上位政策と融合性を保った同プログラムの全国・地域・州の普及計画が策定されるとともに、実施体制は既存の地域アプローチに基づき構築されることから、持続性があるといえる。また、EQUITV プログラムの進捗・課題をレビュー・共有するためのセミナーも計画されており、短・中・長期的な EQUITV の普及・拡大・発展について議論される予定である。
- ・ EQUITV プログラムの研修は、NIST やクラスター制度、教員養成課程等既存のシステムの中で実施されるため、研修の実施には持続性が見込まれる。
- ・ 教育省は、EQUITV プロジェクトの後半から EQUITV プログラム普及の中心的な役割を担う NEMC 職員を 5 人増員した。現在、更なる増員を予定している。
- ・ EQUITV プログラムは、教育省の独自プログラムとして 2009 年から継続しており、PNG 政府は毎年、同プログラムに対して 100 万キナ（約 3,500 万円）の予算を計上している。2011 年には、教育省の教材開発予算 50 万キナ（約 1,750 万円）を使い、EQUITV 教材の印刷を行った。教育省は同プログラムの継続的な実施を表明しており、プロジェクト終了後も啓発や研修等、普及に係る活動の実施が見込まれる。

第5章 プロジェクト実施上の留意事項

5-1 EQUITV プログラムの関連政策における位置づけ

EQUITV プログラムは、PNG の教育セクターの中で、その開始から現在まで、また将来において、教員の代替（量的充足のための短期的措置）としてではなく、教員が行う授業の質を確保するとともに、現職教員に対する専門性研鑽の機会を補完する手段（質的改善のための中長期的戦略）として位置づけられている。ただし、中長期的な視点に立った EQUITV プログラムの役割の推移及び最終的な達成目標等は未だ政策上で明文化されておらず、主要な関係者の認識・構想にとどまっていることから、本プロジェクトで蓄積される知見・成果を踏まえ具現化されるよう、PNG 側に働きかけていくことが重要である。

5-2 プロジェクトの実施体制

中央レベルにおける本プロジェクトの主要なカウンターパートは、EQUITV マネジメント委員会及び小委員会（教育番組制作・機材委員会、教科委員会、遠隔地校支援委員会、モニタリング委員会）である。プロジェクト実施後に組織・人員体制等の見直しを行う必要はあるものの、現時点での各委員会の役割（今後期待される役割を含む）は以下のとおりである。

EQUITV マネジメント 委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・EQUITV プログラムに係る計画・戦略等重要事項の検討 ・全国普及計画の策定、地域別普及計画の取りまとめ ・地域もしくは州の単位を跨ぐ事業の調整 等
教育番組制作・ 機材委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル授業の撮影・編集・配信 ・モデル授業及び EQUITV 教材のマルチメディア化 ・受像機等機材の調達・学校への設置・維持管理支援 等
教科委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル授業の授業案の作成・改訂 ・モデル授業の実践 ・EQUITV 教材の開発・改訂 等
遠隔地校支援 委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・学校向け研修に係る取りまとめ（地域教育事務所及び州教育局との調整等） ・啓発活動に係る取りまとめ（地域教育事務所及び州教育局との調整等） 等
モニタリング 委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・学校での EQUITV プログラムの普及・活用状況に係る情報収集・分析 等

これらの委員会の構成員は、教育省の関連部局に籍を置く EQUITV プログラム担当職員が担っている。関連部局としては、同プログラムの教育省内の所管局であり、計画・予算等全体の取りまとめ並びにモデル授業及び EQUITV 教材の開発等を担当する CDAD（下部組織である NEMC を含む）、NIST や教員養成課程への同プログラムの導入・統合を担当する TED、学校に対する啓発活動やモニタリング等を担当する SGD、同プログラムの関連政策との調整等を担当する PPRD の4つが主要な役割を担うことが想定される。さらに、法的助言や広報活動を担当する CCLSD や、各委員会への人員配置等を管理する HRODD、同プログラム実施に係る予算措置・管理を担当する予算・監査局（Finance and Administration Division : FAD）等の関与も欠かせないことから、同プログラムの実施、すなわち、本プロジェクトの実施に際しては、教育省の特定部局のみとの

限定的な協働ではなく、教育省全体との包括的な協働が不可欠であるといえる。よって、中央レベルで開催されるさまざまな会議等では、同プログラムが議題として取り扱われるよう、プロジェクトから適宜働きかける必要がある。

加えて、プロジェクト成果の上位政策への反映や全国普及に向けた人的・予算的措置の確保のためには、TMT との密な情報共有・意見交換・関係構築が極めて重要であるといえる。

5-3 対象とする地域・州の設定及び地域ベースの普及アプローチの導入

前述のとおり、本プロジェクトでは、地域ベースのアプローチを導入し、EQUITV プログラムの戦略的な全国普及を支援する。具体的には、①EQUITV プロジェクトの対象州（東セピック州、ブーゲンビル自治州）を普及のリソースとして活用できる NGI 地域及びモマセ地域では、プロジェクトが域内における他州への普及を支援し、②ハイランド地域及び南部地域では、プロジェクトが西ハイランド州、NCD 及びセントラル州を普及のリソースとして育成し、域内の普及はプロジェクト終了後に PNG 側で取り組むこととする。これにより本プロジェクトでは、NGI 地域及びモマセ地域における全 9 州と、ハイランド地域及び南部地域における 3 州の合計 12 州を対象州とすることになる。

加えて、各地域のリソースとなる 5 州（東セピック州、ブーゲンビル自治州、西ハイランド州、NCD 及びセントラル州）を本プロジェクトでは重点州として位置づけ、プロジェクトが州以下のレベルの活動（活動 2-3、2-4、2-5、2-6 が該当）を支援する。他方、NGI 地域及びモマセ地域のその他 7 州における州以下のレベル活動については、重点州での経験を基に PNG 側による実施を促す。

なお、対象地域及び対象州において、本協力期間中に域内及び州内のすべての小学校をカバーすることは想定せず、各地域及び各州で計画に基づいて普及が進められているという状態をめざすことから、PDM の指標を含むプロジェクトで求める普及の規模については、プロジェクト開始後に策定する地域普及計画及び州普及計画に沿って確定させる。

また、州レベルの活動は各州に所在する州教育局が管轄し、州レベルの活動の取りまとめ等地域レベルの事項については、各地域に 1 つずつ設置されている地域教育事務所がその権限を有する。そのため、地域教育事務所が所在する東ニューブリテン州（NGI 地域）、マダン州（モマセ地域）、西ハイランド州（ハイランド地域）、NCD（南部地域）を、各地域におけるプロジェクト運営の拠点州とする。

5-4 州以下のレベルにおける活動の枠組み・仕組み

本プロジェクトにおける州以下のレベルの活動（活動 2-3、2-4、2-5、2-6 が該当）の実施については、各州の中で、幾つかの隣り合った学校によって形成される「クラスター」という既存の単位を活用する。さらに、各クラスターに 1 校ずつ存在するベース校（中心校）をパイロットスクールと位置づけ、クラスターにおける EQUITV プログラムのモデル校として養成した後、パイロットスクールが拠点となり、クラスター内の他校に対して研修を実施するという仕組みを採用する計画である。前述のとおり、プロジェクトでは州以下のレベルの活動を重点州のみで実施するが、本プロジェクトの詳細計画策定調査団が現地で入手した情報によると、各重点州におけるクラスターの数は以下のとおりである。

ブーゲンビル 自治州	東セピック州	西ハイランド 州	セントラル州	NCD
96	27	75	28	6

なお、これらのなかからパイロットクラスターを選定のうえ（パイロットクラスターの選定基準及び州ごとの数はプロジェクト開始後に決定）、活動を実施する。すなわち、パイロットクラスター以外のクラスターにおける活動については、PNG 側による実施と整理している。ただし、プロジェクトでは、地域単位・州単位で EQUITV プログラムの普及が進む状態を目標としていることから、PNG 側が担当するクラスターにおいても適切に活動が実施されるよう、全体管理及び側面支援に努める必要がある。

5-5 教員養成課程への EQUITV プログラムの導入・統合

本プロジェクトでは、現職教員研修だけでなく、これまで EQUITV プログラムの対象とされてこなかった教員養成課程にも、新たに焦点を当てる。現職教員研修を「川下」部分と見なすならば、新規教員養成は「川上」に相当するものであり、本プロジェクトが両方に焦点を当てることにより、全国普及への包括的な基盤づくりを行っていく方針である。具体的には、教員養成課程に EQUITV プログラムを導入・統合していくための短期的・中長期的双方の計画と方策を策定・開発し、現行のカリキュラム及び指導法との整合性を踏まえつつ、段階的に実践に移していくことを想定している。なお、教員養成校の教官は、所属校で学生に EQUITV プログラムについて教えるだけでなく、州トレーナーとして現職教員研修にも関与することが期待されているため、現職教員研修と教員養成課程で別々に活動を実施するのではなく、一体のものとして双方の経験・人材等の共有・連携を図り、相乗効果が発現するよう努める必要がある。ちなみに、導入・統合の方法として現時点では、「Teaching and Learning Mathematics」、「Science Teaching Skill」等、既存の科目・講座への組み込み、並びに、EQUITV プログラムに特化した科目・講座の新設を想定している。

5-6 EQUITV プログラムの媒体の多様化及び柔軟な活用の後押し

先行案件である EQUITV プロジェクトでは、放送を通してモデル授業を学校に提供することを支援し、現在もなお、放送が EQUITV プログラムを活用する主要な手段であるといえる。一方、教育省は、EQUITV プログラムの対象とする学年・教科の拡大を進める方針を掲げ、毎年多くのモデル授業番組を制作しているものの、放送時間枠の都合によりすべての番組を放送できない現状にある。また、同一番組の再放送等が行われていないため、停電等により見逃した番組がある場合には、授業の一貫性の確保に困難を要することになる。

これらの制約を踏まえ、本プロジェクトでは、学校における柔軟な活用を促す代替手段として、同プログラムを DVD 化し、配布することを推進する。これにより、授業における安定的・反復的な活用が期待されるだけでなく、高価な衛星放送受信機やアンテナの購入を要さないことから、学校側の負担削減にもつながる。なお、プロジェクトでは、最低限パイロットクラスターのベース校が DVD を保有するよう支援する。加えて、PNG における ICT の発展に合わせて、同プログラムで活用する通信媒体の多様化及び先端化についても、PNG 側関係者とともに継続的に検討していくこととする。

5-7 教育セクターにおける既存の制度・計画との連動・調和・統合

本プロジェクト終了後も、EQUITV プログラムが PNG の教育セクターにおいて持続的かつ効果的に機能し続けるためには、関連する既存の制度や計画との連動・調和・統合を実現することが望まれる。そのため、本プロジェクトでは主に以下の制度・計画との連動・調和・統合を図っていくこととする。

(1) 学校学習改善計画 (SLIP)

SLIP とは、中央レベルの教育政策、並びに、州及び郡レベルで策定される教育計画を実現するために、これらの上位政策・計画の目標を念頭に置いて、学校レベルで作成される3年間の活動計画のことである。SLIP はすべての学校に作成が義務づけられており、各学校の現状・課題、将来のビジョン、優先的に取り組む課題、年度ごとのアクションプラン（予算計画含む）等が具体的に記載されている。

前述のとおり、本プロジェクトでは学校の自助努力による機材の調達を促すことから、各学校が EQUITV プログラムの開始・運用に必要な資金を捻出するために、SLIP の予算計画の中にかかる予算が明確に記載される必要がある。これについては、SLIP を所管する SGD とも協議のうえ、具体的な方策を検討していく。

(2) 国家現職教員研修 (NIST)

NIST とは、毎年6月に5日間を掛けて全国で実施される現職教員研修のことであり、原則としてすべての小学校の教員が対象となる。研修の内容は、州教育局から教育省に出される要望に基づき州ごとに決められ、また、研修の時期も、6月のどの週に実施するかを州ごとに決めることができる。なお、研修の実施に係る仕組みは、本プロジェクトで採用するものとはほぼ同じである（教育省→州教育局→クラスターのベース校→クラスターのその他学校）。

本プロジェクトでは、NIST とは別に、EQUITV プログラムに係る現職教員研修を導入・実施することを計画しているが、NIST の研修内容への同プログラムの部分的な取り入れ、並びに、将来的な NIST と同研修との本格的な連動・統合についても、NIST を所管する TED と継続的に協議し、具体的な方策を検討していく。

(3) 教育管理情報システム (EMIS)

EMIS とは、教育省が、政策・計画の策定・実施管理・見直し等に活用することを目的とした、さまざまな教育データの収集・分析システムのことである。

本プロジェクトでは、EQUITV プログラムに関する各レベル（全国、地域、州）における普及計画の策定を支援するが、これら普及計画の定期的かつ適切な進捗確認及びレビューを行うためには、同プログラムの活用環境に関する情報は常に正確かつ利用可能な状態にあるべきである。よって、その情報を EMIS に組み込むことについて、教育省の EMIS 担当者と継続的に協議していく。

付 属 資 料

1. 2011年11月16日締結 詳細計画策定調査時 M/M
2. 2012年2月1日締結 R/D
3. PDM (和文・英文)
4. PO (和文・英文)
5. 調査日程表

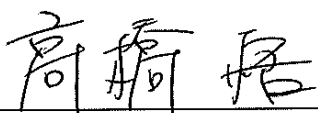
**MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JAPANESE DETAILED PLANNING SURVEY TEAM
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE INDEPENDENT STATE OF PAPUA NEW GUINEA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
CONCERNING THE PROJECT FOR
ENHANCING ACCESS AND CAPACITY OF EQUITV PROGRAM
(EQUITV Phase 2)**

The Japanese Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Satoru TAKAHASHI, visited the Independent State of Papua New Guinea (hereinafter referred to as “PNG”) from October 30th to November 17th, 2011 in order to work out the details of the technical cooperation concerning the Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV Program (EQUITV Phase 2) (hereinafter referred to as “the Project”).

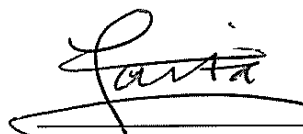
During its stay in PNG, the Team had a series of discussions with PNG authorities concerned on the detail design of the Project.

As a result of the discussions, both sides mutually agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

Port Moresby, 16th November, 2011



Mr. Satoru Takahashi
Leader
Detailed Planning Survey Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. Luke Taita
Deputy Secretary, Policy & Corporate Services
Department of Education
Government of Independent State of
Papua New Guinea

Attached Document

The discussions between the Team and the PNG authorities were held in Port Moresby with the participants listed below:

PNG Side (Department of Education)

Mr. Damien Rapese	Deputy Secretary, Teaching & Education Standards
Mr. Luke Taita	Deputy Secretary, Policy & Corporate Services
Mr. Jacob Hevelawa	Director General, Office of Libraries and Archives
Mr. Jerry Kuhena	Commissioner, Policy, Teaching Service Commission
Mr. John Josephs	First Assistant Secretary, Policy & Planning
Dr. Eliakim Apelis	Assistant Secretary, Curriculum Development & Assessment Division (CDAD)
Mr. Walipe Wingi	Assistant Secretary, Teacher Education Division (TED)
Mr. Peter Kants	Assistant Secretary, Standards & Guidance Division (SGD)
Mr. Joe Logha	Assistant Secretary, Policy, Planning and Research Division
Mr. Peter Terence	Technical Officer, Donor Coordination Liaison
Ms. Hatsi Mirou	Manager, National Education Media Center (NEMC)
Mr. Glenn Benny	TV coordinator, NEMC
Mr. John Kanjip	Media Curriculum Officer, NEMC
Ms. Jane Pagelio	Director, Curriculum Unit, CDAD
Mr. Steven Tandale	Principal Curriculum Officer, Primary, CDAD
Mr. Camilus Kanau	Superintendent, Operation, SGD
Mr. Nopa Laki	Superintendent Curriculum, TED
Mr. Andrew Kuk	Director, Corporate Production & Distribution, CDAD
Mr. Wesley Lakain	Superintendent Operation, CDAD
Dr. Zui Neofa	Papua New Guinea Education Institute

JICA Detailed Planning Survey Team

Mr. Satoru Takahashi	Leader
Mr. Kazuyuki Kakuda	Cooperation Planning
Mr. Akinori Ito	Evaluation Analysis

JICA PNG Office

Mr. Yoshikazu Taniguchi	Assistant Resident Representative
Ms. Hikari Miyahara	Project Formulation Advisor
Mr. Davies Kia	Program Officer

I. BACKGROUND OF THE PROJECT

PNG has a lack of quantity and quality of teachers especially in remote areas, and the net enrollment rate in primary education is 52.9% in 2007. This rate is rather low compared to the neighboring countries, therefore improvement of access and quality especially in basic education has continuously been a great challenge. In 2007, the Department of Education (DoE) developed the Universal Basic Education plan (UBE plan) (2010-2019) which aims to achieve universal basic education in a time frame.

To address this challenge, JICA has implemented a series of cooperation by focusing on distance education. Specifically, in order to improve classroom teaching at the school level through TV program in the target provinces (East Sepik and Bougainville provinces), the Project for Enhancing Quality in Teaching through TV programs (EQUITV Project) (2005-2008) had supported to: (1) produce a TV program as a model lesson and related materials such as teacher resource books and student workbooks; (2) train model teachers and staff of National Education Media Center (NEMC); and (3) conduct advocacy activities and in-service training for principals and teachers. As a result, the number of schools which utilize TV program was increased not only in the target provinces but also in other ones, and the quality of teaching and learning in these schools were reportedly improved.

Based on the achievements of EQUITV Project, in order to establish the implementation structure of media education program, DoE formulated the National Education Media Policy (NEMP) and its Implementation Strategic Plan (2010-2019) to press ahead with the National Education Plan and UBE plan. In NEMP, DoE positioned EQUITV Project activities as EQUITV program, and has gone forward with it by allocating own budgets to provide receiving apparatus, develop materials and implement advocacy activities and training. However, to disseminate EQUITV program nationwide, there remain some challenges such as lack of the middle and long-term strategies with concrete measures to be spearheaded by DoE.

Under such circumstances, DoE requested the Government of Japan to support the effective and efficient dissemination of EQUITV program, specifically aiming to: (1) strengthen the capacity of stakeholders concerned for developing and implementing the dissemination plan; (2) establish the solid system of both in-service and pre-service training; and (3) conduct advocacy activities. JICA, in response to the request, dispatched the Detailed Planning Survey Team to collect necessary information and discuss the design and operation of the Project with the authorities concerned of DoE.

II. OUTLINE OF THE PROJECT

Although the technical cooperation will officially start when the Record of Discussions (R/D) is signed, both sides agreed upon its framework as follows.

1. Framework

< Proposed Title of the Project >

Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV program (EQUITV Phase 2)

<Super Goal>

Quality of classroom teaching is improved at primary schools in Papua New Guinea.

<Overall Goal>

EQUITV program is utilized at primary schools nationwide.

<Project Purpose>

The system for disseminating EQUITV program at primary schools nationwide is strengthened.

<Outputs>

1. Capacity of managing and disseminating EQUITV program at central, regional and provincial levels is strengthened.
2. Primary school teachers utilize EQUITV program in classroom teaching in the target provinces.
3. Students at teachers colleges are familiarized with how to utilize EQUITV program in classroom teaching.

<Activities>

Activity 1

- 1-1 Build up the EQUITV Management Committee and sub-committees
- 1-2 Review the existing EQUITV science and mathematics materials for G6-7-8
- 1-3 Conduct a series of workshops for developing the national dissemination plan of EQUITV program
- 1-4 Conduct a series of workshops for developing the regional and provincial dissemination plans of EQUITV program
- 1-5 Conduct a series of workshops for developing training modules of EQUITV program
- 1-6 Conduct training for fostering national trainers*1
- 1-7 Conduct training for fostering regional and provincial trainers*2
- 1-8 Collect and examine monitoring reports from regional and provincial education offices

Activity 2

- 2-1 Conduct advocacy activities on EQUITV program in the target provinces
- 2-2 Introduce EQUITV program in National In-Service Training (NIST) in the provinces
- 2-3 Select pilot clusters and pilot schools equipped with receiving apparatus in the five provinces*3
- 2-4 Conduct training for fostering cluster trainers from pilot schools in the five provinces
- 2-5 Conduct management training of EQUITV program for school administration staff and BOM members*4 in the pilot clusters
- 2-6 Conduct utilization training of EQUITV program for G6-7-8 teachers in the pilot clusters

Activity 3

- 3-1 Delineate an outlook for integrating EQUITV program in the pre-service curriculum
- 3-2 Prepare instructional materials on EQUITV program for teachers colleges
- 3-3 Conduct training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces
- 3-4 Organize nationwide seminars on EQUITV program for all teachers colleges

- *1 National trainers are members of the EQUITV Management Committee and sub-committees, teacher development officers of TED, and model teachers.
- *2 Provincial trainers are standards officers of SGD, lecturers of teachers colleges, officers of provincial education offices, and selected teachers. In the regions aiming to disseminate EQUITV program within a region, provincial trainers become regional trainer.
- *3 The five provinces are East Sepik province in Momase region, Bougainville province in NGI region, West Highlands Province in Highlands region, and NCD and Central provinces in Southern region.
- *4 BOM consists of representatives of community, school, church, women and students.

<Inputs>

a) Japanese Side

Dispatch of experts of:

- Project leader/Distance education management
- Mathematics education
- Science education
- Dissemination plan
- In-service and pre-service training
- Advocacy
- Monitoring
- Coordinator
- Other experts will be assigned if necessary for the smooth and effective implementation of the Project.

Counterpart Training in Japan and/or a third country

The number of counterpart personnel and the fields in which they would be trained in Japan and/or a third country will be determined through discussion between both sides whenever necessity arises during the Project period.

Provision of equipment

Equipment and training materials indispensable for the Project will be provided.

Bearing of expenses necessary for:

- conducting baseline and endline surveys
- conducting training for fostering national and provincial trainers in the target provinces
- conducting training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces
- printing and delivering training materials to the target provinces

b) PNG Side

Assignment of counterpart personnel as below;

- Project Director: Secretary for Education, Department of Education (DoE)
- Vice Project Director: Deputy Secretary, Teaching & Standards, DoE
- Project Manager: Assistant Secretary, Curriculum Development and Assessment Division (CDAD), DoE
- Vice Project Manager: Assistant Secretary, Teacher Education Division (TED), DoE
- Vice Project Manager: Assistant Secretary, Standard and Guidance Division (SGD), DoE
- Member of the EQUITV Management Committee and sub-committees
- Regional directors, regional planners at regional education offices
- Provincial education advisor and officers, senior standard officers and standard officers at provincial education offices
- Principals and lecturers of the teachers colleges who will be concerned in EQUITV program
- Other personnel, if necessary

Provision of the Project office and utility in DoE

Bearing of expenses necessary for:

- implementing the Project activities such as training and monitoring (travel expenses, allowance and accommodation for PNG counterpart personnel and participants)
- maintaining and keeping in safety equipment procured by the Project
- duplicating DVDs and printing materials such as teacher resource books and student workbooks of science and mathematics for G6-7-8

Other expenses, if necessary

2. Project Design Matrix (PDM)

Both sides agreed upon the PDM (Tentative) in ANNEX 1. The PDM will be finalized when the Record of Discussions is signed.

3. Plan of Operation (PO)

Both sides agreed upon the PO (Tentative) in ANNEX 2. The PO will be finalized when the Record of Discussions is signed.

III. DURATION OF THE PROJECT

The duration of the Project will be 3 years and 9 months from April 2012 to December 2015. (Provisional)

IV. LOCATION OF THE PROJECT

<National Level>

CDAD, TED, SGD and PPRD of DoE

<Target Areas>

- New Guinea Islands (NGI) region: Bougainville, East New Britain, Manus, New Ireland and West New Britain provinces (5 provinces)
- Momase region: East Sepik, Madang, Morobe and Sandaun provinces (4 provinces)
- Highlands region: Western Highlands province
- Southern region: National Capital District (NCD) and Central province

V. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

The assignment of counterpart personnel is described on Page 5. Then the Joint Coordinating Committee (JCC), which consists of both Japanese and PNG sides, will be established for the smooth and effective implementation of the Project.

1. Functions

JCC will meet at least twice a year or whenever the necessity arises, in order to fulfill the following functions:

- 1) To formulate the annual plan of operation of the Project
- 2) To review the overall progress and achievement of the Project
- 3) To make decisions on major issues arising from or in connection with the implementation of the Project

2. Composition


1) Chairperson

Secretary for Education, DoE (Project Director)

2) Members

a) PNG Side

- Teaching Service Commissioner, Policy
- Deputy Secretary, Teaching & Education Standards, DoE
- Deputy Secretary, Policy & Corporate Services
- First Assistant Secretary, Curriculum and Standards, DoE
- First Assistant Secretary, Teaching and Learning, DoE
- First Assistant Secretary, Policy & Planning, DoE
- First Assistant Secretary, Corporate Service, DoE
- Assistant Secretary, Curriculum Development & Assessment Division, DoE
- Assistant Secretary, Teacher Education Division, DoE
- Assistant Secretary, Standards & Guidance Division, DoE
- Assistant Secretary, Policy, Planning & Research Division, DoE
- Superintendent - Operation, CDAD, DoE
- Manager, Donor Coordination and Liaison
- Manager, National Education Media Centre, DoE
- First Assistant Secretary, Foreign Aid Division, Department of National Planning & Monitoring
- Assistant Secretary, Social, Education and Health Branch, Social and Administration Division, Department of National Planning & Monitoring
- Department of Finance & Treasury

L.A.T. 

- Other representatives, if necessary
- b) Japanese Side
- JICA experts
 - Representatives of JICA PNG Office
 - Members of JICA study team, to be dispatched if necessary

Note: Official(s) of the Embassy of Japan in PNG may attend the Joint Coordinating Committee as observer(s).

VI. OTHER RELEVANT ISSUES

1. Title of the Project

Both sides agreed to change the title of the Project as below.

Original title: Project for EQUITV Project Phase II “Enhancing access and capacity of EQUITV program”

Proposed title: Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV program (EQUITV Phase 2)

2. Positioning of EQUITV program corresponding to superior policies

Both sides confirmed that EQUITV program will be strategically positioned in line with its superior policies such as UBE plan and NEMP.

3. Collaboration among divisions and organizations concerned

Both sides confirmed that collaboration among divisions and various organizations concerned in EQUITV program is essential for the successful implementation of the Project. DoE also agreed to take up the issues on EQUITV program in a variety of meetings at the central level.

4. Region-based approach of dissemination

Both sides agreed to adopt a region-based approach of disseminating EQUITV program NGI and Momase regions. Each regional education office will take the initiative in disseminating EQUITV program strategically within a region (*see* ANNEX 3).

5. Flexible delivery of EQUITV program

Airtime remains as a constraint as long as broadcasting is a main means of utilizing EQUITV program. Both sides agreed to deliver EQUITV program flexibly at school with DVDs as an alternative way.

6. Selection of pilot schools in pilot clusters

To develop a workable model at the field level, both sides agreed that the pilot schools and pilot clusters will be selected and the number of them will be fixed after the initiation of the Project. The pilot schools are base schools in the pilot clusters in the five provinces.

7. Application of experiences gained at the cluster and school level

The Project will conduct management and utilization training and advocacy activities for the pilot schools in the pilot clusters. Based on the experiences above, DoE will step forward to the nationwide dissemination of EQUITV program.

8. Linkage between EQUITV program and School Learning Improvement Plan (SLIP)

The number of schools possessing receiving apparatus needs to be increased for the extensive use of EQUITV program. DoE will encourage schools to include the procurement of such apparatus in the process of developing a SLIP.

9. Linkage between EQUITV program and National In-Service Training (NIST)

To extend, maximize and sustain the effectiveness of EQUITV program, management training, utilization training and advocacy activities will be conducted by the Project in tandem with the existing system. To this end, both sides agreed to integrate the gist of EQUITV program into the NIST.

10. Introduction of EQUITV program into pre-service training

The Project will shed light on not only in-service training but also pre-service training. DoE will delineate an outlook for integrating EQUITV program in the pre-service curriculum. Lecturers in teachers colleges will also work as provincial trainers for in-service training.

11. Inclusion of data on EQUITV program in Education Management Information System (EMIS)

In order to monitor and review the national, regional and provincial dissemination plans periodically, data relevant to EQUITV program should be accurate and available at all times. DoE agreed to consider the inclusion of them in EMIS.

12. Office space and counterpart personnel

DoE will prepare an appropriate office space for JICA experts in CDAD and TED to prompt close communication and swift actions. DoE will encourage counterpart personnel to be actively involved in the Project while trying to assign the additional staff.

End

ANNEX

- 1 Project Design Matrix (PDM) (Tentative)
- 2 Plan of Operation (PO) (Tentative)
- 3 Approach of disseminating EQUITV program
- 4 List of Abbreviations and Acronyms

LIT AA

ANNEX I Project Design Matrix (PDM) (Tentative)

Proposed Project Title: Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV program (EQUITV Phase 2)

C/P Organization: Department of Education, Curriculum Development and Assessment Division, Teacher Education Division, Standard and Guidance Division and Policy, Planning & Research Division and Provincial education offices in the provinces

Target Areas: NGI region (Bougainville, East New Britain, Manus, New Ireland and West New Britain provinces), Momase Region (East Sepik, Madang, Morobe and Sandaun provinces), Highlands Region (Western Highlands province) and Southern Region (NCD and Central province)

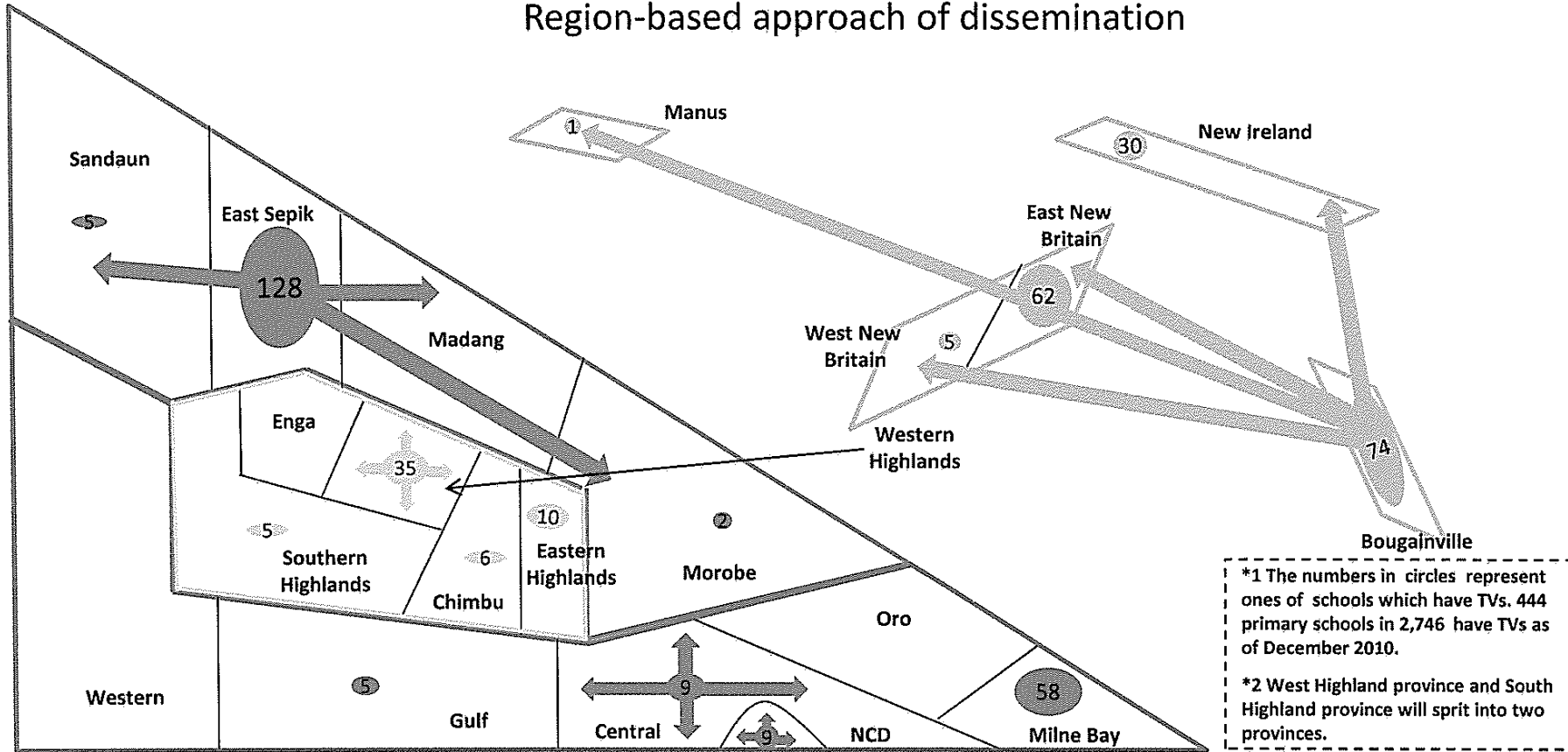
Project Period (Provisional): April 2012 - December 2015 (3 years and 9 months)

(As of 16 November 2011)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><u>Super Goal</u></p> <p>Quality of classroom teaching is improved at primary schools in Papua New Guinea.</p>	<p>Increased number of G8 students who are eligible through the Basic Education Examination to enter secondary schools</p>	<p>Results of the Basic Education Examination</p>	<p>Priority on basic education in long-term socio-economic development strategy of PNG does not change.</p>
<p><u>Overall Goal</u></p> <p>EQUITV program is utilized at primary schools nationwide.</p>	<p>Rate of primary schools utilizing EQUITV program nationwide</p>	<p>Monitoring/progress reports of the national dissemination plan</p>	<p>Priority on basic education in long-term socio-economic development strategy of PNG does not change.</p>
<p><u>Project Purpose</u></p> <p>The system for disseminating EQUITV program at primary schools nationwide is strengthened.</p>	<p>1 The national dissemination plan of EQUITV program is authorized by DoE so as to promote UBE plan and NEMP. 2 The meeting of the EQUITV Management Committee composed of CDAD, TED, SGD and PPRD is held at least twice per quarter. 3 The achieved rate of schools utilizing EQUITV program according to the national dissemination plan</p>	<p>1 Decree of DoE 2 Records of meetings 3 Monitoring/progress reports of the national dissemination plan</p>	<p>DoE continues placing value on the nationwide dissemination of EQUITV program in line with UBE Plan and NEMP.</p>
<p><u>Outputs</u></p> <p>1. Capacity of managing and disseminating EQUITV program at central, regional and provincial levels is strengthened.</p> <p>2. Primary school teachers utilize EQUITV program in classroom teaching in the target provinces.</p>	<p>1-1 The national dissemination plan of EQUITV program is developed in line with UBE plan and NEMP. 1-2 The regional and provincial dissemination plans of EQUITV program are developed in the target regions and provinces. 1-3 Training modules of EQUITV program are developed. 1-4 The Regional Consultative Meeting (RCM) and Senior Education Officers Conference (SEOC) discuss the dissemination of EQUITV program on a quarterly and yearly basis respectively. 1-5 Training for regional and provincial trainers is organized at least twice in each target province. 2-1 XX% of primary schools receive training on EQUITV program in the target provinces. 2-2 XX% of G6-7-8 teachers receive training on EQUITV program in the target provinces. 2-3 XX% of primary schools start fundraising for EQUITV program in the target provinces. 2-4 XX% of primary schools utilize EQUITV program in the target provinces.</p>	<p>1-1 The national dissemination plan 1-2 The regional and provincial dissemination plans 1-3 Training modules of EQUITV program 1-4 Records of meetings 1-5 Training reports 2-1 Monitoring/progress reports of the national dissemination plan 2-2 Ditto 2-3 Ditto 2-4 Ditto</p>	<p>- Sufficient personnel are assigned at each level according to the national dissemination plan. - Sufficient budgets are allocated at each level according to the national dissemination plan.</p>

<p>3. Students at teachers colleges are familiarized with how to utilize EQUITV program in classroom teaching.</p>	<p>3-1 At least 2 lecturers in each teachers college in the target provinces become provincial trainers. 3-2 XX% of teachers colleges in the target provinces introduce EQUITV program in the existing courses. 3-3 Approximately XX students acquainted with EQUITV program graduate from teachers colleges in the target provinces every year.</p>	<p>3-1 Training reports 3-2 Reports from teachers colleges 3-3 Education Management Information System (EMIS)</p>	
<p><u>Activities</u></p> <p>1-1 Build up the EQUITV Management Committee and sub-committees 1-2 Review the existing EQUITV science and mathematics materials for G6-7-8 1-3 Conduct a series of workshops for developing the national dissemination plan of EQUITV program 1-4 Conduct a series of workshops for developing the regional and provincial dissemination plans of EQUITV program 1-5 Conduct a series of workshops for developing training modules of EQUITV program 1-6 Conduct training for fostering national trainers*1 1-7 Conduct training for fostering regional and provincial trainers*2 1-8 Collect and examine monitoring reports from regional and provincial education offices</p> <p>2-1 Conduct advocacy activities on EQUITV program in the target provinces 2-2 Introduce EQUITV program in National In-Service Training (NIST) in the provinces 2-3 Select pilot clusters and pilot schools equipped with receiving apparatus in the five provinces*3 2-4 Conduct training for fostering cluster trainers from pilot schools in the five provinces 2-5 Conduct management training of EQUITV program for school administration staff and BOM members*4 in the pilot clusters 2-6 Conduct utilization training of EQUITV program for G6-7-8 teachers in the pilot clusters</p> <p>3-1 Delineate an outlook for integrating EQUITV program in the pre-service curriculum 3-2 Prepare instructional materials on EQUITV program for teachers colleges 3-3 Conduct training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces 3-4 Organize nationwide seminars on EQUITV program for all teachers colleges</p>	<p><u>Inputs</u></p> <p><u>PNG Side</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Assignment of counterpart personnel ➤ Provision of the Project office and utility in DoE ➤ Bearing of expenses necessary for; <ul style="list-style-type: none"> - implementing the project activities such as training and monitoring (travel expenses, allowance and accommodation for PNG counterpart personnel and participants) - maintaining and keeping in safety equipment procured by the Project - duplicating DVDs and printing materials such as teacher resource books and student workbooks of science and mathematics for G6-7-8 <p><u>Japanese Side</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Dispatch of experts of; <ul style="list-style-type: none"> - Project leader/Distance education management - Mathematics education - Science education - Dissemination plan - In-service and pre-service training - Advocacy - Monitoring - Coordinator ➤ Counterpart Training in Japan and/or a third country ➤ Provision of equipment necessary for the implementation of the Project ➤ Bearing of expenses necessary for; <ul style="list-style-type: none"> - conducting baseline and endline surveys - conducting training for fostering national and provincial trainers in the target provinces - conducting training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces - printing and delivering training materials to the target provinces <p>Note: *1 National trainers are members of the EQUITV Management Committee and sub-committees, teacher development officers of TED, and model teachers. *2 Provincial trainers are standards officers of SGD, lecturers of teachers colleges, officers of provincial education offices, and selected teachers. In the regions aiming to disseminate EQUITV program within a region, provincial trainers become regional trainer. *3 The five provinces are East Sepik province in Momase region, Bougainville province in NGI region, West Highlands Province in Highlands region, and NCD and Central provinces in Southern region. *4 BOM consists of representatives of community, school, church, women and students. *5 The specific figures of percentages in the objectively verifiable indicators will be set based on the dissemination plans.</p>	<p>- PNG does not fall into social, economic and political unrest. - Security condition is maintained in the target provinces. - There is no drastic change of personnel in the EQUITV Management Committee.</p>	<p><u>Preconditions</u></p> <p>DoE is strongly committed to the nationwide dissemination of EQUITV program.</p>

ANNEX III Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITY program (EQUITY Phase 2) Region-based approach of dissemination



- PNG consists of 20 provinces, and these provinces divide into 4 regions which are Highlands, NGI, Momase and Southern regions.
- Bougainville province and East Sepik province was the **target provinces** of the previous project (2005-08) which received direct support, and East New Britain province was the **awareness province** of the previous project which received indirect support. Therefore, these three provinces already have an advantage in terms of dissemination of EQUITY program within a province.
- The Project aims to support the nation wide dissemination of EQUITY program by adopting a region-based approach. In NGI and Momase regions which have Bougainville and East Sepik respectively as resource provinces of dissemination, **the Project will support to disseminate within each region.** In Highlands and Southern regions, **the Project will select one target province and strengthen it as a resource province in each region.**
- In NGI and Momase regions, the Project aims not to disseminate EQUITY program to all schools in the regions, but to increase the number of schools utilizing EQUITY program according to the regional/provincial dissemination plans to be developed.
- In Highlands and Southern regions, West Highlands province, NCD and Central province are target provinces.
- Having regional offices, East New Britain, Madang, West Highlands, NCD will work as focal points of organizing the Project activities in each region.

ANNEX IV

List of Abbreviation and Acronyms

BOM	Board of Management
CDAD	Curriculum Development and Assessment Division
DoE	Department of Education
EMIS	Education Management Information System
EQUITV	Enhancing Quality in Teaching through TV programs
JCC	Joint Coordinating Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
NCD	National Capital District
NEMC	National Education Media Center
NEMP	National Education Media Policy
NGI	New Guinea Islands
NIST	National In-Service Training
PDM	Project Design Matrix
PNG	Independent State of Papua New Guinea
PO	Plan of Operation
PPRD	Policy, Planning and Research Division
RCM	Regional Consultative Meeting
R/D	Record of Discussions
SEOC	Senior Education Officers Conference
SGD	Standards and Guidance Division
SLIP	School Learning Improvement Plan
TED	Teacher Education Division
UBE	Universal Basic Education

RECORD OF DISCUSSIONS

ON

**THE PROJECT FOR ENHANCING ACCESS AND CAPACITY OF
EQUITV PROGRAM (EQUITV PHASE 2)**

IN

THE INDEPENDENT STATE OF PAPUA NEW GUINEA

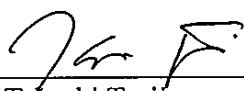
AGREED UPON BETWEEN

DEPARTMENT OF EDUCATION

AND

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Port Moresby, February 1, 2012



Mr. Takashi Tsuji
Resident Representative
JICA Papua New Guinea Office



Dr. Musawe Sinebare
Secretary
Department of Education
Government of Independent State of
Papua New Guinea

Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITY program (EQUITY Phase 2) (hereinafter referred to as “the Project”) signed on November 16th, 2011 between Department of Education (hereinafter referred to as “DoE”) and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), JICA held a series of discussions with DoE and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

Both parties agreed on the details of the Project and the main points discussed as described in the Appendix 1 and the Appendix 2 respectively.

Both parties also agreed that DoE, the counterpart to JICA, will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of Papua New Guinea.

The Project will be implemented within the framework of the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme and the Note Verbales exchanged on October 25th, 2011 between the Government of Japan (hereinafter referred to as “GOJ”) and the Government of Papua New Guinea (hereinafter referred to as “GoPNG”).

Appendix 1: Project Description

Appendix 2: Main Points Discussed

Appendix 3: Minutes of Meetings on the Detailed Planning Survey

PROJECT DESCRIPTION

I. BACKGROUND

Papua New Guinea's net enrollment rate in primary education was 52.9% in 2007. Improvement of access to education has continuously been a great challenge, which GoPNG together with its partners has been working to address. Quality of teaching including numbers and qualifications of teachers especially in remote areas has also been an issue. In 2007, DoE developed the Universal Basic Education Plan (hereinafter referred to as "UBE Plan") (2010-2019) which aims to achieve universal basic education in a time frame.

To address this challenge, JICA has implemented a series of cooperation by focusing on distance education and use of media in education delivery. Specifically, in order to improve classroom teaching at the school level through TV program in the target provinces (East Sepik and Bougainville provinces), the Project for Enhancing Quality in Teaching through TV programs (hereinafter referred to as "EQUITV Project") (2005-2008) had supported to: (1) produce a TV program as a model lesson and related materials such as teacher resource books and student workbooks; (2) train model teachers and staff of National Education Media Center (hereinafter referred to as "NEMC"); and (3) conduct advocacy activities and in-service training for principals and teachers. As a result, the number of schools which utilize TV program was increased not only in the target provinces but also in other provinces and the quality of teaching and learning in these schools was reportedly improved.

Based on the achievements of EQUITV Project, in order to establish the implementation structure of media education program, DoE formulated the National Education Media Policy (hereinafter referred to as "NEMP") and its Implementation Strategic Plan (2010-2019) to press ahead with the National Education Plan and UBE Plan. In NEMP, DoE positioned EQUITV Project activities as EQUITV program, and has gone forward with it by allocating own budgets to provide receiving apparatus, develop materials and implement advocacy activities and training. However, to disseminate EQUITV program nationwide, there remain some challenges such as lack of the middle and long-term strategies with concrete measures to be spearheaded by DoE.

Under such circumstances, DoE requested GOJ to support the effective and efficient dissemination of EQUITV program, specifically aiming to: (1) strengthen the capacity of stakeholders concerned for developing and implementing the dissemination plan; (2) establish the solid system of both in-service and pre-service training; and (3) conduct advocacy activities. JICA, in response to the request, dispatched the Detailed Planning Survey Team to collect necessary information, discussed and agreed on the design and operation of the Project with the authorities concerned of DoE.

II. OUTLINE OF THE PROJECT

Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix: PDM) (Annex 1) and the tentative Plan of Operation (Annex 2).

1. Title of the Project

Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV program (EQUITV Phase 2)

2. Super Goal

Quality of classroom teaching is improved at primary schools in Papua New Guinea.

3. Overall Goal

EQUITV program is utilized at primary schools nationwide.

4. Project Purpose

The system for disseminating EQUITV program at primary schools nationwide is strengthened.

5. Outputs

- (1) Capacity of managing and disseminating EQUITV program at central, regional and provincial levels is strengthened.
- (2) Primary school teachers utilize EQUITV program in classroom teaching in the target provinces.
- (3) Students at teachers colleges are familiarized with how to utilize EQUITV program in classroom teaching.

6. Activities

<Activity 1>

- 1-1 Build up the EQUITV Management Committee and sub-committees
- 1-2 Review the existing EQUITV science and mathematics materials for G6-7-8
- 1-3 Conduct a series of workshops for developing the national dissemination plan of EQUITV program
- 1-4 Conduct a series of workshops for developing the regional and provincial dissemination plans of EQUITV program
- 1-5 Conduct a series of workshops for developing training modules of EQUITV program
- 1-6 Conduct training for fostering national trainers*1
- 1-7 Conduct training for fostering regional and provincial trainers*2
- 1-8 Collect and examine monitoring reports from regional and provincial education offices

<Activity 2>

- 2-1 Conduct advocacy activities on EQUITV program in the target provinces
- 2-2 Introduce EQUITV program in National In-Service Training (hereinafter referred to as "NIST") in the provinces
- 2-3 Select pilot clusters and pilot schools equipped with receiving apparatus in the five target provinces*3
- 2-4 Conduct training for fostering cluster trainers from pilot schools in the five provinces
- 2-5 Conduct management training of EQUITV program for school administration staff and Board of Management (hereinafter referred to as "BOM") members*4 in the

pilot clusters

2-6 Conduct utilization training of EQUITY program for G6-7-8 teachers in the pilot clusters

<Activity 3>

3-1 Delineate an outlook for integrating EQUITY program in the pre-service curriculum

3-2 Prepare instructional materials on EQUITY program for teachers colleges

3-3 Conduct training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces

3-4 Organize nationwide seminars on EQUITY program for all teachers colleges

*1 National trainers are members of the EQUITY Management Committee and sub-committees, teacher development officers of Teacher Education Division (hereinafter referred to as "TED"), and model teachers.

*2 Provincial trainers are Standard Officers of Standard & Guidance Division (hereinafter referred to as "SGD"), lecturers of teachers colleges, officers of provincial education offices, and selected teachers. In the regions aiming to disseminate EQUITY program within a region, provincial trainers become regional trainers.

*3 The five target provinces are East Sepik Province in Momase region, Autonomous Region of Bougainville in New Guinea Islands (hereinafter referred to as "NGI") region, Western Highlands Province in Highlands region, National Capital District (hereinafter referred to as "NCD") and Central Province in Southern region.

*4 BOM consists of representatives of community, school, church, and so on.

7. Input

(1) Input by JICA

(a) Dispatch of Experts

- Project leader/Distance education management
- Mathematics education
- Science education
- Dissemination plan
- In-service and pre-service training
- Advocacy
- Monitoring
- Coordinator
- Other experts will be assigned if necessary for the smooth and effective implementation of the Project.

(b) Training

The number of counterpart personnel and the fields in which they would be trained in Japan and/or a third country will be determined through discussion between both sides whenever necessity arises during the Project period.

(c) Machinery and Equipment

Equipment and training materials indispensable for the Project will be provided. In case of importation, the machinery, equipment and other materials under II-7 (1) (c) above will become the property of GoPNG upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Papua New Guinea authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

(d) Expenses necessary for;

- conducting baseline and endline surveys
- conducting training for fostering national and provincial trainers in the target provinces
- conducting training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces
- printing and delivering training materials to the target provinces

(2) Input by DoE

DoE will take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Services of DoE's counterpart personnel and administrative personnel as referred to in II-8;
- (b) Suitable office space with necessary equipment in Curriculum Development & Assessment Division (hereinafter referred to as "CDAD") and TED;
- (c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA;
- (d) Means of transport and travel allowances for counterpart personnel and administrative personnel as referred to in II-8 for official travel within Papua New Guinea;
- (e) Information as well as support in obtaining medical service;
- (f) Credentials or identification cards;
- (g) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
- (h) Running expenses necessary for the implementation of the Project;
- (i) Expenses necessary for
 - implementing the Project activities such as training and monitoring (travel expenses, allowance and accommodation for PNG counterpart personnel and participants)
 - maintaining and keeping in safety equipment procured by the Project
 - duplicating DVDs and printing materials such as teacher resource books and student workbooks of science and mathematics for G6-7-8;
- (j) Expenses necessary for transportation within Papua New Guinea of the equipment referred to in II-7 (1) as well as for the installation, operation and maintenance thereof and;
- (k) Necessary facilities to the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Papua New Guinea from Japan in connection with the implementation of the Project

8. Implementation Structure

The Project organization chart is given in the Annex 3. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

(1) DoE

- Project Director: Secretary for Education, DoE
- Vice Project Director: Deputy Secretary, Teaching & Standards, DoE
- Project Manager: Assistant Secretary, CDAD, DoE
- Vice Project Manager: Assistant Secretary, TED, DoE
- Vice Project Manager: Assistant Secretary, SGD, DoE
- Member of the EQUITV Management Committee and sub-committees

- Regional directors, regional planners at regional education offices
- Provincial Education Advisor and officers, Senior Standard Officers and Standard Officers at provincial education offices
- Principals and lecturers of the teachers colleges who will be concerned in EQUITV program
- Other personnel, if necessary

(2) JICA

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to DoE on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(3) Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary. JCC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring and evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in the Annex 4.

9. Project Sites and Beneficiaries

(1) Project Sites

<National Level>

CDAD, TED, SGD and Policy, Planning & Research Division (PPRD) of DoE

<Target Areas>

- NGI region: Bougainville, East New Britain, Manus, New Ireland and West New Britain provinces (5 provinces)
- Momase region: East Sepik, Madang, Morobe and Sandaun provinces (4 provinces)
- Highlands region: Western Highlands province
- Southern region: National Capital District (NCD) and Central province

(2) Beneficiaries

- Staff at concerned divisions of DoE
- Staff at the target regional education offices
- Staff at the target provincial education offices
- Lecturers at teachers colleges in the target provinces
- Students at teachers colleges in the target provinces
- Teachers at schools which utilize EQUITV program in the target provinces
- Students at schools which utilize EQUITV program in the target provinces

10. Duration

The duration of the Project will be 3 years and 9 months from April 2012 to December 2015.

11. Reports

- Inception Report
- Baseline and Endline Survey Report
- Progress Report on semiannual basis until the Project completion
- Project Completion Report at the time of project completion
- Other reports, if necessary

12. Environmental and Social Considerations

DoE agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

III. UNDERTAKINGS OF DoE AND GoPNG

1. DoE and GoPNG will take necessary measures to:

- (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by the Papua New Guinea nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of Papua New Guinea, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of Papua New Guinea from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project; and
- (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts referred to in II-7 (1) above and their families, which are no less favorable than those granted to experts of third countries performing similar missions in Papua New Guinea under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. DoE and GoPNG will take necessary measures to:

- (1) provide security-related information as well as measures to ensure the safety of the JICA experts;
- (2) permit the JICA experts to enter, leave and sojourn in Papua New Guinea for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees.

Other privileges, exemptions and benefits will be provided in accordance with the Note Verbales exchanged on October 25th, 2011 between GOJ and GoPNG.

IV. EVALUATION

JICA and the DoE will jointly conduct the following evaluations and reviews.

- Mid-term review at the middle of the cooperation term
- Terminal evaluation during the last six (6) months of the cooperation term

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and draw lessons. The DoE is required to provide necessary support for them.

- Ex-post evaluation three (3) years after the project completion, in principle
- Follow-up surveys on necessity basis

V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT

For the purpose of promoting support for the Project, DoE will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Papua New Guinea.

VI. MUTUAL CONSULTATION

JICA and DoE will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

VII. AMENDMENTS

The record of discussions may be amended by the minutes of meetings between JICA and DoE.

The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

- Annex 1 Logical Framework (Project Design Matrix:PDM)
- Annex 2 Tentative Plan of Operation
- Annex 3 Project Organization Chart
- Annex 4 List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee

ANNEX 1 Project Design Matrix (PDM)

Proposed Project Title: Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV program (EQUITV Phase 2)

C/P Organization: Department of Education, Curriculum Development and Assessment Division, Teacher Education Division, Standard and Guidance Division and Policy, Planning & Research Division and Provincial education offices in the provinces

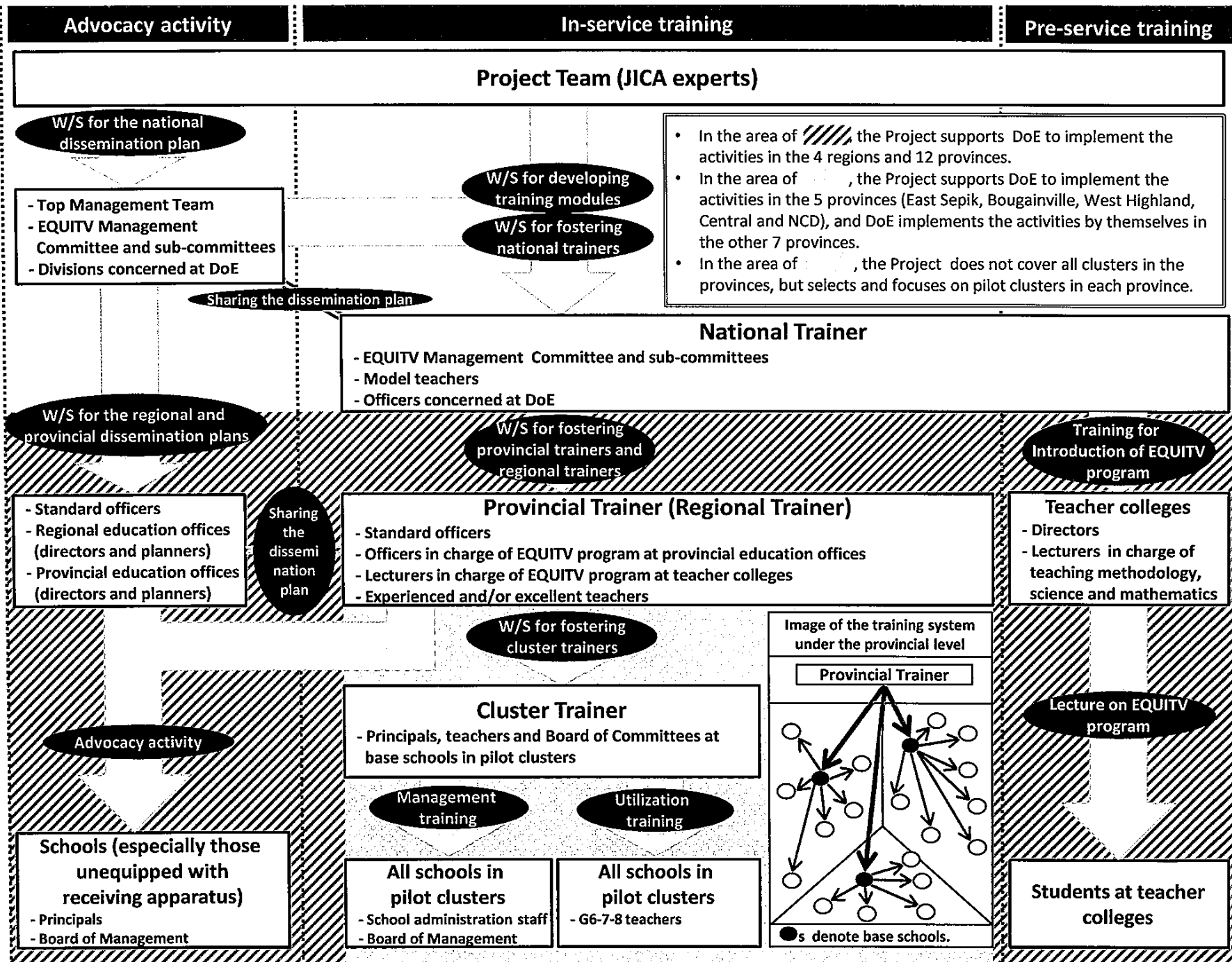
Target Areas: NGI region (Bougainville, East New Britain, Manus, New Ireland and West New Britain provinces), Momase Region (East Sepik, Madang, Morobe and Sandaun provinces), Highlands Region (Western Highlands province) and Southern Region (NCD and Central province)

Project Period (Provisional): April 2012 - December 2015 (3 years and 9 months)

(As of 1 February 2012)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><u>Super Goal</u> Quality of classroom teaching is improved at primary schools in Papua New Guinea.</p>	<p>Increased number of G8 students who are eligible through the Basic Education Examination to enter secondary schools</p>	<p>Results of the Basic Education Examination</p>	<p>Priority on basic education in long-term socio-economic development strategy of PNG does not change.</p>
<p><u>Overall Goal</u> EQUITV program is utilized at primary schools nationwide.</p>	<p>Rate of primary schools utilizing EQUITV program nationwide</p>	<p>Monitoring/progress reports of the national dissemination plan</p>	<p>Priority on basic education in long-term socio-economic development strategy of PNG does not change.</p>
<p><u>Project Purpose</u> The system for disseminating EQUITV program at primary schools nationwide is strengthened.</p>	<p>1 The national dissemination plan of EQUITV program is authorized by DoE so as to promote UBE plan and NEMP. 2 The meeting of the EQUITV Management Committee composed of CDAD, TED, SGD and PPRD is held at least twice per quarter. 3 The achieved rate of schools utilizing EQUITV program according to the national dissemination plan</p>	<p>1 Decree of DoE 2 Records of meetings 3 Monitoring/progress reports of the national dissemination plan</p>	<p>DoE continues placing value on the nationwide dissemination of EQUITV program in line with UBE Plan and NEMP.</p>
<p><u>Outputs</u> 1. Capacity of managing and disseminating EQUITV program at central, regional and provincial levels is strengthened. 2. Primary school teachers utilize EQUITV program in classroom teaching in the target provinces.</p>	<p>1-1 The national dissemination plan of EQUITV program is developed in line with UBE plan and NEMP. 1-2 The regional and provincial dissemination plans of EQUITV program are developed in the target regions and provinces. 1-3 Training modules of EQUITV program are developed. 1-4 The Regional Consultative Meeting (RCM) and Senior Education Officers Conference (SEOC) discuss the dissemination of EQUITV program on a quarterly and yearly basis respectively. 1-5 Training for regional and provincial trainers is organized at least twice in each target province. 2-1 XX% of primary schools receive training on EQUITV program in the target provinces. 2-2 XX% of G6-7-8 teachers receive training on EQUITV program in the target provinces. 2-3 XX% of primary schools start fundraising for EQUITV program in the target provinces. 2-4 XX% of primary schools utilize EQUITV program in the target provinces.</p>	<p>1-1 The national dissemination plan 1-2 The regional and provincial dissemination plans 1-3 Training modules of EQUITV program 1-4 Records of meetings 1-5 Training reports 2-1 Monitoring/progress reports of the national dissemination plan 2-2 Ditto 2-3 Ditto 2-4 Ditto</p>	<p>- Sufficient personnel are assigned at each level according to the national dissemination plan. - Sufficient budgets are allocated at each level according to the national dissemination plan.</p> <p style="text-align: right;">7.7</p>

<p>3. Students at teachers colleges are familiarized with how to utilize EQUITV program in classroom teaching.</p>	<p>3-1 At least 2 lecturers in each teachers college in the target provinces become provincial trainers. 3-2 XX% of teachers colleges in the target provinces introduce EQUITV program in the existing courses. 3-3 Approximately XX students acquainted with EQUITV program graduate from teachers colleges in the target provinces every year.</p>	<p>3-1 Training reports 3-2 Reports from teachers colleges 3-3 Education Management Information System (EMIS)</p>	
<p><u>Activities</u></p> <p>1-1 Build up the EQUITV Management Committee and sub-committees 1-2 Review the existing EQUITV science and mathematics materials for G6-7-8 1-3 Conduct a series of workshops for developing the national dissemination plan of EQUITV program 1-4 Conduct a series of workshops for developing the regional and provincial dissemination plans of EQUITV program 1-5 Conduct a series of workshops for developing training modules of EQUITV program 1-6 Conduct training for fostering national trainers*1 1-7 Conduct training for fostering regional and provincial trainers*2 1-8 Collect and examine monitoring reports from regional and provincial education offices</p> <p>2-1 Conduct advocacy activities on EQUITV program in the target provinces 2-2 Introduce EQUITV program in National In-Service Training (NIST) in the provinces 2-3 Select pilot clusters and pilot schools equipped with receiving apparatus in the five target provinces*3 2-4 Conduct training for fostering cluster trainers from pilot schools in the five provinces 2-5 Conduct management training of EQUITV program for school administration staff and BOM members*4 in the pilot clusters 2-6 Conduct utilization training of EQUITV program for G6-7-8 teachers in the pilot clusters</p> <p>3-1 Delineate an outlook for integrating EQUITV program in the pre-service curriculum 3-2 Prepare instructional materials on EQUITV program for teachers colleges 3-3 Conduct training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces 3-4 Organize nationwide seminars on EQUITV program for all teachers colleges</p>	<p><u>Inputs</u></p> <p><u>PNG Side</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Assignment of counterpart personnel ➤ Provision of the Project office and utility in DoE ➤ Bearing of expenses necessary for; <ul style="list-style-type: none"> - implementing the project activities such as training and monitoring (travel expenses, allowance and accommodation for PNG counterpart personnel and participants) - maintaining and keeping in safety equipment procured by the Project - duplicating DVDs and printing materials such as teacher resource books and student workbooks of science and mathematics for G6-7-8 <p><u>Japanese Side</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Dispatch of experts of; <ul style="list-style-type: none"> - Project leader/Distance education management - Mathematics education - Science education - Dissemination plan - In-service and pre-service training - Advocacy - Monitoring - Coordinator ➤ Counterpart Training in Japan and/or a third country ➤ Provision of equipment necessary for the implementation of the Project ➤ Bearing of expenses necessary for; <ul style="list-style-type: none"> - conducting baseline and endline surveys - conducting training for fostering national and provincial trainers in the target provinces - conducting training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces - printing and delivering training materials to the target provinces <p>Note: *1 National trainers are members of the EQUITV Management Committee and sub-committees, teacher development officers of TED, and model teachers. *2 Provincial trainers are Standard Officers of SGD, lecturers of teachers colleges, officers of provincial education offices, and selected teachers. In the regions aiming to disseminate EQUITV program within a region, provincial trainers become regional trainers. *3 The five target provinces are East Sepik Province in Momase region, Autonomous Region of Bougainville in NGI region, Western Highlands Province in Highlands region, and NCD and Central Province in Southern region. *4 BOM consists of representatives of community, school, church, and so on. *5 The specific figures of percentages in the objectively verifiable indicators will be set based on the dissemination plans.</p>		<p>- PNG does not fall into social, economic and political unrest. - Security condition is maintained in the target provinces. - There is no drastic change of personnel in the EQUITV Management Committee. - DoE secure sufficient budgets for school fees subsidies according to the abolition of school fees in primary education.</p> <hr/> <p><u>Preconditions</u></p> <p>DoE is strongly committed to the nationwide dissemination of EQUITV program.</p> <p style="text-align: right;">7.7.</p>



Handwritten initials

ANNEX 4 List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee

1. Chairperson

Secretary for Education, DoE (Project Director)

2. Members

1) PNG Side

- Teaching Service Commissioner, Policy
- Deputy Secretary, Teaching & Education Standards, DoE
- Deputy Secretary, Policy & Corporate Services
- First Assistant Secretary, Curriculum and Standards, DoE
- First Assistant Secretary, Teaching and Learning, DoE
- First Assistant Secretary, Policy & Planning, DoE
- First Assistant Secretary, Corporate Service, DoE
- Assistant Secretary, Curriculum Development & Assessment Division, DoE
- Assistant Secretary, Teacher Education Division, DoE
- Assistant Secretary, Standards & Guidance Division, DoE
- Assistant Secretary, Policy, Planning & Research Division, DoE
- Superintendent - Operation, CDAD, DoE
- Manager, Donor Coordination and Liaison
- Manager, National Education Media Centre, DoE
- First Assistant Secretary, Foreign Aid Division, Department of National Planning & Monitoring
- Assistant Secretary, Social, Education and Health Branch, Social and Administration Division, Department of National Planning & Monitoring
- Department of Finance
- Department of Treasury
- Other representatives, if necessary

2) Japanese Side

- JICA experts
- Representatives of JICA PNG Office
- Members of JICA study team, to be dispatched if necessary

Note: Official(s) of the Embassy of Japan in PNG may attend the Joint Coordinating Committee as observer(s).

7.7. 20

MAIN POINTS DISCUSSED

1. Positioning of EQUITV program corresponding to superior policies

Both sides confirmed that EQUITV program will be strategically positioned in line with its superior policies such as UBE Plan and NEMP.

2. Collaboration among divisions and organizations concerned

Both sides confirmed that collaboration among divisions and various organizations concerned in EQUITV program is essential for the successful implementation of the Project. DoE also agreed to take up the issues on EQUITV program in a variety of meetings at the central level.

3. Region-based approach of dissemination

Both sides agreed to adopt a region-based approach of disseminating EQUITV program in NGI and Momase regions. Each regional education office will take the initiative in disseminating EQUITV program strategically within a region.

4. Flexible delivery of EQUITV program

Airtime remains as a constraint as long as broadcasting is a main means of utilizing EQUITV program. Both sides agreed to deliver EQUITV program flexibly at school with DVDs as an alternative way.

5. Selection of pilot schools in pilot clusters

To develop a workable model at the field level, both sides agreed that the pilot schools and pilot clusters will be selected and the number of them will be fixed after the initiation of the Project. The pilot schools are base schools in the pilot clusters in the five provinces.

6. Application of experiences gained at the cluster and school level

The Project will conduct management and utilization training and advocacy activities for the pilot schools in the pilot clusters. Based on the experiences above, DoE will step forward to the nationwide dissemination of EQUITV program.

7. Linkage between EQUITV program and School Learning Improvement Plan (hereinafter referred to as "SLIP")

The number of schools possessing receiving apparatus needs to be increased for the extensive use of EQUITV program. DoE will encourage schools to include the procurement of such apparatus in the process of developing a SLIP.

8. Linkage between EQUITV program and NIST

To extend, maximize and sustain the effectiveness of EQUITV program, management training, utilization training and advocacy activities will be conducted by the Project in tandem with the existing system. To this end, both sides agreed to integrate the gist of EQUITV program into the NIST.

9. Introduction of EQUITY program into pre-service training

The Project will shed light on not only in-service training but also pre-service training. DoE will delineate an outlook for integrating EQUITY program in the pre-service curriculum. Lecturers in teachers colleges will also work as provincial trainers for in-service training.

10. Inclusion of data on EQUITY program in Education Management Information System (hereinafter referred to as "EMIS")

In order to monitor and review the national, regional and provincial dissemination plans periodically, data relevant to EQUITY program should be accurate and available at all times. DoE agreed to consider the inclusion of them in EMIS.

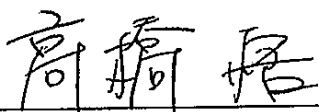
**MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JAPANESE DETAILED PLANNING SURVEY TEAM
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE INDEPENDENT STATE OF PAPUA NEW GUINEA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
CONCERNING THE PROJECT FOR
ENHANCING ACCESS AND CAPACITY OF EQUITV PROGRAM
(EQUITV Phase 2)**

The Japanese Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Satoru TAKAHASHI, visited the Independent State of Papua New Guinea (hereinafter referred to as “PNG”) from October 30th to November 17th, 2011 in order to work out the details of the technical cooperation concerning the Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV Program (EQUITV Phase 2) (hereinafter referred to as “the Project”).

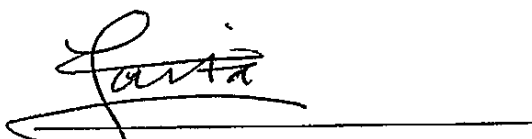
During its stay in PNG, the Team had a series of discussions with PNG authorities concerned on the detail design of the Project.

As a result of the discussions, both sides mutually agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

Port Moresby, 16th November, 2011



Mr. Satoru Takahashi
Leader
Detailed Planning Survey Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. Luke Taita
Deputy Secretary, Policy & Corporate Services
Department of Education
Government of Independent State of
Papua New Guinea

Attached Document

The discussions between the Team and the PNG authorities were held in Port Moresby with the participants listed below:

PNG Side (Department of Education)

Mr. Damien Rapese	Deputy Secretary, Teaching & Education Standards
Mr. Luke Taita	Deputy Secretary, Policy & Corporate Services
Mr. Jacob Hevelawa	Director General, Office of Libraries and Archives
Mr. Jerry Kuhena	Commissioner, Policy, Teaching Service Commission
Mr. John Josephs	First Assistant Secretary, Policy & Planning
Dr. Eliakim Apelis	Assistant Secretary, Curriculum Development & Assessment Division (CDAD)
Mr. Walipe Wingi	Assistant Secretary, Teacher Education Division (TED)
Mr. Peter Kants	Assistant Secretary, Standards & Guidance Division (SGD)
Mr. Joe Logha	Assistant Secretary, Policy, Planning and Research Division
Mr. Peter Terence	Technical Officer, Donor Coordination Liaison
Ms. Hatsi Mirou	Manager, National Education Media Center (NEMC)
Mr. Glenn Benny	TV coordinator, NEMC
Mr. John Kanjip	Media Curriculum Officer, NEMC
Ms. Jane Pagelio	Director, Curriculum Unit, CDAD
Mr. Steven Tandale	Principal Curriculum Officer, Primary, CDAD
Mr. Camilus Kanau	Superintendent, Operation, SGD
Mr. Nopa Laki	Superintendent Curriculum, TED
Mr. Andrew Kuk	Director, Corporate Production & Distribution, CDAD
Mr. Wesley Lakain	Superintendent Operation, CDAD
Dr. Zui Neofa	Papua New Guinea Education Institute

JICA Detailed Planning Survey Team

Mr. Satoru Takahashi	Leader
Mr. Kazuyuki Kakuda	Cooperation Planning
Mr. Akinori Ito	Evaluation Analysis

JICA PNG Office

Mr. Yoshikazu Taniguchi	Assistant Resident Representative
Ms. Hikari Miyahara	Project Formulation Advisor
Mr. Davies Kia	Program Officer

I. BACKGROUND OF THE PROJECT

PNG has a lack of quantity and quality of teachers especially in remote areas, and the net enrollment rate in primary education is 52.9% in 2007. This rate is rather low compared to the neighboring countries, therefore improvement of access and quality especially in basic education has continuously been a great challenge. In 2007, the Department of Education (DoE) developed the Universal Basic Education plan (UBE plan) (2010-2019) which aims to achieve universal basic education in a time frame.

To address this challenge, JICA has implemented a series of cooperation by focusing on distance education. Specifically, in order to improve classroom teaching at the school level through TV program in the target provinces (East Sepik and Bougainville provinces), the Project for Enhancing Quality in Teaching through TV programs (EQUITV Project) (2005-2008) had supported to: (1) produce a TV program as a model lesson and related materials such as teacher resource books and student workbooks; (2) train model teachers and staff of National Education Media Center (NEMC); and (3) conduct advocacy activities and in-service training for principals and teachers. As a result, the number of schools which utilize TV program was increased not only in the target provinces but also in other ones, and the quality of teaching and learning in these schools were reportedly improved.

Based on the achievements of EQUITV Project, in order to establish the implementation structure of media education program, DoE formulated the National Education Media Policy (NEMP) and its Implementation Strategic Plan (2010-2019) to press ahead with the National Education Plan and UBE plan. In NEMP, DoE positioned EQUITV Project activities as EQUITV program, and has gone forward with it by allocating own budgets to provide receiving apparatus, develop materials and implement advocacy activities and training. However, to disseminate EQUITV program nationwide, there remain some challenges such as lack of the middle and long-term strategies with concrete measures to be spearheaded by DoE.

Under such circumstances, DoE requested the Government of Japan to support the effective and efficient dissemination of EQUITV program, specifically aiming to: (1) strengthen the capacity of stakeholders concerned for developing and implementing the dissemination plan; (2) establish the solid system of both in-service and pre-service training; and (3) conduct advocacy activities. JICA, in response to the request, dispatched the Detailed Planning Survey Team to collect necessary information and discuss the design and operation of the Project with the authorities concerned of DoE.

II. OUTLINE OF THE PROJECT

Although the technical cooperation will officially start when the Record of Discussions (R/D) is signed, both sides agreed upon its framework as follows.

L.T
7.7
SA
B

1. Framework

<Proposed Title of the Project>

Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV program (EQUITV Phase 2)

<Super Goal>

Quality of classroom teaching is improved at primary schools in Papua New Guinea.

<Overall Goal>

EQUITV program is utilized at primary schools nationwide.

<Project Purpose>

The system for disseminating EQUITV program at primary schools nationwide is strengthened.

<Outputs>

1. Capacity of managing and disseminating EQUITV program at central, regional and provincial levels is strengthened.
2. Primary school teachers utilize EQUITV program in classroom teaching in the target provinces.
3. Students at teachers colleges are familiarized with how to utilize EQUITV program in classroom teaching.

<Activities>

Activity 1

- 1-1 Build up the EQUITV Management Committee and sub-committees
- 1-2 Review the existing EQUITV science and mathematics materials for G6-7-8
- 1-3 Conduct a series of workshops for developing the national dissemination plan of EQUITV program
- 1-4 Conduct a series of workshops for developing the regional and provincial dissemination plans of EQUITV program
- 1-5 Conduct a series of workshops for developing training modules of EQUITV program
- 1-6 Conduct training for fostering national trainers*1
- 1-7 Conduct training for fostering regional and provincial trainers*2
- 1-8 Collect and examine monitoring reports from regional and provincial education offices

Activity 2

- 2-1 Conduct advocacy activities on EQUITV program in the target provinces
- 2-2 Introduce EQUITV program in National In-Service Training (NIST) in the provinces
- 2-3 Select pilot clusters and pilot schools equipped with receiving apparatus in the five provinces*3
- 2-4 Conduct training for fostering cluster trainers from pilot schools in the five provinces
- 2-5 Conduct management training of EQUITV program for school administration staff and BOM members*4 in the pilot clusters
- 2-6 Conduct utilization training of EQUITV program for G6-7-8 teachers in the pilot clusters

L.T
7.7.
WA
S

Activity 3

- 3-1 Delineate an outlook for integrating EQUITV program in the pre-service curriculum
- 3-2 Prepare instructional materials on EQUITV program for teachers colleges
- 3-3 Conduct training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces
- 3-4 Organize nationwide seminars on EQUITV program for all teachers colleges

- *1 National trainers are members of the EQUITV Management Committee and sub-committees, teacher development officers of TED, and model teachers.
- *2 Provincial trainers are standards officers of SGD, lecturers of teachers colleges, officers of provincial education offices, and selected teachers. In the regions aiming to disseminate EQUITV program within a region, provincial trainers become regional trainer.
- *3 The five provinces are East Sepik province in Momase region, Bougainville province in NGI region, West Highlands Province in Highlands region, and NCD and Central provinces in Southern region.
- *4 BOM consists of representatives of community, school, church, women and students.

<Inputs>

a) Japanese Side

Dispatch of experts of:

- Project leader/Distance education management
- Mathematics education
- Science education
- Dissemination plan
- In-service and pre-service training
- Advocacy
- Monitoring
- Coordinator
- Other experts will be assigned if necessary for the smooth and effective implementation of the Project.

Counterpart Training in Japan and/or a third country

The number of counterpart personnel and the fields in which they would be trained in Japan and/or a third country will be determined through discussion between both sides whenever necessity arises during the Project period.

Provision of equipment

Equipment and training materials indispensable for the Project will be provided.

Bearing of expenses necessary for:

- conducting baseline and endline surveys
- conducting training for fostering national and provincial trainers in the target provinces
- conducting training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces
- printing and delivering training materials to the target provinces

L.T
7.7.
27

b) PNG Side

Assignment of counterpart personnel as below:

- Project Director: Secretary for Education, Department of Education (DoE)
- Vice Project Director: Deputy Secretary, Teaching & Standards, DoE
- Project Manager: Assistant Secretary, Curriculum Development and Assessment Division (CDAD), DoE
- Vice Project Manager: Assistant Secretary, Teacher Education Division (TED), DoE
- Vice Project Manager: Assistant Secretary, Standard and Guidance Division (SGD), DoE
- Member of the EQUITV Management Committee and sub-committees
- Regional directors, regional planners at regional education offices
- Provincial education advisor and officers, senior standard officers and standard officers at provincial education offices
- Principals and lecturers of the teachers colleges who will be concerned in EQUITV program
- Other personnel, if necessary

Provision of the Project office and utility in DoE

Bearing of expenses necessary for:

- implementing the Project activities such as training and monitoring (travel expenses, allowance and accommodation for PNG counterpart personnel and participants)
- maintaining and keeping in safety equipment procured by the Project
- duplicating DVDs and printing materials such as teacher resource books and student workbooks of science and mathematics for G6-7-8

Other expenses, if necessary

2. Project Design Matrix (PDM)

Both sides agreed upon the PDM (Tentative) in ANNEX 1. The PDM will be finalized when the Record of Discussions is signed.

3. Plan of Operation (PO)

Both sides agreed upon the PO (Tentative) in ANNEX 2. The PO will be finalized when the Record of Discussions is signed.

III. DURATION OF THE PROJECT

The duration of the Project will be 3 years and 9 months from April 2012 to December 2015. (Provisional)

IV. LOCATION OF THE PROJECT

<National Level>

CDAD, TED, SGD and PPRD of DoE

4.5
7.7
AA 3

<Target Areas>

- New Guinea Islands (NGI) region: Bougainville, East New Britain, Manus, New Ireland and West New Britain provinces (5 provinces)
- Momase region: East Sepik, Madang, Morobe and Sandaun provinces (4 provinces)
- Highlands region: Western Highlands province
- Southern region: National Capital District (NCD) and Central province

V. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

The assignment of counterpart personnel is described on Page 5. Then the Joint Coordinating Committee (JCC), which consists of both Japanese and PNG sides, will be established for the smooth and effective implementation of the Project.

1. Functions

JCC will meet at least twice a year or whenever the necessity arises, in order to fulfill the following functions:

- 1) To formulate the annual plan of operation of the Project
- 2) To review the overall progress and achievement of the Project
- 3) To make decisions on major issues arising from or in connection with the implementation of the Project

2. Composition

1) Chairperson

Secretary for Education, DoE (Project Director)

2) Members

a) PNG Side

- Teaching Service Commissioner, Policy
- Deputy Secretary, Teaching & Education Standards, DoE
- Deputy Secretary, Policy & Corporate Services
- First Assistant Secretary, Curriculum and Standards, DoE
- First Assistant Secretary, Teaching and Learning, DoE
- First Assistant Secretary, Policy & Planning, DoE
- First Assistant Secretary, Corporate Service, DoE
- Assistant Secretary, Curriculum Development & Assessment Division, DoE
- Assistant Secretary, Teacher Education Division, DoE
- Assistant Secretary, Standards & Guidance Division, DoE
- Assistant Secretary, Policy, Planning & Research Division, DoE
- Superintendent - Operation, CDAD, DoE
- Manager, Donor Coordination and Liaison
- Manager, National Education Media Centre, DoE
- First Assistant Secretary, Foreign Aid Division, Department of National Planning & Monitoring
- Assistant Secretary, Social, Education and Health Branch, Social and Administration Division, Department of National Planning & Monitoring
- Department of Finance & Treasury

L.T. 7.7. 53

- Other representatives, if necessary
- b) Japanese Side
- JICA experts
 - Representatives of JICA PNG Office
 - Members of JICA study team, to be dispatched if necessary

Note: Official(s) of the Embassy of Japan in PNG may attend the Joint Coordinating Committee as observer(s).

VI. OTHER RELEVANT ISSUES

1. Title of the Project

Both sides agreed to change the title of the Project as below.

Original title: Project for EQUITY Project Phase II “Enhancing access and capacity of EQUITY program”

Proposed title: Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITY program (EQUITY Phase 2)

2. Positioning of EQUITY program corresponding to superior policies

Both sides confirmed that EQUITY program will be strategically positioned in line with its superior policies such as UBE plan and NEMP.

3. Collaboration among divisions and organizations concerned

Both sides confirmed that collaboration among divisions and various organizations concerned in EQUITY program is essential for the successful implementation of the Project. DoE also agreed to take up the issues on EQUITY program in a variety of meetings at the central level.

4. Region-based approach of dissemination

Both sides agreed to adopt a region-based approach of disseminating EQUITY program NGI and Momase regions. Each regional education office will take the initiative in disseminating EQUITY program strategically within a region (*see ANNEX 3*).

5. Flexible delivery of EQUITY program

Airtime remains as a constraint as long as broadcasting is a main means of utilizing EQUITY program. Both sides agreed to deliver EQUITY program flexibly at school with DVDs as an alternative way.

6. Selection of pilot schools in pilot clusters

To develop a workable model at the field level, both sides agreed that the pilot schools and pilot clusters will be selected and the number of them will be fixed after the initiation of the Project. The pilot schools are base schools in the pilot clusters in the five provinces.

LTC
7.7.
07

7. Application of experiences gained at the cluster and school level

The Project will conduct management and utilization training and advocacy activities for the pilot schools in the pilot clusters. Based on the experiences above, DoE will step forward to the nationwide dissemination of EQUITV program.

8. Linkage between EQUITV program and School Learning Improvement Plan (SLIP)

The number of schools possessing receiving apparatus needs to be increased for the extensive use of EQUITV program. DoE will encourage schools to include the procurement of such apparatus in the process of developing a SLIP.

9. Linkage between EQUITV program and National In-Service Training (NIST)

To extend, maximize and sustain the effectiveness of EQUITV program, management training, utilization training and advocacy activities will be conducted by the Project in tandem with the existing system. To this end, both sides agreed to integrate the gist of EQUITV program into the NIST.

10. Introduction of EQUITV program into pre-service training

The Project will shed light on not only in-service training but also pre-service training. DoE will delineate an outlook for integrating EQUITV program in the pre-service curriculum. Lecturers in teachers colleges will also work as provincial trainers for in-service training.

11. Inclusion of data on EQUITV program in Education Management Information System (EMIS)

In order to monitor and review the national, regional and provincial dissemination plans periodically, data relevant to EQUITV program should be accurate and available at all times. DoE agreed to consider the inclusion of them in EMIS.

12. Office space and counterpart personnel

DoE will prepare an appropriate office space for JICA experts in CDAD and TED to prompt close communication and swift actions. DoE will encourage counterpart personnel to be actively involved in the Project while trying to assign the additional staff.

End

ANNEX

- 1 Project Design Matrix (PDM) (Tentative)
- 2 Plan of Operation (PO) (Tentative)
- 3 Approach of disseminating EQUITV program
- 4 List of Abbreviations and Acronyms

LIT AA
7.7. 81

ANNEX I Project Design Matrix (PDM) (Tentative)

Proposed Project Title: Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV program (EQUITV Phase 2)

C/P Organization: Department of Education, Curriculum Development and Assessment Division, Teacher Education Division, Standard and Guidance Division and Policy, Planning & Research Division and Provincial education offices in the provinces

Target Areas: NGI region (Bougainville, East New Britain, Manus, New Ireland and West New Britain provinces), Momase Region (East Sepik, Madang, Morobe and Sandaun provinces), Highlands Region (Western Highlands province) and Southern Region (NCD and Central province)

Project Period (Provisional): April 2012 - December 2015 (3 years and 9 months)

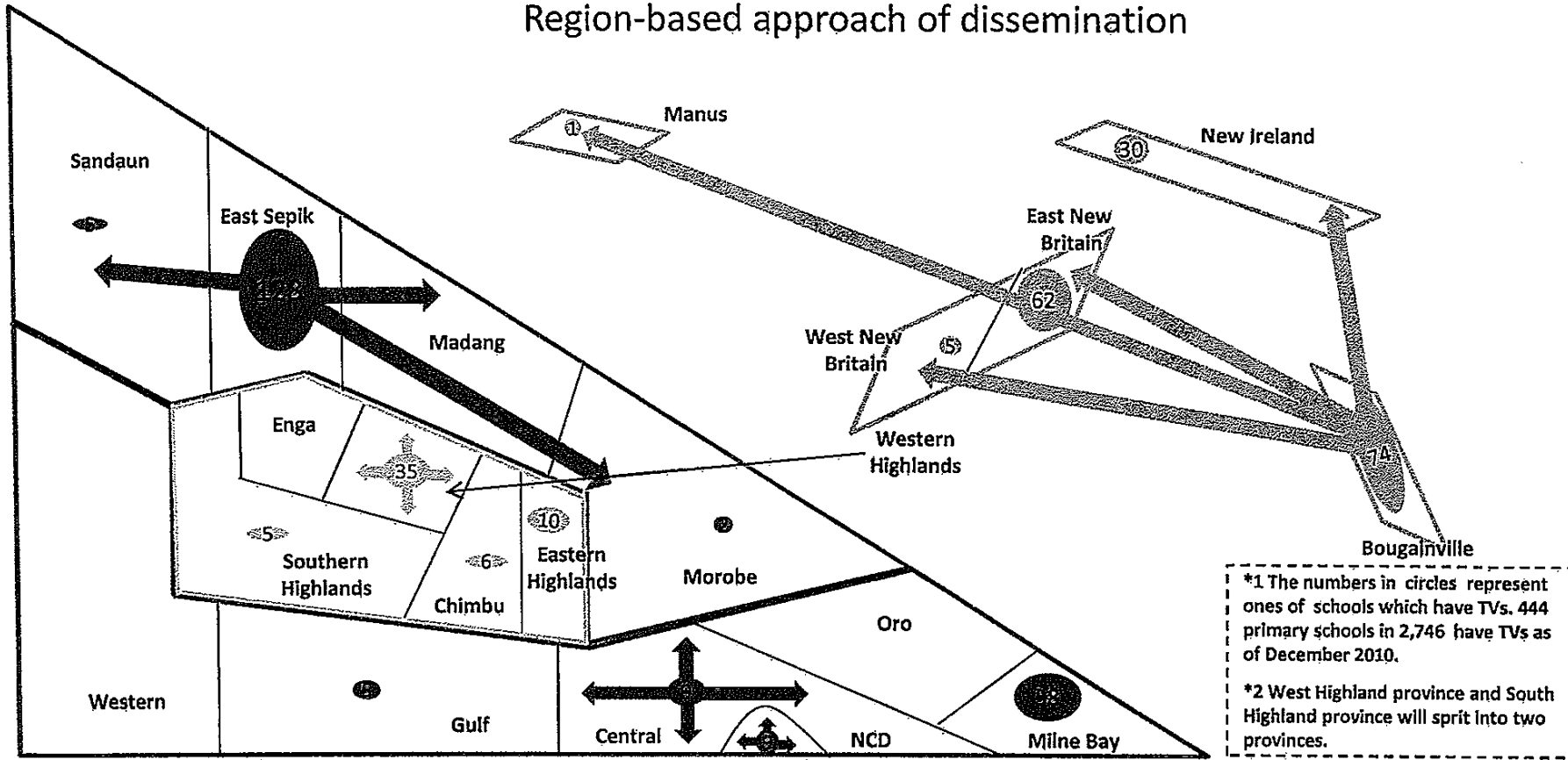
(As of 16 November 2011)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><u>Super Goal</u></p> <p>Quality of classroom teaching is improved at primary schools in Papua New Guinea.</p>	<p>Increased number of G8 students who are eligible through the Basic Education Examination to enter secondary schools</p>	<p>Results of the Basic Education Examination</p>	<p>Priority on basic education in long-term socio-economic development strategy of PNG does not change.</p>
<p><u>Overall Goal</u></p> <p>EQUITV program is utilized at primary schools nationwide.</p>	<p>Rate of primary schools utilizing EQUITV program nationwide</p>	<p>Monitoring/progress reports of the national dissemination plan</p>	<p>Priority on basic education in long-term socio-economic development strategy of PNG does not change.</p>
<p><u>Project Purpose</u></p> <p>The system for disseminating EQUITV program at primary schools nationwide is strengthened.</p>	<p>1 The national dissemination plan of EQUITV program is authorized by DoE so as to promote UBE plan and NEMP. 2 The meeting of the EQUITV Management Committee composed of CDAD, TED, SGD and PPRD is held at least twice per quarter. 3 The achieved rate of schools utilizing EQUITV program according to the national dissemination plan</p>	<p>1 Decree of DoE 2 Records of meetings 3 Monitoring/progress reports of the national dissemination plan</p>	<p>DoE continues placing value on the nationwide dissemination of EQUITV program in line with UBE Plan and NEMP.</p>
<p><u>Outputs</u></p> <p>1. Capacity of managing and disseminating EQUITV program at central, regional and provincial levels is strengthened.</p> <p>2. Primary school teachers utilize EQUITV program in classroom teaching in the target provinces.</p>	<p>1-1 The national dissemination plan of EQUITV program is developed in line with UBE plan and NEMP. 1-2 The regional and provincial dissemination plans of EQUITV program are developed in the target regions and provinces. 1-3 Training modules of EQUITV program are developed. 1-4 The Regional Consultative Meeting (RCM) and Senior Education Officers Conference (SEOC) discuss the dissemination of EQUITV program on a quarterly and yearly basis respectively. 1-5 Training for regional and provincial trainers is organized at least twice in each target province. 2-1 XX% of primary schools receive training on EQUITV program in the target provinces. 2-2 XX% of G6-7-8 teachers receive training on EQUITV program in the target provinces. 2-3 XX% of primary schools start fundraising for EQUITV program in the target provinces. 2-4 XX% of primary schools utilize EQUITV program in the target provinces.</p>	<p>1-1 The national dissemination plan 1-2 The regional and provincial dissemination plans 1-3 Training modules of EQUITV program 1-4 Records of meetings 1-5 Training reports 2-1 Monitoring/progress reports of the national dissemination plan 2-2 Ditto 2-3 Ditto 2-4 Ditto</p>	<p>- Sufficient personnel are assigned at each level according to the national dissemination plan. - Sufficient budgets are allocated at each level according to the national dissemination plan.</p>

Handwritten initials and signatures in the bottom left corner of the page.

<p>3. Students at teachers colleges are familiarized with how to utilize EQUITV program in classroom teaching.</p>	<p>3-1 At least 2 lecturers in each teachers college in the target provinces become provincial trainers. 3-2 XX% of teachers colleges in the target provinces introduce EQUITV program in the existing courses. 3-3 Approximately XX students acquainted with EQUITV program graduate from teachers colleges in the target provinces every year.</p>	<p>3-1 Training reports 3-2 Reports from teachers colleges 3-3 Education Management Information System (EMIS)</p>	
<p><u>Activities</u></p> <p>1-1 Build up the EQUITV Management Committee and sub-committees 1-2 Review the existing EQUITV science and mathematics materials for G6-7-8 1-3 Conduct a series of workshops for developing the national dissemination plan of EQUITV program 1-4 Conduct a series of workshops for developing the regional and provincial dissemination plans of EQUITV program 1-5 Conduct a series of workshops for developing training modules of EQUITV program 1-6 Conduct training for fostering national trainers*1 1-7 Conduct training for fostering regional and provincial trainers*2 1-8 Collect and examine monitoring reports from regional and provincial education offices</p> <p>2-1 Conduct advocacy activities on EQUITV program in the target provinces 2-2 Introduce EQUITV program in National In-Service Training (NIST) in the provinces 2-3 Select pilot clusters and pilot schools equipped with receiving apparatus in the five provinces*3 2-4 Conduct training for fostering cluster trainers from pilot schools in the five provinces 2-5 Conduct management training of EQUITV program for school administration staff and BOM members*4 in the pilot clusters 2-6 Conduct utilization training of EQUITV program for G6-7-8 teachers in the pilot clusters</p> <p>3-1 Delineate an outlook for integrating EQUITV program in the pre-service curriculum 3-2 Prepare instructional materials on EQUITV program for teachers colleges 3-3 Conduct training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces 3-4 Organize nationwide seminars on EQUITV program for all teachers colleges</p>	<p><u>Inputs</u></p> <p><u>PNG Side</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Assignment of counterpart personnel ➤ Provision of the Project office and utility in DoE ➤ Bearing of expenses necessary for; <ul style="list-style-type: none"> - implementing the project activities such as training and monitoring (travel expenses, allowance and accommodation for PNG counterpart personnel and participants) - maintaining and keeping in safety equipment procured by the Project - duplicating DVDs and printing materials such as teacher resource books and student workbooks of science and mathematics for G6-7-8 <p><u>Japanese Side</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Dispatch of experts of; <ul style="list-style-type: none"> - Project leader/Distance education management - Mathematics education - Science education - Dissemination plan - In-service and pre-service training - Advocacy - Monitoring - Coordinator ➤ Counterpart Training in Japan and/or a third country ➤ Provision of equipment necessary for the implementation of the Project ➤ Bearing of expenses necessary for; <ul style="list-style-type: none"> - conducting baseline and endline surveys - conducting training for fostering national and provincial trainers in the target provinces - conducting training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces - printing and delivering training materials to the target provinces <p>Note:</p> <p>*1 National trainers are members of the EQUITV Management Committee and sub-committees, teacher development officers of TED, and model teachers. *2 Provincial trainers are standards officers of SGD, lecturers of teachers colleges, officers of provincial education offices, and selected teachers. In the regions aiming to disseminate EQUITV program within a region, provincial trainers become regional trainer. *3 The five provinces are East Sepik province in Momase region, Bougainville province in NGI region, West Highlands Province in Highlands region, and NCD and Central provinces in Southern region. *4 BOM consists of representatives of community, school, church, women and students. *5 The specific figures of percentages in the objectively verifiable indicators will be set based on the dissemination plans.</p>	<p>- PNG does not fall into social, economic and political unrest. - Security condition is maintained in the target provinces. - There is no drastic change of personnel in the EQUITV Management Committee.</p>	<p><u>Preconditions</u></p> <p>DoE is strongly committed to the nationwide dissemination of EQUITV program.</p>

ANNEX III Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITY program (EQUITY Phase 2) Region-based approach of dissemination



*1 The numbers in circles represent ones of schools which have TVs. 444 primary schools in 2,746 have TVs as of December 2010.
*2 West Highland province and South Highland province will split into two provinces.

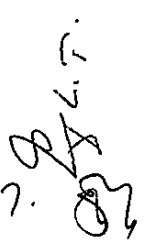
- PNG consists of 20 provinces, and these provinces divide into 4 regions which are Highlands, NGI, Momase and Southern regions.
- Bougainville province and East Sepik province was the target provinces of the previous project (2005-08) which received direct support, and East New Britain province was the awareness province of the previous project which received indirect support. Therefore, these three provinces already have an advantage in terms of dissemination of EQUITY program within a province.
- The Project aims to support the nation wide dissemination of EQUITY program by adopting a region-based approach. In NGI and Momase regions which have Bougainville and East Sepik respectively as resource provinces of dissemination, **the Project will support to disseminate within each region.** In Highlands and Southern regions, **the Project will select one target province and strengthen it as a resource province in each region.**
- In NGI and Momase regions, the Project aims not to disseminate EQUITY program to all schools in the regions, but to increase the number of schools utilizing EQUITY program according to the regional/provincial dissemination plans to be developed.
- In Highlands and Southern regions, West Highlands province, NCD and Central province are target provinces,
- Having regional offices, East New Britain, Madang, West Highlands, NCD will work as focal points of organizing the Project activities in each region.

Handwritten signature and date: 7.7.07

ANNEX IV

List of Abbreviation and Acronyms

BOM	Board of Management
CDAD	Curriculum Development and Assessment Division
DoE	Department of Education
EMIS	Education Management Information System
EQUITV	Enhancing Quality in Teaching through TV programs
JCC	Joint Coordinating Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
NCD	National Capital District
NEMC	National Education Media Center
NEMP	National Education Media Policy
NGI	New Guinea Islands
NIST	National In-Service Training
PDM	Project Design Matrix
PNG	Independent State of Papua New Guinea
PO	Plan of Operation
PPRD	Policy, Planning and Research Division
RCM	Regional Consultative Meeting
R/D	Record of Discussions
SEOC	Senior Education Officers Conference
SGD	Standards and Guidance Division
SLIP	School Learning Improvement Plan
TED	Teacher Education Division
UBE	Universal Basic Education

7.7. 2017


Project Design Matrix (PDM)

プロジェクト名：パプアニューギニア独立国メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト (EQUITV フェーズ 2)

先方実施機関：教育省、カリキュラム開発・評価局 (CDAD)、教員教育局 (TED)、標準・ガイダンス局 (SGD)、政策・計画・研究局 (PPRD)、州教育局 (対象州のみ)

対象地域：NGI 地域 (ブーゲンビル自治州、東ニューブリテン州、マヌス州、ニューアイルランド州及び西ニューブリテン州)、モマセ地域 (東セピック州、マダン州、モロベ州及びサンダウン州)、ハイランド地域 (西ハイランド州)、南部地域 [首都特別区 (NCD)、セントラル州]

協力期間：2012年4月～2015年12月 (3年9カ月)

2011年11月16日現在

概要	指標	指標の入手手段	外部条件
<u>スーパーゴール</u> 全国の小学校において授業の質が向上する。	基礎教育修了試験で中等学校への入学資格を付与される8年生の増加数	基礎教育修了試験の結果	PNG の中長期的な社会経済開発戦略において基礎教育の優先度が変わらない。
<u>上位目標</u> 全国の小学校において EQUITV プログラムが活用される。	全国で EQUITV プログラムを活用する学校の割合	全国普及計画のモニタリング/進捗報告書	PNG の中長期的な社会経済開発戦略において基礎教育の優先度が変わらない。
<u>プロジェクト目標</u> 全国の小学校に EQUITV プログラムを普及する体制が強化される。	1 EQUITV プログラムの全国普及計画が教育省に承認される。 2 CDAD、TED、SGD、PPRD から成る EQUITV マネジメント委員会の会議が四半期に2回以上開催される。 3 全国普及計画の目標値に照らした EQUITV プログラムを活用する学校数の達成率	1 教育省省令 2 会議記録 3 全国普及計画のモニタリング/進捗報告書	教育省が上位計画・政策の中で EQUITV プログラムを重視し続ける。
<u>成果</u> 1. 中央、地域及び州レベルにおいて、EQUITV プログラムの運用・普及に係る能力が強化される。	1-1 EQUITV プログラムの全国普及計画が策定される。 1-2 EQUITV プログラムの地域普及計画及び州普及計画が対象地域及び対象州において策定される。 1-3 EQUITV プログラムに関する各種研修モジュールが開発される。	1-1 全国普及計画 1-2 地域普及計画及び州普及計画 1-3 EQUITV プログラムに関する各種研修モジュール	- 全国普及計画に基づいて各レベルに十分な人員が配置される。 - 全国普及計画に基づいて各レベルに十分な予算が配分される。

<p>2. 対象州の小学校の授業において、EQUITV プログラムが活用される。</p> <p>3. 教員養成校において、EQUITV プログラムの活用方法が学生に周知される。</p>	<p>1-4 地域審議会（RCM）で四半期ごとに、全国教育幹部会議（SEOC）で年 1 回、EQUITV プログラムの普及について協議される。</p> <p>1-5 地域トレーナー及び州トレーナーの養成研修が各対象州で 2 回以上開催される。</p> <p>2-1 対象州において XX% の小学校が EQUITV プログラム運用・管理研修を受ける。</p> <p>2-2 対象州において XX% の 6-7-8 年生の教員が EQUITV プログラム活用研修を受ける。</p> <p>2-3 対象州において XX% の小学校が EQUITV プログラムのための資金調達を開始する。</p> <p>2-4 対象州において XX% の小学校が EQUITV プログラムを実際の授業で活用する。</p> <p>3-1 対象州の各教員養成校で 2 人以上の教官が州トレーナーになる。</p> <p>3-2 対象州において XX% の教員養成校が既存の授業科目の中で EQUITV プログラムを紹介する。</p> <p>3-3 対象州において毎年約 XX 人の学生が EQUITV プログラムについて理解を深めたうえで、教員養成校を卒業する。</p>	<p>1-4 会議記録</p> <p>1-5 研修報告書</p> <p>2-1 全国普及計画のモニタリング/進捗報告書</p> <p>2-2 同上</p> <p>2-3 同上</p> <p>2-4 同上</p> <p>3-1 研修記録</p> <p>3-2 教員養成校の報告書</p> <p>3-3 教育管理情報システム（EMIS）</p>	
<p><u>活動</u></p> <p>1-1 EQUITV マネジメント委員会及び小委員会を組織し、強化する</p> <p>1-2 6-7-8 学年の理科・算数に関する既存の EQUITV 教材（教師用リソースブック、生徒用ワークブック）のレビューを行う</p> <p>1-3 EQUITV プログラムの全国普及計画を開発するためのワークショップを実施する</p> <p>1-4 EQUITV プログラムの地域普及計画及び州普及計画を開発するためのワークショップを実施する</p> <p>1-5 EQUITV プログラムに関する各種研修モジュールを開発するためのワークショップを実施する</p> <p>1-6 ナショナルトレーナー*1 養成研修を実施する</p>	<p><u>投入</u></p> <p><u>PNG 側</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ カウンターパートの配置 ▶ プロジェクトオフィス及び各種設備の提供 ▶ 必要経費の確保 <ul style="list-style-type: none"> - 研修及びモニタリング等の実施に係る経費（カウンターパートや研修参加者の交通費、日当、宿泊料等） - プロジェクトで購入した機材等の維持管理に係る経費 - 6-7-8 年生の理科・算数に関する EQUITV 教材の印刷・複製に係る経費 <p><u>日本側</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 専門家の派遣 <ul style="list-style-type: none"> - 総括/遠隔教育マネジメント - 算数教育 - 理科教育 	<ul style="list-style-type: none"> - PNG が社会的、経済的、政治的な不安に陥らない。 - 対象州の治安状況が維持される。 - EQUITV マネジメント委員会の中で大幅な人事異動がない。 - 初等教育の無償化に伴い、教育省が十分な学校補助金予算を確保する。 	

<p>1-7 地域トレーナー及び州トレーナー*2 の養成研修を実施する</p> <p>1-8 地域教育事務所及び州教育局からのモニタリング報告書を受領・精査する</p> <p>2-1 対象州において EQUITV プログラムの啓発活動を実施する</p> <p>2-2 州単位で行われる国家現職教員研修(NIST)の中に EQUITV プログラムの紹介を組み込む</p> <p>2-3 対象5州*3において、受像機を有する学校があるクラスターの中から、パイロットクラスターを選定する</p> <p>2-4 対象5州のパイロットクラスターにおいて、クラスタートレーナーの養成研修を実施する</p> <p>2-5 パイロットクラスターにおいて、クラスター内の学校の校長及びBOM委員*4に対する EQUITV プログラム運用・管理研修を実施する</p> <p>2-6 パイロットクラスターにおいて、クラスター内の6-7-8年生の教員に対する EQUITV プログラム活用研修を実施する</p> <p>3-1 教員養成課程に EQUITV プログラムを統合する計画をつくる</p> <p>3-2 教員養成校用の EQUITV プログラムの教材を作成する</p> <p>3-3 対象州の教員養成校の校長及び教官に対する研修を実施する</p> <p>3-4 すべての教員養成校向けに EQUITV プログラムの全国セミナーを開催する</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 普及計画 - 現職教員研修及び教員養成研修 - 啓発活動 - モニタリング - 業務調整 <p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 本邦研修/第三国研修 ▶ 機材供与 ▶ 必要経費の確保 <ul style="list-style-type: none"> - ベースライン調査及びエンドライン調査の実施に係る経費 - ナショナルトレーナー、地域トレーナー及び州トレーナーの養成研修の実施に係る経費 - 対象州の教員養成校の校長及び教官に対する研修の実施に係る経費 - 研修教材の印刷及び対象州までの輸送に係る経費 </p> <p>注:</p> <p>*1 ナショナルトレーナー：EQUITV マネジメント委員会及び小委員会のメンバー、教員養成・研修担当官、モデル教師等</p> <p>*2 州トレーナー：視学官、教員養成校の教官、州教育局の行政官、優秀な学校教員等（域内の普及に取り組む地域においては、州トレーナーが地域トレーナーを兼務する）</p> <p>*3 対象5州：東セピック州（モマセ地域）、ブーゲンビル自治州（NGI地域）、西ハイランド州（ハイランド地域）、NCD及びセントラル州（南部地域）</p> <p>*4 BOM（Board of Management）委員：コミュニティ、学校、教会、女性、生徒の代表</p> <p>*5 「指標」の具体的な数値は、プロジェクト開始後に普及計画に沿って設定する。</p>	<p>前提条件</p> <p>教育省が EQUITV プログラムの全国普及に対して強くコミットしている。</p>
--	---	--

Project Design Matrix (PDM)

Proposed Project Title: Project for Enhancing Access and Capacity of EQUITV program (EQUITV Phase 2)

C/P Organization: Department of Education, Curriculum Development and Assessment Division, Teacher Education Division, Standard and Guidance Division and Policy, Planning & Research Division and Provincial education offices in the provinces

Target Areas: NGI region (Bougainville, East New Britain, Manus, New Ireland and West New Britain provinces), Momase Region (East Sepik, Madang, Morobe and Sandaun provinces), Highlands Region (Western Highlands province) and Southern Region (NCD and Central province)

Project Period (Provisional) : April 2012 - December 2015 (3 years and 9 months)

(As of 16 November 2011)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><u>Super Goal</u> Quality of classroom teaching is improved at primary schools in Papua New Guinea.</p>	<p>Increased number of G8 students who are eligible through the Basic Education Examination to enter secondary schools</p>	<p>Results of the Basic Education Examination</p>	<p>Priority on basic education in long-term socio-economic development strategy of PNG does not change.</p>
<p><u>Overall Goal</u> EQUITV program is utilized at primary schools nationwide.</p>	<p>Rate of primary schools utilizing EQUITV program nationwide</p>	<p>Monitoring/progress reports of the national dissemination plan</p>	<p>Priority on basic education in long-term socio-economic development strategy of PNG does not change.</p>
<p><u>Project Purpose</u> The system for disseminating EQUITV program at primary schools nationwide is strengthened.</p>	<p>1 The national dissemination plan of EQUITV program is authorized by DoE so as to promote UBE plan and NEMP. 2 The meeting of the EQUITV Management Committee composed of CDAD, TED, SGD and PPRD is held at least twice per quarter. 3 The achieved rate of schools utilizing EQUITV program according to the national dissemination plan</p>	<p>1 Decree of DoE 2 Records of meetings 3 Monitoring/progress reports of the national dissemination plan</p>	<p>DoE continues placing value on the nationwide dissemination of EQUITV program in line with UBE Plan and NEMP.</p>

<u>Outputs</u>			
<p>1. Capacity of managing and disseminating EQUITV program at central, regional and provincial levels is strengthened.</p>	<p>1-1 The national dissemination plan of EQUITV program is developed in line with UBE plan and NEMP. 1-2 The regional and provincial dissemination plans of EQUITV program are developed in the target regions and provinces. 1-3 Training modules of EQUITV program are developed. 1-4 The Regional Consultative Meeting (RCM) and Senior Education Officers Conference (SEOC) discuss the dissemination of EQUITV program on a quarterly and yearly basis respectively. 1-5 Training for regional and provincial trainers is organized at least twice in each target province.</p>	<p>1-1 The national dissemination plan 1-2 The regional and provincial dissemination plans 1-3 Training modules of EQUITV program 1-4 Records of meetings 1-5 Training reports</p>	<p>- Sufficient personnel are assigned at each level according to the national dissemination plan. - Sufficient budgets are allocated at each level according to the national dissemination plan.</p>
<p>2. Primary school teachers utilize EQUITV program in classroom teaching in the target provinces.</p>	<p>2-1 XX% of primary schools receive training on EQUITV program in the target provinces. 2-2 XX% of G6-7-8 teachers receive training on EQUITV program in the target provinces. 2-3 XX% of primary schools start fundraising for EQUITV program in the target provinces. 2-4 XX% of primary schools utilize EQUITV program in the target provinces.</p>	<p>2-1 Monitoring/progress reports of the national dissemination plan 2-2 Ditto 2-3 Ditto 2-4 Ditto</p>	
<p>3. Students at teachers colleges are familiarized with how to utilize EQUITV program in classroom teaching.</p>	<p>3-1 At least 2 lecturers in each teachers college in the target provinces become provincial trainers. 3-2 XX% of teachers colleges in the target provinces introduce EQUITV program in the existing courses. 3-3 Approximately XX students acquainted with EQUITV program graduate from teachers colleges in the target provinces every year.</p>	<p>3-1 Training reports 3-2 Reports from teachers colleges 3-3 Education Management Information System (EMIS)</p>	

<p><u>Activities</u></p> <p>1-1 Build up the EQUITY Management Committee and sub-committees</p> <p>1-2 Review the existing EQUITY science and mathematics materials for G6-7-8</p> <p>1-3 Conduct a series of workshops for developing the national dissemination plan of EQUITY program</p> <p>1-4 Conduct a series of workshops for developing the regional and provincial dissemination plans of EQUITY program</p> <p>1-5 Conduct a series of workshops for developing training modules of EQUITY program</p> <p>1-6 Conduct training for fostering national trainers*1</p> <p>1-7 Conduct training for fostering regional and provincial trainers*2</p> <p>1-8 Collect and examine monitoring reports from regional and provincial education offices</p> <p>2-1 Conduct advocacy activities on EQUITY program in the target provinces</p> <p>2-2 Introduce EQUITY program in National In-Service Training (NIST) in the provinces</p> <p>2-3 Select pilot clusters and pilot schools equipped with receiving apparatus in the five provinces*3</p> <p>2-4 Conduct training for fostering cluster trainers from pilot schools in the five provinces</p> <p>2-5 Conduct management training of EQUITY program for school administration staff and BOM members*4 in the pilot clusters</p>	<p><u>Inputs</u></p> <p><u>PNG Side</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Assignment of counterpart personnel ➤ Provision of the Project office and utility in DoE ➤ Bearing of expenses necessary for; <ul style="list-style-type: none"> - implementing the project activities such as training and monitoring (travel expenses, allowance and accommodation for PNG counterpart personnel and participants) - maintaining and keeping in safety equipment procured by the Project - duplicating DVDs and printing materials such as teacher resource books and student workbooks of science and mathematics for G6-7-8 <p><u>Japanese Side</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Dispatch of experts of; <ul style="list-style-type: none"> - Project leader/Distance education management - Mathematics education - Science education - Dissemination plan - In-service and pre-service training - Advocacy - Monitoring - Coordinator ➤ Counterpart Training in Japan and/or a third country ➤ Provision of equipment necessary for the implementation of the Project ➤ Bearing of expenses necessary for; <ul style="list-style-type: none"> - conducting baseline and endline surveys - conducting training for fostering national and provincial trainers in the target provinces - conducting training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces - printing and delivering training materials to the target provinces <p>Note:</p> <p>*1 National trainers are members of the EQUITY Management Committee and sub-committees, teacher development officers of TED, and model teachers.</p> <p>*2 Provincial trainers are standards officers of SGD, lecturers of teachers colleges, officers of provincial education offices, and selected teachers. In the regions aiming to disseminate EQUITY program within a region, provincial trainers become regional trainer.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - PNG does not fall into social, economic and political unrest. - Security condition is maintained in the target provinces. - There is no drastic change of personnel in the EQUITY Management Committee. - DoE secure sufficient budgets for school fees subsidies according to the abolition of school fees in primary education. <p><u>Preconditions</u></p> <p>DoE is strongly committed to the nationwide dissemination of EQUITY program.</p>
---	--	--

<p>2-6 Conduct utilization training of EQUITV program for G6-7-8 teachers in the pilot clusters</p> <p>3-1 Delineate an outlook for integrating EQUITV program in the pre-service curriculum</p> <p>3-2 Prepare instructional materials on EQUITV program for teachers colleges</p> <p>3-3 Conduct training for principals and lecturers at teachers colleges in the target provinces</p> <p>3-4 Organize nationwide seminars on EQUITV program for all teachers colleges</p>	<p>*3 The five provinces are East Sepik province in Momase region, Bougainville province in NGI region, West Highlands Province in Highlands region, and NCD and Central provinces in Southern region.</p> <p>*4 BOM consists of representatives of community, school, church, women and students.</p> <p>*5 The specific figures of percentages in the objectively verifiable indicators will be set based on the dissemination plans.</p>	
---	---	--

5. 調査日程表

Schedule for the detailed planning survey for EQUITV Phase 2 project

		Mr. Takahashi	Mr. Kakuda	Mr. Ito	stay
29-Oct	Sat	/		21:05-04:40 Narita-Port Moresby (PX055)	in-flight
30	Sun			Arrive at Port Moresby	Port Moresby
31	Mon			AM: Meeting at JICA Office Interview with SSM Members PM: Coordinate survey schedule	Port Moresby
1-Nov	Tue			AM: Interview with EQUITV Management committee PM: Interview with divisions concerned of DoE	Port Moresby
2	Wed			Interview with donors	Port Moresby
3	Thu			AM: Leave for Lae PM: Interview with divisions concerned of DoE at Lae	Lae
4	Fri			Interview with divisions concerned of DoE at Lae	Lae
5	Sat	21:05-04:40 Narita-Port Moresby (PX055)	AM: Leave for Port Moresby PM: Document Preparation	Port Moresby	
6	Sun	Arrive at Port Moresby PM: Meeting with JICA PNG Office	AM: Document Preparation PM: Meeting with JICA team and JICA PNG Office	Port Moresby	
7	Mon	9:00 Meeting with EoJ and JICA PNG officers at JICA Office 10:00 Department of National Planning & Monitoring 10:40 Meeting with Media Centre – NEMC activities' presentation / Center observation 13:30 Courtesy call on TMT members 15:00 PDM Meeting with EQUITV Program management committee			Port Moresby
8	Tue	9:00 Model lesson recording class observation 10:00 TV School visit at St. Theresa Primary School (10:10 – 10:50 G7 Science / 11:00 – 11:40 G8 Math) 14:00 Move to Airport Leave for Wewak 18:30 Interview with JOCV and Senior Volunteers in Education field at Boutique Hotel			Wewak
9	Wed	7:30 TV School visit at Wewak (TV school No.1) 13:00 School visit at St. Marys Primary school (TV school No.2) 15:00 Meeting with PDoE and District Education Advisers			Wewak
10	Thu	Leave for Madang 8:30 School visit at Madang (Non TV school No.1) 12:30 School visit at Madang (Non TV school No.2) 15:00 Interview with Madang Teachers college staff 16:00 Interview with Division of Eduaiton, Madang			Madang
11	Fri	7:20 Leave for Port Moresby 10:00 Meeting with JICA PNG Office PM: Meeting with JICA PNG Office			Port Moresby
12	Sat	Drafting M/M			Port Moresby
13	Sun	Drafting M/M			Port Moresby
14	Mon	9:00 Meeting with EQUITV Project Management Committee 14:00 Meeting with TMT members			Port Moresby
15	Tue	Discuss the draft of M/M with TMT and EQUITV Project Management Committee			Port Moresby
16	Wed	10:00 Meeting with DoE and Signing M/M			Port Moresby
17	Thu	AM: Report to EoJ and JICA 14:25-18:45 POM-Singapore (PX392) 21:50-05:20 Singapore-Narita (SQ636)			in-flight
18	Fri	Arrive at Narita			/

